

令和3年度版

事業概要

(令和2年度事業実績)

三八地域県民局地域健康福祉部

〒039-1101 八戸市大字尻内町字鴨田7

TEL 0178-27-5111 (青森県八戸合同庁舎代表)

E-mail : sa-kenfuku@pref.aomori.lg.jp

□保健総室 (三戸地方保健所)

指導予防課 内線 281・284・291・322
391・397

生活衛生課 内線 280・282・283・288

健康増進課 内線 285・286・287・304
312・393・398

FAX 0178-27-1594

E-mail : HA-HOKEN@pref.aomori.lg.jp

□福祉総室 (三戸地方福祉事務所)

地域共生社会担当 内線 347

福祉調整課 内線 215・332・331・348

保護第一課 内線 212・216・217・345
346

保護第二課 内線 213・214・329・330
349

直通 0178-27-4435

FAX 0178-27-4509

E-mail : SA-FUKUSHI@pref.aomori.lg.jp

□こども相談総室 (八戸児童相談所)

内線 273・274・275・276

直通 0178-27-2271

FAX 0178-27-2627

E-mail : HA-JISO@pref.aomori.lg.jp

目 次

ページ

第1 総 括

1	管内の概況	2
2	機構図と分掌事務	4
3	各総室課別、職名別・職種別職員数	7
4	令和3年度運営方針	10
5	令和3年度各総室行事予定表	12
6	令和3年度相談日程表等	16

第2 各総室の事業概要

1	保健総室（三戸地方保健所）	
	Ⅰ 健康危機管理関係	19
	Ⅱ 指導予防課関係業務	20
	Ⅲ 生活衛生課関係業務	38
	Ⅳ 健康増進課関係業務	49
2	福祉総室（三戸地方福祉事務所）	
	Ⅰ 福祉各法関係業務	76
3	こども相談総室（八戸児童相談所）	
	Ⅰ 児童相談所の業務	89
	Ⅱ 児童相談所の事業	96

第3 参 考 資 料

1	保健総室（三戸地方保健所）	
	Ⅰ 指導予防課関係業務	99
	Ⅱ 健康増進課関係業務	109
2	福祉総室（三戸地方福祉事務所）	113
3	こども相談総室（八戸児童相談所）	117

第 1 総 括

1 管内の概況

(1) 管内の状況

管内は青森県の東南部に位置し、八戸市を中心とした太平洋側に面した平坦部と岩手県境に面した山間地帯からなっており、北は十和田市・三沢市、南は岩手県、西は秋田県と接している。八戸市を中心に1市6町1村からなり、概ね東西50～65km、南北33kmで面積は1,346.85km²で県全体の14%である。地形は一般的に複雑で、地域の西部を奥羽山脈が走り、南部は北上山系の北端となるため、東部の台地を除き起伏が大きく、地域のほぼ中央を馬淵川、新井田川が横切って太平洋に注いでいる。

気象は、東北地方の北部に位置しているが、降雪量が非常に少なく日照時間が長いこと、また春から夏にかけて冷涼な偏東風（やませ）が吹くことが特徴である。

(2) 市町村別人口、面積及び人口密度

管内の人口は、令和2年10月1日現在(県推計人口)307,306人(男146,661人、女160,645人)で平成27年の国勢調査の人口(323,447人)に比べ減少している。

人口を年齢別に見ると、年少人口(15歳未満)の割合は11.1%(青森県10.5%)、老年人口(65歳以上)の割合は32.6%(青森県33.6%)である。

市町村名	人 口			年少人口 (15歳未満)		老年人口 (65歳以上)		世帯数	面 積 (km ²)	人口密度 (1km ² 当)
	計	男	女	人口	%	人口	%			
県	1,230,715	578,175	652,540	129,399	10.5	413,443	33.6	515,482	9,645.64	127.59
管内計	307,306	146,661	160,645	34,069	11.1	100,195	32.6	129,386	1,346.85	228.17
八戸市	221,228	105,566	115,662	25,038	11.3	68,959	31.2	95,700	305.56	724.01
おいらせ町	24,365	11,623	12,742	3,403	14.0	6,792	27.9	9,107	71.96	338.59
三戸町	8,954	4,247	4,707	832	9.3	3,713	41.5	3,581	151.79	58.99
五戸町	15,882	7,561	8,321	1,411	8.9	6,495	40.9	6,109	177.67	89.39
田子町	4,838	2,288	2,550	416	8.6	2,140	44.2	1,927	241.98	19.99
南部町	16,573	7,686	8,887	1,544	9.3	6,658	40.2	6,343	153.12	108.24
階上町	13,264	6,632	6,632	1,258	9.5	4,319	32.6	5,807	94.00	141.11
新郷村	2,202	1,058	1,144	167	7.6	1,119	50.8	812	150.77	14.61

注) 人口、年少人口、老年人口、世帯数：

県統計分析課「青森県人口移動統計調査(年報)」(令和2年10月1日現在)

※上記表における「年少人口割合」「老年人口割合」の数値は、県が別途公表している標記年報の数値(第6表)と一部相違する。(標記年報では、「『上記「年少(老年)人口数』から『年齢不詳人口数』を差し引いた数値」を使用して割合を計算しているため。)

面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和2年10月1日現在)

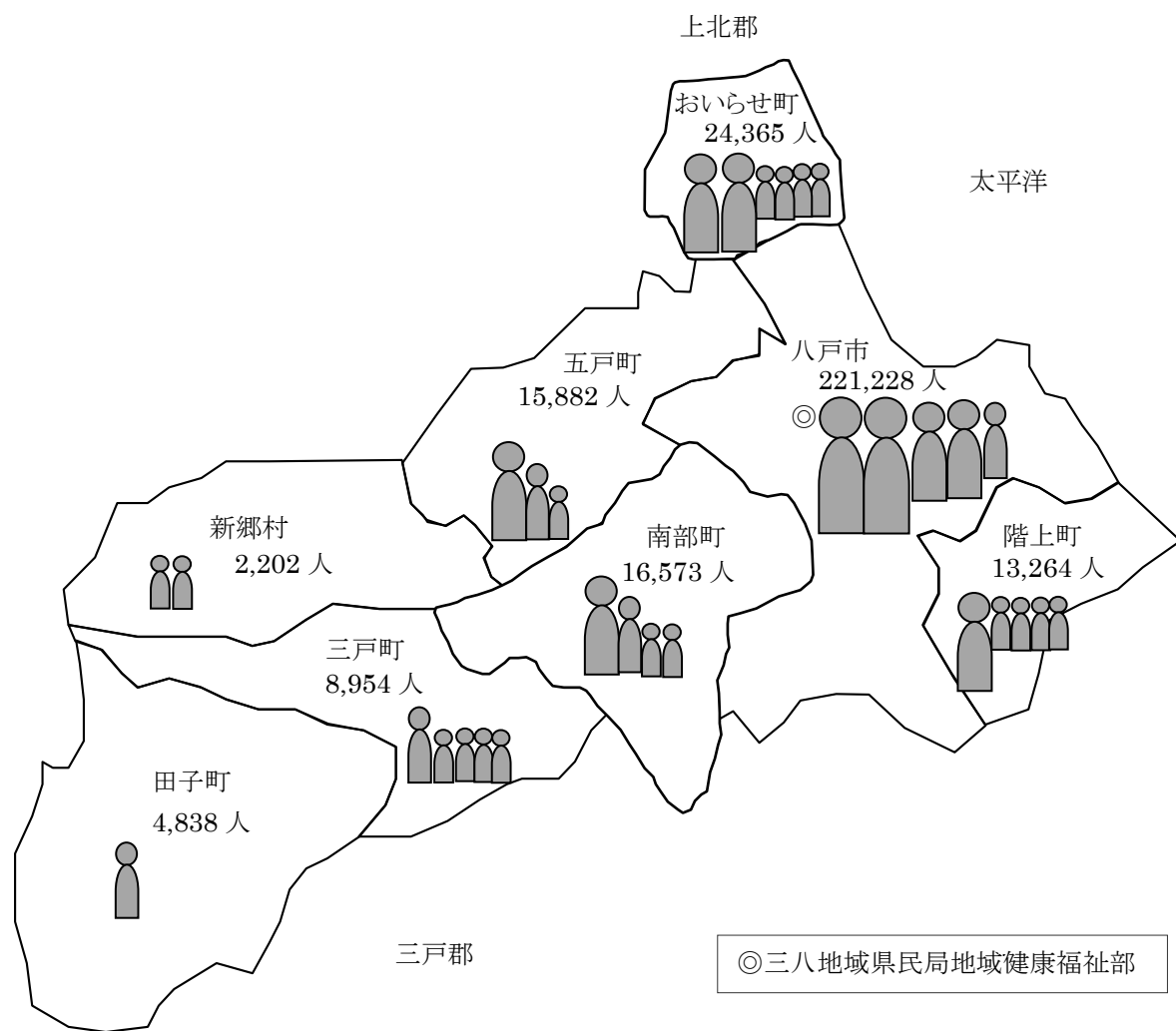
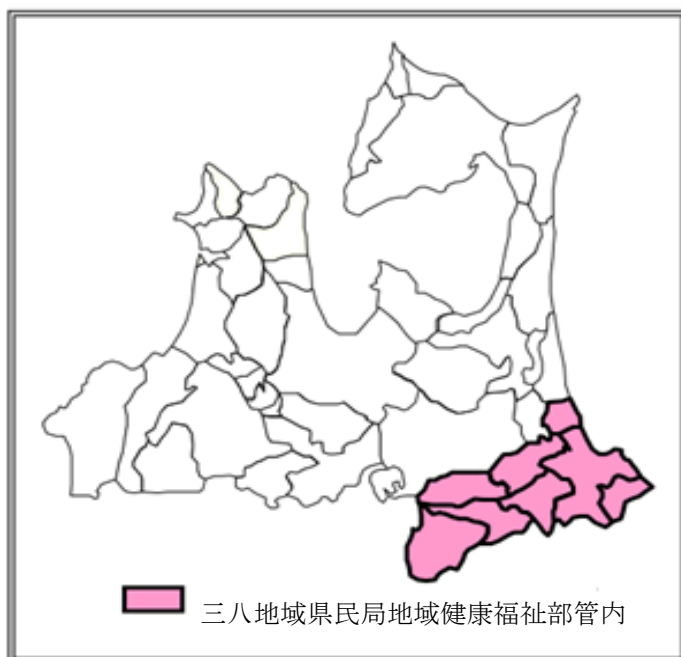
人口密度：上記の人口を面積で除したもの

管内人口の推移(国勢調査年10月1日現在)

年	人 口			年少人口(15歳未満)		老年人口(65歳以上)	
	計	男	女	人口	%	人口	%
平成17年	348,205	167,282	180,923	51,224	14.7	73,796	21.2
平成22年	335,415	160,145	175,270	44,120	13.2	82,195	24.5
平成27年	323,447	154,404	169,043	38,308	11.8	93,250	28.8

(3) 三八地域県民局地域健康福祉部管内図（人口分布）

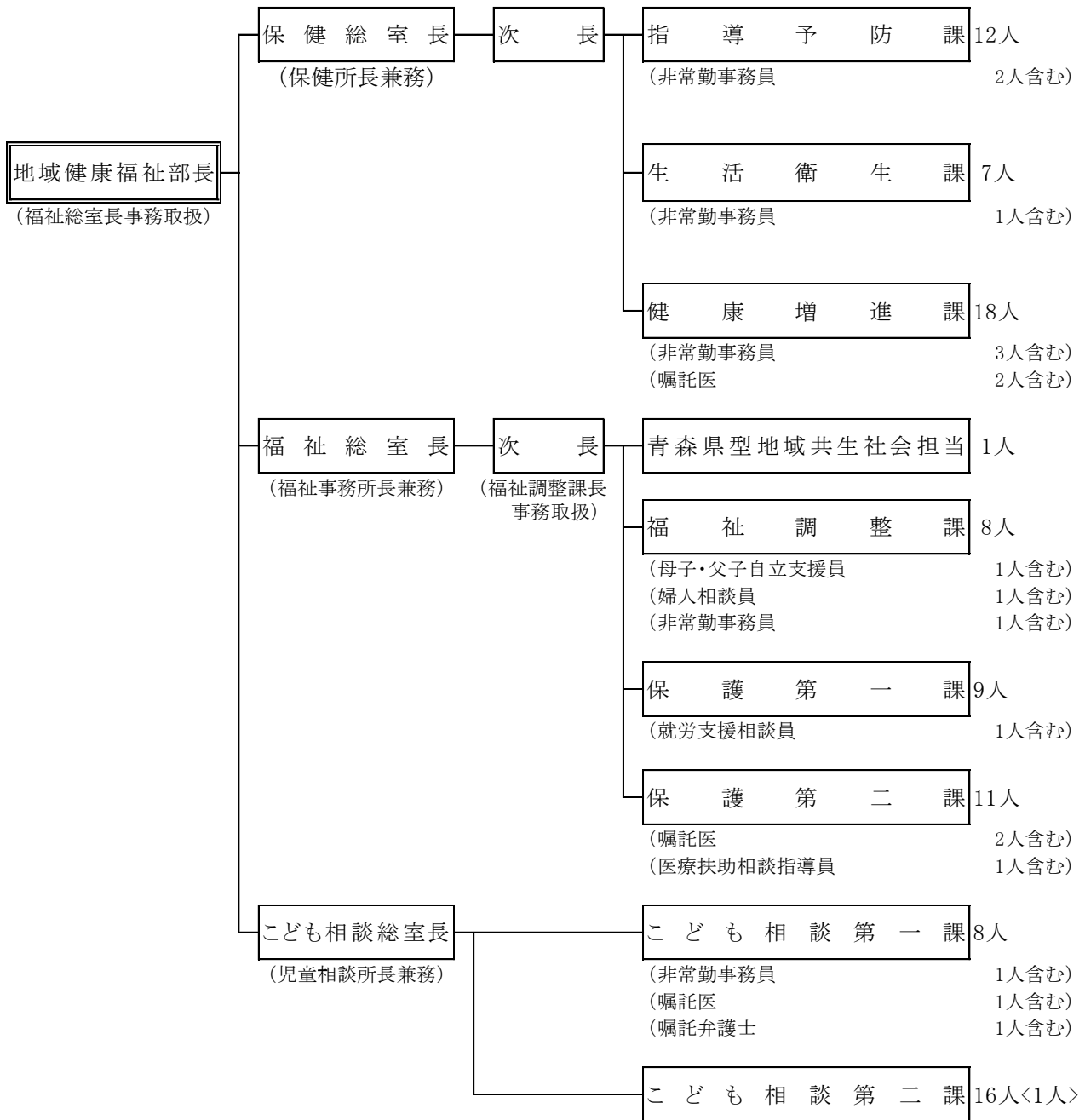
令和2年10月1日現在



2 機構図と分掌事務

(1) 組織機構図

令和3年4月1日現在



注) 1 産(前)後休暇・育児休業中の職員を<>内に別掲表記する。

(2) 分掌事務

ア 保健総室

指導予防課

- 1 庶務に関すること
- 2 部内の予算・決算・監査等に関すること
- 3 病院、診療所、助産所、歯科技工所、衛生検査所及び施術所に関すること
- 4 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、診療エックス線技師、歯科衛生士、歯科技工士、臨床検査技師、衛生検査技師、視能訓練士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士及び調理師に関すること
- 5 死体解剖保存に関すること
- 6 薬局及び医薬品販売業に関すること
- 7 毒物及び劇物に関すること
- 8 麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚醒剤に関すること
- 9 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品に関すること
- 10 感染症、結核、その他の疾病の予防に関すること
- 11 診療エックス線に関すること
- 12 予防接種に関すること
- 13 石綿健康被害救済に関すること
- 14 医師の臨床研修における地域保健研修に関すること
- 15 地域保健に係る統計調査に関すること
- 16 地域保健関係者研修に関すること

生活衛生課

- 1 食品衛生に関すること
- 2 化製場に関すること
- 3 旅館、公衆浴場及び興行場に関すること
- 4 理容所及び美容所に関すること
- 5 クリーニング業に関すること
- 6 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること
- 7 墓地及び埋葬に関すること
- 8 建築物衛生に関すること
- 9 有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること
- 10 水道に関すること
- 11 井戸水等飲料水の改善に関すること
- 12 温泉に関すること
- 13 レジオネラ条例に関すること

健康増進課

- 1 健康づくりの推進に関すること
- 2 精神保健及び精神障害者福祉に関すること
- 3 母子保健に関すること
- 4 栄養改善に関すること
- 5 歯科保健に関すること
- 6 難病対策に関すること
- 7 保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進に関すること
- 8 自立支援医療（精神通院医療）に関すること
- 9 指定難病・小児慢性特定疾病医療費助成に関すること
- 10 特定不妊治療費助成事業に関すること
- 11 母体保護に関すること
- 12 初任期・新任期保健師研修に関すること
- 13 青森県新任等保健師育成支援事業に関すること
- 14 管理栄養士の学生実習に関すること
- 15 看護学生の実習に関すること
- 16 地区組織・関係団体の育成支援に関すること

イ 福祉総室

地域共生社会担当

- 1 青森県型地域共生社会の推進に関する事

福祉調整課

- 1 戦傷病者援護法に定める更生医療の給付並びに補装具の支給及び修理に関する事
- 2 児童福祉法に定める助産の実施及び母子保護の実施に関する事
- 3 母子及び父子並びに寡婦福祉法において福祉事務所が行うこととされている業務に関する事
- 4 配偶者からの暴力の防止及び被害者の支援に関する事
- 5 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付及び償還に関する事
- 6 民生委員・児童委員に関する事
- 7 総室内の庶務に関する事
- 8 災害の被害・救助状況報告に関する事
- 9 日赤の地区事業に関する事

保護第一課・保護第二課

- 1 生活保護法に定める保護の措置に関する事
- 2 生活困窮者自立支援制度に関する事
- 3 社会福祉統計に関する事

ウ こども相談総室

こども相談第一課

- 1 要保護児童の相談・調査・援助に関する事
(保健相談、障害相談を担当)
- 2 障害児施設給付費支給決定事務に関する事
- 3 庶務事務・経理事務に関する事
- 4 児童福祉施設入所に伴う費用徴収金の認定及び納入指導に関する事
- 5 里親に関する事
- 6 里親会の育成支援に関する事

こども相談第二課

- 1 要保護児童の相談・調査・援助・措置に関する事
(養護相談、非行相談、育成相談等を担当)
- 2 要保護児童の一時保護に関する事
- 3 市町村における子ども家庭相談の支援に関する事
- 4 児童福祉施設等の入所児童及び保護者の指導に関する事
- 5 被虐待児フォローアップ事業に関する事
- 6 心理判定及び心理治療に関する事
- 7 福祉行政報告例に関する事

3 各総室課別、職名別・職種別職員数

(1) 各総室別、職名別職員数

令和3年4月1日現在

職名	室・総室	地域健康福祉部長	保健総室	福祉総室	こども相談総室	合計
部長		1				1
総室長			1	(注1)	1	2
次長			1	1		2
総括主幹			1		2	3
課長			2	2		4
主幹			5	4	6	15
主査			5	5	2	12
主任専門員				1		1
主事			2	10	11 <1>	23 <1>
技師			13			13
専門員			1			1
職員計		1	31	23	22 <1>	77 <1>
非常勤事務員			6	1	1	8
非常勤嘱託員				4		4
嘱託医			2	2	1	5
非常勤弁護士					1	1
非常勤職員等計			8	7	3	18
合計		1	39	30	25 <1>	95 <1>

注1 地域健康福祉部長が福祉総室長を兼務している。

注2 産(前)後休暇・育児休業中の職員を < > 内に別掲表記している。

(2) 各総室課別、職名別・職種別・正職員数

令和3年4月1日現在

(産(前)後休暇・育児休業中の職員を<>内に別掲表記：各総室共通)

ア 保健総室

管 理 職	総 括 主 幹	課 長	主 幹	主 査	主 事	技 師	専 門 員	計	職 名 別	職 種 別	医 師	獣 医 師	薬 劑 師	診 療 放 射 線 技 師	保 健 師	栄 養 士	事 務 職
									所 属								
1								1	総室長		1						
1								1	次長								1
		1	1	1	1	5	1	10	指導予防課				4	1	2		3
		1	2			3		6	生活衛生課			4	2				
	1		2	4	1	5		13	健康増進課						9	1	3
2	1	2	5	5	2	13	1	31	計		1	4	6	1	11	1	7

イ 福祉総室

管 理 職	課 長	主 幹	主 査	主 任 専 門 員	主 事	計	別 職 名	別 職 種	事 務 職	
							所 属		ワ ケ カ ス	一 務 般 事
(注1) 1						1	総室長			1
1						1	次長			1
			1			1	地域共生社会担当			1
	(注2)	1	2		2	5	福祉調整課			5
	1	2	1		4	8	保護第一課		8 (1)	
	1	1	1	1	4	8	保護第二課		8 (1)	
2	2	4	5	1	10	24	計		16 (2)	8

注1 地域健康福祉部長が福祉総室長を兼務している。

注2 次長が福祉調整課長を兼務している。

注3 ()内は福祉職 再掲

ウ こども相談総室

管 理 職	総 括 主 幹	主 幹	主 査	主 事	計	職 名 別	職 種 別	事 務 職			
						所 属		児 童 心 理 司	児 童 福 祉 司	相 談 員	一 般 事 務
1					1	総室長					1
	1	2	1	1	5	こども相談 第一課	1	2			2
	1	4	1	10<1>	16<1>	こども相談 第二課	4	10<1>	1		1
1	2	6	2	11<1>	22<1>	計	5	12<1>	1		4

4 令和3年度運営方針

(1) 地域健康福祉部基本方針

地域住民が健康で安心して暮らせる社会の実現に向け、地域保健・医療・福祉行政に関する広域的、専門的な総合拠点組織として、保健・医療・福祉サービスの総合的・一体的な提供体制構築の支援に努め、効果的・効率的な健康福祉行政の推進を図る。

(2) 各総室の基本方針

保健総室

ア 新興・再興感染症、食中毒、大規模な自然災害の発生等の健康危機に対する地域住民の不安が増大していることから、これらに起因する事件・事故等への対応体制について、一層の充実を図る。

イ 地域住民一人ひとりのヘルスリテラシー(健やか力)向上と生活習慣病予防に向けた環境づくりを推進し、壮年期死亡の減少と健康寿命を延伸する。

ウ 地域住民が安心して暮らせる地域づくりを推進するため、包括ケアシステムを推進する。

福祉総室

住民誰もが安心して自立した生活を営むことができる地域福祉を推進するため、実施体制のより一層の充実を図るとともに、「青森県型地域共生社会」の実現に向けて、所管する業務を円滑かつ適正に実施する。

また、生活保護費の返納・費用徴収及び母子父子寡婦福祉資金の償還において、多額の収入未済があることから、その解消に向けた組織的な取組をより一層強化する。

こども相談総室

複雑・多様化している児童家庭相談に対して、管内市町村と適切な役割分担・連携を図りつつ迅速かつ適切な相談援助活動に努めるとともに、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

このため、専門性の向上に努め、市町村支援の更なる充実及び関係機関との連携促進を図る。

(3) 各総室重点目標及び具体的推進事項

保健総室

ア 健康危機管理機能等の充実

(ア) 関係機関・団体との情報交換や連絡会議の開催等による基本情報や危機管理意識の共有化

(イ) 感染症、食中毒、大規模な自然災害の発生等に備えた危機管理体制の整備及び訓練・研修の実施等による職員の対応能力向上

(ウ) 医療・薬事・食品・生活衛生施設等に対する監視指導等による衛生対策の充実

(エ) 感染症及び食中毒発生時の的確かつ迅速な対応

イ 健康づくりの推進

(ア) 職場単位で健康づくりに取り組む事業所の増加

(イ) 圏域内市町村のがん検診受診率向上に向けた啓発

(ウ) 「空気クリーン施設」の新規確保

ウ 予防を重視した保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実

(ア) 市町村及び精神科救急医療施設等関係者を対象に会議を開催し、精神障害者の救急医療システムの充実を図る。

(イ) 関係者との難病患者支援に係る連携強化のために、難病対策地域協議会(難病支援者連絡会)を開催する。

(ウ) 町村に対する子育て世代包括支援センター設置に向けた進捗確認及び支援を行う。

(エ) 町村が策定した自殺対策計画の進捗状況確認及び計画実施の支援等を行う。

福祉総室

- ア 生活保護業務等福祉業務の適正な実施
 - (ア) 生活保護業務の円滑かつ適正な実施
 - (イ) 被保護世帯に属する児童への積極的な進路支援による貧困の連鎖の防止
 - (ウ) 不正受給対策の推進と収入未済解消の推進
- イ 「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組の充実
 - (ア) 本庁関係課、県民局関係部署等との連携強化
 - (イ) 市町村等に対する個別支援の実施
- ウ 配偶者からの暴力（DV）の防止等への取組の充実
 - (ア) 婦人相談員及び事務担当者による切れ目のない相談対応
 - (イ) 女性相談所及び警察署等関係機関との連携強化
- エ 各法に係る収入未済の解消促進
 - (ア) 債権発生未然防止のための届出義務等の指導徹底
 - (イ) 債権が発生した場合の早期対応
 - (ウ) 年度の早い時期からの収入未済解消対策会議の開催等、納入指導推進に向けた所内体制の強化
 - (エ) 時効が完成した場合の速やかな不納欠損処理

こども相談総室

- ア 子どもの安全確保を最優先とした相談援助活動の徹底
 - (ア) 日常的なスーパービジョンの実施とチーム対応の強化により組織的な対応と的確なリスクマネジメントを徹底
 - (イ) 訪問活動、ネットワーク会議等の積極的展開による市町村関係機関との連携強化と調査・援助内容の充実
- イ 相談対応職員の専門性の向上
 - (ア) 職場内研修の実施や外部研修への参加による職員の資質向上の促進
 - (イ) 法的な問題についての弁護士等専門家への積極的相談
- ウ 市町村子ども家庭相談への支援強化
 - (ア) 市町村担当職員研修・巡回支援と個別ケースに係る技術的助言、調査依頼、市町村送致等を通じた市町村の相談対応力の向上促進
 - (イ) 要保護児童対策地域協議会が未開催となっている市町村に対する運営方法等についての具体的な助言や情報提供、開催の働きかけ
 - (ウ) 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置及び子育て世代包括支援センターと一体的な運営の働きかけ
- エ 児童福祉施設との連携強化
 - (ア) 施設等との連携による入所児童及び保護者に対する支援体制の強化
 - (イ) 施設等の状況に応じた被虐待児に対する治療プログラムによる援助、職員等の対応技術の向上のための研修及びカンファレンス等の実施
 - (ウ) 青森県社会的養護自立支援事業（弘前愛成園受託）の積極的な活用による施設入所児童の自立促進
- オ 里親制度の積極的活用
 - (ア) 社会的養護における里親及びファミリーホームの優先
 - (イ) 里親養育包括支援機関との連携による里親制度の普及及び新規開拓を目的とした啓発活動の実施
 - (ウ) 里親養育包括支援機関との連携による里親の養育機能向上を目的とした研修の実施
 - (エ) 里親会活動への積極的支援
- カ 収入未済解消の促進
 - (ア) ケースにより異なる滞納理由に応じた的確な指導方針の作成と納入指導
 - (イ) 現年度の収入未済の発生防止

5 令和3年度各総室行事予定表（主催・共催関係）

	保健総室（実習・研修等）	保健総室（会議・事業等）
4月	三八地域県民局地域健康福祉部新採用（新任）職員等研修（20日、23日） 改正健康増進法に関する所内研修会	健康増進保健事業費補助金ヒアリング 難病相談・女性の健康相談（随時） 精神保健福祉相談（偶数月） 療育相談（年4回） 有毒植物予防啓発
5月	所内保健師研修（事業企画・評価）	世界禁煙デー（合同庁舎内放送） 第1回難病患者等訪問相談員連絡会 管内食生活改善推進員連絡協議会総会（18日） 食品衛生責任者講習会（年12回）
6月		大麻けし撲滅運動（～9月） 市町村巡回（市町村保健師活動意見交換会） 青森薬物乱用防止指導員八戸地区協議会及び研修会 精神保健福祉企画会議（5日） 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6/20～7/19）
7月		夏期食品一斉取締り 医薬品・医療機器等一斉監視指導（～2月） 働く人の健康づくり支援担当実務者会議 食品衛生推進員講習会（21日） 災害時対応研修（5日、7日）
8月		食品衛生月間 毒きのこ食中毒予防月間（～10月） 八戸地域保健医療圏保健所連絡会議 働く人の健康づくり推進会議 特定給食施設等栄養管理巡回指導（～1月） 市町村健康づくり担当者会議
9月		結核予防週間(24日～30日) 栄養改善担当者連絡調整会議

	福祉総室	こども相談総室
4月	課長会議（毎月1回） 母子・父子・寡婦福祉資金貸付審査会（随時） 三戸地方福祉事務所・三戸地域自立相談窓口定期協議・支援調整会議（以降、毎月1回）	こども相談第二課受理・判定・援助方針会議（～3月、毎週火曜日） 総室内定例会（毎月1回） 要保護児童対策地域協議会・代表者会議（管内全市町村各1回程度） 要保護児童対策地域協議会・実務者会議（管内全市町村で通年開催） 被虐待児フォローアップアップ事業（～3月） カウンセリング強化事業（～3月） 初任者研修
5月		施設入所児童情報交換会（～3月） 児童福祉週間（5/5～5/11） 児童養護施設情報交換会
6月		
7月	長期入院・外来患者実態把握調査（～12月）	施設入所児童訪問調査（～9月） 児童養護施設テーマ別研修（～2月） 滞納者納入指導検討会議 里親会レクリエーション
8月	社会福祉施設等入所者実態調査 第1回生活保護関係収入未済解消対策会議	
9月		児童養護施設情報交換会

	保健総室（実習・研修等）	保健総室（事業・会議等）
10月	新任保健師研修（A-2）	三八地方保健協力員連絡会研修会 産直施設監視月間 第1回リーダー等保健師連絡会議 母子保健ネットワーク会議 給食施設栄養管理指導事業（研修会）
11月	地域保健関係者研修	ノロウイルス食中毒の予防啓発を強化する期間（～2月） 地域保健関係者研修 難病支援者連絡会
12月		年末食品一斉取締り 世界エイズデー(1日) 第6回災害時対応研修 認知症地域連携懇談会
1月	新任保健師研修（A-1）	八戸地域保健医療推進協議会保健対策部会 （地域・職域連携推進事業並びに働く人の健康づくり推進会議と併催）
2月		八戸地域精神科救急医療システム連絡調整委員会 第2回リーダー等保健師連絡会議 第2回難病患者等訪問相談員連絡会 栄養改善担当者連絡調整会議
3月		

	福祉総室	こども相談総室
10月		里親月間 市町村児童家庭相談担当者研修会 里親会研修会・座談会 里親登録前研修 里親基礎研修
11月		児童虐待防止推進月間
12月	県福祉事務所生活保護法施行事務指導監査	市町村巡回支援
1月	県福祉事務所生活保護法施行事務指導監査	
2月	八戸市・三戸地方福祉事務所合同ケース研究会 第2回生活保護関係収入未済解消対策会議	児童養護施設情報交換会
3月		滞納者納入指導検討会議

6 令和3年度相談日程表等

各総室において、電話や来所による相談に随時応じている。ただし、下記については相談日が決まっている。

(1) 保健総室(三戸地方保健所)

ア 検査や診断書を必要としない健康相談は随時受付する。

イ 各種相談日程表

種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	受付時間	担当 医等	備考
精神保健 福祉相談		21		16		18		20		15		16		13:30 ～ 14:30	深澤 田名 田部 医師	隔月 第3 火曜日
療育相談			21			20				19				9:30 ～ 10:00	大城 医師	年4回 第3 金曜日
エイズ相談		26	24	※7 28	26	30	27	25	※15 29	※13	24	28	※14	17:30 ～ 18:45 6月7日、 11月29日 は 13:30 ～ 16:30	保 健 所 長	第4 月曜日 ※は 指定日
結核 接触者健診		7 21	※12 29	2 16 30	※14	※11 18	1 15	6 20	※10 17	※8 ※22	5 19	2 16	2 16	9:00 ～ 11:00	保 健 所 長	第1・3 水曜日 ※は 指定日
結核 QFT検査		7 21	※12 29	2 16 30	※14	※11 18	1 15	6 20	※10 17	※8 ※22	5 19	2 16	2 16	9:00 ～ 11:00	保 健 所 長	第1・3 水曜日 ※は 指定日
肝炎検査		7	※12	2	※14	※11	1	6	※10	※8	5	2	2	11:00 ～ 12:00	保 健 所 長	第1 水曜日 ※は 指定 日

第2 各総室の事業概要

保 健 総 室

(三 戸 地 方 保 健 所)

(18～74 ページ)

I 健康危機管理関係 (19 ページ)		
II 指導予防課関係業務 (20～37 ページ)	III 生活衛生課関係業務 (38～48 ページ)	IV 健康増進課関係業務 (49～74 ページ)
1 庶務及び企画関係	1 食品衛生関係	1 健康づくり関係
2 医療及び薬事関係	2 化製場等関係	2 精神保健福祉関係
3 感染症予防関係	3 生活衛生関係	3 母子保健関係
4 結核予防関係	4 水道及び飲料水関係	4 栄養関係
5 会議関係	5 建築物衛生関係	5 歯科保健関係
6 研修関係	6 その他の施設関係	6 難病関係
7 統計報告・調査	7 温泉関係	7 高齢者関係
		8 会議・研修関係

I 健康危機管理関係

食中毒、毒物・劇物、飲料水、医薬品、感染症その他何らかの原因により、県民の健康、生命の安全を脅かすおそれのある事態が発生し、又は、発生するおそれがある場合、当地域県民局では、関係法令並びに「青森県危機管理指針」、「青森県健康危機管理対策実施要綱」及び「三八地域県民局地域健康福祉部保健総室健康危機管理手引書」等に従って対応することとしており、日頃からその体制整備に努めている。

(1) 健康危機管理手引書の改訂

組織の改正や人事異動等により、関係機関・団体連絡先や担当者の変更があったため、三八地域県民局地域健康危機管理協議会委員名簿や保健総室所内連絡体制等について整備を行い、健康危機管理手引書の改訂を行った。

(2) 保健総室における平常時の健康危機管理体制

葉事監視、医療監視、食品監視等により、関係施設及び関連業者に対し法令の遵守、衛生管理徹底等の指導に努めるとともに、各種機会をとらえて消費者及び関連業者等に感染症、食中毒等の予防衛生講習会を行った。

また、街頭キャンペーン等により、消費者等に食中毒防止等の啓発を図った。

なお、学校及び社会福祉施設等から食中毒及び感染症の有症症状を呈する者に係る通報等があった場合は、指導予防課、生活衛生課で協力し同時に調査・原因究明にあたりるとともに、感染症予防、食中毒予防並びに二次感染の防止の立場から施設や関係者の衛生指導を行った。

(3) 新型インフルエンザ等対策

「青森県新型インフルエンザ医療確保計画（平成 20 年 3 月策定）」に基づき、三八地域における新型インフルエンザ対策の充実を図るため、地域の中核病院、医師会、管内市町村、消防、警察等の関係機関で構成する「三八地域新型インフルエンザ対策協議会」を設置（平成 20 年 5 月）。

県では新型インフルエンザ等対策を整備するため、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の規定に基づき、平成 25 年 11 月に「新型インフルエンザ等対策青森県行動計画」を作成した。これにより県としての新型インフルエンザ等の基本的な方針が示された。

行動計画に規定する項目の中で、医療分野に関連する対策の具体的な内容、役割分担、基本的な実施手順等を示すことを目的として、平成 26 年 10 月に「新型インフルエンザ等対策マニュアル【医療提供版】」が、平成 27 年 2 月に「新型インフルエンザ等対策マニュアル【社会対応版】」が作成された。

当地域では令和 2 年 4 月 8 日及び 7 月 15 日に「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）にかかる八戸地域保健医療連絡会議」を開催し、新型コロナウイルス感染症にかかる医療の確保等について意見交換を行った。

(4) 高病原性鳥インフルエンザ等対策

「青森県高病原性鳥インフルエンザ対策マニュアル（平成 17 年 1 月 13 日策定）」に基づき、その体制整備に努めている。

平成 27 年 7 月 24 日に三八地域高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ対策マニュアルに係る担当者会議が開催され、平成 27 年 8 月に「三八地域高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ対策マニュアル」が一部改正された。

また、県では令和元年 9 月 20 日に「青森県特定家畜伝染病対策マニュアル」を作成した。

(5) 災害時における保健医療体制整備

「青森県地域防災計画」に基づき、「青森県災害対策本部運営マニュアル【健康福祉部編】」を策定・改定し、その体制整備に努めている。

当所では、職員を対象に定期的な災害対応研修を実施し、災害発生時における速やかかつ適切な初動対応体制の整備に努めている。

当地域では、毎年「八戸地域災害医療対策協議会」を開催し、青森県の災害医療体制について確認し、県の災害医療関係の行事予定を情報共有している。

(6) 原子力災害時における医療体制

「青森県地域防災計画（原子力防災編）」に基づき、「青森県緊急被ばく医療マニュアル」、「原子力災害時における医療対応マニュアル」を策定・改定しており、その体制整備に努めている。

令和 2 年度の「青森県原子力防災訓練」は新型コロナウイルス感染症への対応を考慮して中止した。

II 指導予防課関係業務

1 庶務及び企画関係

(1) 地域健康福祉部総室長会議・部運営会議

複数部門の業務が統合された地域健康福祉部における業務の円滑な運営を図るため、各総室の幹部職員による連絡協議の場として必要に応じ会議を開催することとしている。

ア 総室長会議

部長、各総室長、各総室次長を構成メンバーとして、必要に応じ開催することとしている。

イ 部運営会議

部長、各総室長、各総室次長、各課長等を構成メンバーとして、必要に応じ開催することとしている。

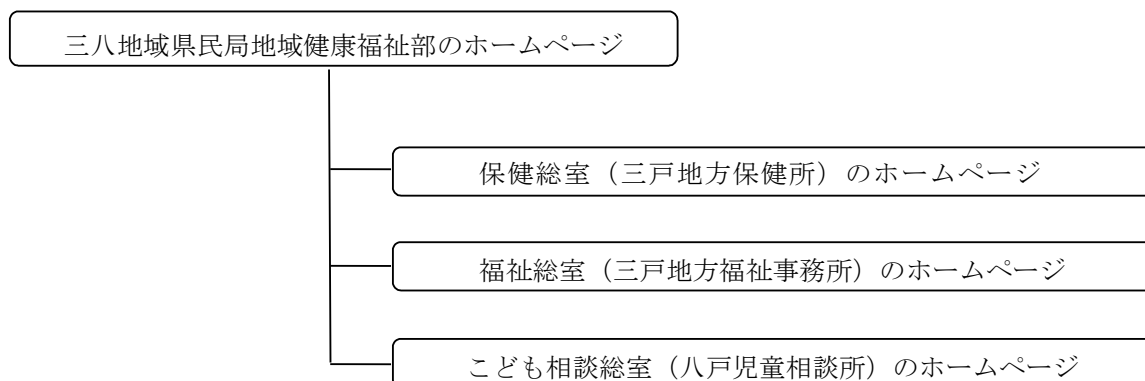
(2) 広報活動

三八地域県民局地域健康福祉部のホームページ

ア 内容：業務紹介、各種相談窓口・日程、関係機関リンク、所在図等

イ 部ホームページアドレス：<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenmin/sa-kenfuku/top.html>

ウ 構成



(3) 歳入・歳出関係

ア 一般会計

(ア) 歳入（証紙収入以外）

（単位：円）

款	目	節	細	節	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
分担金及び負担金					18,197,493	7,418,239	0	10,779,254
民生負担金					18,121,364	7,342,110	0	10,779,254
児童福祉費					8,841,410	6,105,910	0	2,735,500
児童心理治療施設等措置費					1,925,400	1,815,300	0	110,100
乳児院・助産施設措置費					454,200	404,700	0	49,500
子ども自立センターみらい費					731,700	196,400	0	535,300
里親・母子生活支援施設・児童養護施設措置費					4,594,210	2,553,610	0	2,040,600
知的障害児等措置費					1,135,900	1,135,900	0	0
過年度収入					9,279,954	1,236,200	0	8,043,754
知事部局					9,279,954	1,236,200	0	8,043,754
環境保健負担金					76,129	76,129	0	0
健康推進費					76,129	76,129	0	0
精神医療費					76,129	76,129	0	0
使用料及び手数料					24,290	24,290	0	0
環境保健使用料					24,290	24,290	0	0
土地建物等					24,290	24,290	0	0
保健所					24,290	24,290	0	0
諸収入					66,665,265	17,999,811	59,439	48,606,015
延滞金					367,164	119,020	0	248,144
延滞金					238,360	119,020	0	119,340
こどもみらい課					238,360	119,020	0	119,340
過年度収入					128,804	0	0	128,804
知事部局					128,804	0	0	128,804
雑入					66,298,101	17,880,791	59,439	48,357,871
総務費					3,390	3,390	0	0
情報公開					50	50	0	0
個人情報保護					3,340	3,340	0	0
民生費					22,263,958	14,937,886	0	7,326,072
生活保護費					22,263,958	14,937,886	0	7,326,072
過年度収入					43,880,636	2,790,158	59,439	41,031,039
知事部局					43,880,636	2,790,158	59,439	41,031,039
雑入					150,117	149,357	0	760
知事部局					150,117	149,357	0	760
計					84,887,048	25,442,340	59,439	59,385,269

(イ) 歳入 (証紙収入)

(単位:円)

款	目	節	細	節	件	数	金	額
使用料及び手数料						832		7,312,500
総務手数料						26		19,500
証明						26		19,500
総務学事課						26		19,500
環境保健手数料						806		7,293,000
健康推進費						1		4,000
受胎調節認定						1		4,000
医薬費						514		3,240,600
医療施設等許可						16		688,000
麻薬免許						382		1,521,900
医薬品医療機器等						116		1,030,700
自然保護費						0		0
温泉						0		0
生活衛生費						291		4,048,400
食品関係営業許可						279		3,800,400
興行場営業許可						0		0
旅館営業許可						3		66,000
理容所等開設検査						6		96,000
クリーニング所開設検査						1		16,000
建築物衛生管理業者登録						2		70,000
化製場設置許可						0		0
計						832		7,312,500

(ウ) 歳出

(単位：円)

款	目	令 達 額	支 出 額	残 額
総務費		401,000	400,400	600
	財産管理費	401,000	400,400	600
民生費		732,054,320	695,733,308	36,321,012
	社会福祉総務費	549,400	390,280	159,120
	福祉事務所費	2,943,460	2,785,307	158,153
	老人福祉費	507,600	109,400	398,200
	婦人福祉費	141,000	58,395	82,605
	地域福祉費	140,400	140,400	0
	児童福祉総務費	652,460	628,595	23,865
	児童措置費	40,000,000	32,477,995	7,522,005
	児童相談所費	16,965,000	15,790,425	1,174,575
	ひとり親家庭等福祉費	74,000	71,391	2,609
	障害児福祉費	5,000	5,000	0
	生活保護総務費	4,579,000	4,132,823	446,177
	扶助費	664,967,000	638,620,977	26,346,023
	救助費	530,000	522,320	7,680
環境保健費		16,140,041	13,241,652	2,898,389
	結核対策費	1,784,400	1,518,819	265,581
	予防費	2,731,580	1,862,243	869,337
	母子保健対策費	477,260	236,644	240,616
	精神保健福祉費	1,089,840	712,608	377,232
	生活習慣病対策費	920,900	840,737	80,163
	食品衛生費	697,000	647,167	49,833
	生活衛生総務費	941,440	923,491	17,949
	生活衛生指導費	133,000	129,485	3,515
	保健所費	5,527,008	5,048,537	478,471
	医務費	444,000	190,613	253,387
	薬務費	946,000	825,233	120,767
	企画調整費	372,613	261,745	110,868
	自然保護総務費	75,000	44,330	30,670
	計	748,595,361	709,375,360	39,220,001

イ 母子父子寡婦特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

款	目	節	細 節	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
諸収入				26,705,993	17,442,815	0	9,263,178
	母子福祉資金貸付金収入			25,617,393	16,933,415	0	8,683,978
		現年度収入		16,442,405	15,875,402	0	567,003
			元金	16,440,700	15,874,126	0	566,574
			利子	1,705	1,276	0	429
		過年度収入		9,174,988	1,058,013	0	8,116,975
			元金	9,174,988	1,058,013	0	8,116,975
			利子	0	0	0	0
	寡婦福祉資金貸付金収入			250,200	250,200	0	0
		現年度収入		250,200	250,200	0	0
			元金	250,200	250,200	0	0
			利子	0	0	0	0
		過年度収入		0	0	0	0
			元金	0	0	0	0
			利子	0	0	0	0
	父子福祉資金貸付金収入			199,200	199,200	0	0
		現年度収入		199,200	199,200	0	0
			元金	199,200	199,200	0	0
			利子	0	0	0	0
	違約金及び延納利息			3,200	0	0	3,200
		過年度収入		3,200	0	0	3,200
			貸付金償還金違約金	0	0	0	0
	雑入・母子寡婦			636,000	60,000	0	576,000
		現年度収入		0	0	0	0
		過年度収入		636,000	60,000	0	576,000
	計			26,705,993	17,442,815	0	9,263,178

(イ) 歳出

(単位：円)

款	目	令 達 額	支 出 額	残 額
母子父子寡婦福祉資金		14,380,000	4,605,491	9,774,509
	指導調査費	880,000	879,185	815
	母子福祉資金貸付費	11,000,000	2,358,306	8,641,694
	寡婦福祉資金貸付費	500,000	0	500,000
	父子福祉資金貸付費	2,000,000	1,368,000	632,000
	計	14,380,000	4,605,491	9,774,509

2 医療及び薬事関係

(1) 医療関係

病院、診療所等の許可及び届出に関する事務及び監視指導を行った。

なお、八戸市内の病院に対する立入検査権限は、平成 29 年 1 月 1 日から八戸市に移譲されている(病院の許可及び届出並びに診療所の病床に関する許可及び届出に関する事務は引き続き当所が所管)。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の発生状況等を踏まえ、病院については自主検査を実施させ、その結果を報告させることで立入検査に代えた。診療所については実地での立入検査を行わなかった。

ア 医療監視の状況

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

年度	R2		H31/R元		H30		H29	
	対象施設数	実施数 実施率	対象施設数	実施数 実施率	対象施設数	実施数 実施率	対象施設数	実施数 実施率
病院	6	0	6	6	6	6	6	6
				100.0		100.0		100.0
一般診療所	38	0	39	11	40	11	40	14
				28.2		27.5		35.0
歯科診療所	27	1	26	8	26	10	26	7
		3.7		30.8		38.5		26.9
助産所	0		0		0		0	
施術所	63	1	62	7	63	7	61	11
		1.6		11.3		11.1		18.0

イ 医療施設等数

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

区分	総数	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
病院	27	21	2	1	1		2		
病床数	4,504	3,979	138	96	165		126		
一般	2,539	2,153	78	57	165		86		
療養	572	433	60	39			40		
精神	1,387	1,387							
結核	0								
感染	6	6							
診療所無床	38	中核市移行	11	2	10	3	8	3	1
診療所有床	27	25			1		1		
病床数	378	350			18		10		
歯科診療所	27	中核市移行	7	3	7	2	5	3	
助産所	0	中核市移行							
施術所	63	中核市移行	12	14	14	2	18	2	1
あん摩、はり、きゅう	38	中核市移行	7	10	6	1	12	1	1
柔道整復	25	中核市移行	5	4	8	1	6	1	
歯科技工所	6	中核市移行	2		2	1		1	
衛生検査所	0	中核市移行							

(2) 薬事関係

- ア 薬局の開設許可手続きの指導、医薬品販売業の許可及び毒物劇物販売業の登録に関する事務、麻薬取扱者の免許申請手続きの指導等を行った。
- イ 薬事関係施設に対し、医薬品や毒物劇物、麻薬等の適正な管理・販売・使用等について監視指導を行った。
- 令和2年度は、有資格者の実地管理、毒薬等の適正な保管管理、麻薬及び向精神薬の適正な取扱い等を重点として監視指導を行った。

(ア) 薬事監視等の状況

(令和3年3月31日現在)

年度	2		元		30		29	
	対象 施設数	実施数 実施率	対象 施設数	実施数 実施率	対象 施設数	実施数 実施率	対象 施設数	実施数 実施率
医薬品製造業	4	0 0.0	4	0 0.0	5	2 40.0	5	0 0.0
薬局製剤 製造販売業・製造業	2	3 150.0	2	0 0.0	3	1 33.3	3	0 0.0
薬局	24	21 87.5	26	22 84.6	26	20 76.9	25	18 72.0
店舗販売業	26	9 34.6	25	12 48.0	25	13 52.0	25	10 40.0
卸売販売業	40	20 50.0	40	20 50.0	40	18 45.0	42	24 57.1
既存配置販売業	6	2 33.3	6	0 0.0	7	1 14.3	10	1 10.0
新配置販売業	3	1 33.3	2	0 0.0	3	0 0.0	1	0 0.0
旧薬種商販売業	1	0 0.0	1	0 0.0	1	2 200.0	1	0 0.0
特例販売業	0		0		0		0	
医療機器 製造販売業	0		0		1	0 0.0	1	0 0.0
医療機器製造業	2	0 0.0	2	0 0.0	3	0 0.0	3	0 0.0
医療機器修理業	24	3 12.5	24	11 45.8	25	9 36.0	24	6 25.0
高度管理医療機器等 販売・貸与業	19	13 68.4	23	18 78.3	23	15 65.2	23	14 60.9
再生医療等製品販売業	4	3 75.0	3	0 0.0	3	0 0.0	3	0 0.0
管理医療機器 販売・貸与業	185	1 0.5	174	14 8.0	170	20 11.8	172	15 8.7
毒物劇物製造業・輸入業	5	1 20.0	4	1 25.0	4	1 25.0	4	1 25.0
毒物劇物販売業	58	14 24.1	58	25 43.1	61	25 41.0	60	29 48.3
麻薬取扱施設	278	114 41.0	278	114 41.0	276	106 38.4	270	122 45.2

(イ) 薬事関係業態数

(令和3年3月31日現在)

区分	総数	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
医薬品製造業	4	4							
薬局製剤 製造販売業 ・製造業	2			1			1		
薬局	24	中核市移行	8	3	4	2	6	1	
店舗販売業	26	中核市移行	6	4	4	2	7	3	
卸売販売業	40	39		1					
既存配置販売業	6	5					1		
新配置販売業	3	3							
旧薬種商販売業	1	中核市移行						1	
特例販売業	0	中核市移行							
医療機器製造販売業	0	0							
医療機器製造業	2	1			1				
医療機器修理業	24	24							
高度管理医療機器等	19	中核市移行	5	4	4	1	5		
販売・貸与	4	中核市移行	1	2	1				
販売	15	中核市移行	4	2	3	1	5		
貸与	0	中核市移行							
再生医療等製品販売業	4	4							
管理医療機器 (みなし販売業等除く)	178	中核市移行	54	26	40	8	32	17	1
販売・貸与	15	中核市移行	8		2	1	2	2	
販売	163	中核市移行	46	26	38	7	30	15	1
貸与	0	中核市移行							
毒物劇物製造業・輸入業	5	5							
毒物劇物販売業	58	中核市移行	12	13	11	4	10	4	4
一般	12	中核市移行	1	6	2			2	1
農薬用品目	46	中核市移行	11	7	9	4	10	2	3
特定品目	0	中核市移行							
麻薬取扱施設	279	231	15	5	7	4	13	4	0
麻薬卸売業	6	6							
麻薬小売業	145	121	8	3	4	2	6	1	
麻薬診療施設	128	104	7	2	3	2	7	3	

(3) 不正大麻及び不正けしの除去

大麻及びけしに係る事犯の発生防止のため、関係機関の協力を得ながら、不正大麻及び不正けしの発見に努め、発見した大麻及びけしの除去を行った。

不正大麻については、調査除去延べ 85 箇所 で 49,006 本を除去した。不正けしについては、調査除去延べ 3 箇所 で 713 本を除去した。

不正大麻及び不正けしの除去

ア 不正大麻除去本数

区分		年度	H28	H29	H30	R 元	R2
管内	調査除去延箇所数		159	172	131	78	85
	本数		77,749	95,710	27,465	53,681	49,006
県	調査除去延箇所数		178	200	150	88	94
	本数		117,122	106,523	43,041	60,450	50,173

イ 不正けし除去本数

区分		年度	H28	H29	H30	R 元	R2
管内	調査除去延箇所数		32	10	4	3	3
	本数		834	432	160	52	713
県	調査除去延箇所数		339	225	222	72	101
	本数		8,319	5,319	3,487	4,927	9,401

(4) 研修会及び衛生教育

青森県薬物乱用防止指導員八戸地区協議会を 書面開催にて 1 回実施した。

(5) 献血状況

市町村等関係機関と連携し、住民への献血思想の普及啓発等、献血推進事業を行った。

令和 2 年度の各市町村における献血状況は、一般献血では 200ml で 943 人、400ml で 24,238 人の協力により献血がなされた。

3 感染症予防関係

(1) エイズ予防関係

エイズ及び性感染症の予防及び蔓延の防止を図るため、正しい知識の普及や来所相談・検査及び電話相談を実施している。

平成 29 年 1 月より HIV 即日検査を実施している。HIV 即日検査のほか、希望者には同時に性器クラミジア抗体検査及び梅毒血清検査を実施している。

エイズ予防関係

(件)

年 度	採 血 件 数			相 談 件 数			相 談 内 訳					
	計	男	女	計	男	女	電 話			来 所		
							計	男	女	計	男	女
28	61	39	22	6	3	3	5	3	2	1	0	1
29	36	24	12	16	13	3	14	12	2	2	1	1
30	38	27	11	18	17	1	17	16	1	1	1	0
元	31	21	10	11	10	1	11	10	1	0	0	0
2	25	16	9	8	7	1	8	7	1	0	0	0

(2) ウイルス性肝炎相談・検査

平成 19 年度から事業開始され、B 型肝炎・C 型肝炎について、不安を持つ人に対する相談や検査(平成 23 年度から無料)を実施している。

ウイルス性肝炎相談・検査関係

(件)

年 度	採 血 件 数			相 談 件 数			相 談 内 訳					
	計	男	女	計	男	女	電 話			来 所		
							計	男	女	計	男	女
28	20	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	6	5	1	11	5	6	8	5	3	3	0	3
元	12	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 肝炎治療特別推進事業

平成 20 年度から B 型及び C 型ウイルス性肝炎の治療を進めるため、ウイルスの除去を目的に行うインターフェロン治療に要する医療費の一部助成制度が開始された。平成 22 年度からは核酸アナログ製剤治療、平成 26 年度からはインターフェロンフリー治療が助成対象に追加され、保健所が申請受理窓口を行っている。なお、令和 2 年度核酸アナログ製剤治療更新申請は新型コロナウイルス感染症を考慮し行わず、受給者証の有効期間を 1 年延長した。

肝炎治療受給者証交付状況

(件)

年 度	インターフェロン治療			インターフェロンフリー治療			核酸アナログ製剤治療		
	慢性肝炎 (B 型)	慢性肝炎 (C 型)	代償性肝硬変 (C 型)	慢性肝炎 (C 型)	代償性肝硬変 (C 型)	非代償性肝硬変 (C 型)	慢性肝炎 (B 型)	代謝性肝硬変 (B 型)	非代謝性肝硬変 (B 型)
28	0	0	0	78	13	0	25	3	1
29	0	0	0	42	12	0	23	3	1
30	0	0	0	33	10	0	18	4	0
元	0	0	0	22	6	1	16	1	1
2	0	0	0	21	6	3	23	1	0

年 度	核 酸 ア ナ ロ グ 製 剤 治 療 (更 新)		
	慢性肝炎 (B 型)	代償性肝硬変 (B 型)	非代償性肝硬変 (B 型)
28	157	26	0
29	177	28	4
30	181	32	2
元	190	33	1
2	0	0	0

(4) 感染症発生状況

感染症発生状況（全数報告疾患）（各年1月1日～12月31日）

ア 1類感染症 これまで発生なし。

イ 2類感染症 (件)

年次	急性灰白髄炎	結核	ジフテリア	重症急性呼吸器症候群	中東呼吸器症候群	鳥インフルエンザ
28		81				
29		15				
30		9				
元		18				
2		12				

ウ 3類感染症 (件)

年次	コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性大腸菌感染症			腸チフス	パラチフス
			O-26	O-157	その他		
28		1		81	2(O111)		
29				6			
30				1			
元							
2				1	4(O111, O121)		

エ 4類感染症 *₁ (件)

年次	A型肝炎	つつが虫病	レジオネラ症	E型肝炎	コクシオイトデス病
28	3	3			
29		4	1		
30			1	1	
元		1	1		
2		1			1

オ 5類感染症 *₁ (件)

年次	アメーバ赤痢	クロイツフェルト・ヤコブ病	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	後天性免疫不全症候群	梅毒	破傷風
28	1	1	1	2	12	2
29						
30						
元					1	
2						

年次	風しん	急性脳炎	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	侵襲性肺炎球菌感染症
28		1		6	2
29				4	
30					
元	2				1
2			2		

カ 指定感染症 *₁ (件)

年次	新型コロナウイルス感染症
元	
2	28

*₁ 報告があった疾患のみ記載

(5) 感染症発生動向調査状況

ア 週報告：管内医療機関定点（インフルエンザ2（小児科2）、小児科2） (件)

疾患名	報告件数	疾患名	報告件数
インフルエンザ	22	ヘルパンギーナ	
RSウイルス	1	流行性耳下腺炎	
咽頭結膜熱	2		
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	27		
感染性胃腸炎	2		
水痘	8		
手足口病	2		
伝染性紅斑			
突発性発疹	7		
百日咳			

(第1週～第52週/令和2年12月末)

(6) 感染症予防普及啓発活動

年次	実施年月日	内容	対象者	参加者数
28	H28.7.11	保育園における感染症対策	保育士	11
	H28.11.7	施設における感染症対策	施設職員	80
29	実施なし			
30	H31.2.4	感染性胃腸炎（ノロウイルス）における感染症対策	高校生、教員	35
元	R元.8.29	高齢者施設における感染症予防・対処方法を学ぶ（インフルエンザ・ノロウイルス）	施設職員	25
2	R2.11.9	新型コロナウイルス感染症における感染予防対策	理容・美容従事者	20

4 結核予防関係

当管内の結核の現状は、新規登録患者及び罹患率はやや減少してきている。最近の傾向としては、高齢者の発病、病院、職場等の事例が目立った。

このことから、医療機関を含む関係団体に結核の正しい理解と予防の強化を求めている。

(1) 結核患者登録状況

令和2年の管内の状況は、全登録患者は12人、新登録患者は7人でした。

新登録患者のうち60歳以上は4人(57.1%)であった。また、小児の新登録例があった。

ア 年末全登録者数

(令和2年12月31日現在)

年齢階級 市町村	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	総数
	おいらせ町			1				2	1	1	
三戸町								1			1
五戸町							1		1		2
田子町										1	1
南部町										1	1
階上町								1	1		2
新郷村											
令和2年計			1				3	3	3	2	12
令和元年計					2	1	2		2	10	17
平成30年計					1	3	1	1	1	11	18

イ 年末全登録者の活動性分類

(令和2年12月31日現在)

	総数	性別		活動性結核						不活動性結核	活動性不明	潜在性結核(別掲)	非結核性抗酸菌陽性(別掲)
				肺結核活動性			肺外結核活動性						
				登録時 陽性	登録時 陰性	登録時 その他	登録時 陽性	登録時 陰性	登録時 その他				
おいらせ町	4	2	2	1	1			1				2	
三戸町	1	1		1	1								
五戸町	3	2	1					1				2	
田子町	1		1					1					
南部町	1	1		1		1							
階上町	2	1	1	1	1							1	
新郷村													
令和2年計	12	7	5	4	3	1		3				5	
令和元年計	17	7	10	4	3		1		2	11		8	
平成30年計	18	8	10	3	2			1	2	12	1	9	

ウ 新登録者数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

市町村	年齢階級										総数
	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	
おいらせ町			1				(2)	1			2 (2)
三戸町								1			1
五戸町							(1)		1 (1)		1 (2)
田子町										1	1
南部町										1	1
階上町								(1)	1		1 (1)
新郷村											
令和2年計			1				(3)	2 (1)	2 (1)	2	7 (5)
令和元年計					1		1		2 (1)	8 (2)	12 (6)
平成30年計					1	1			1	6	9

※ 潜在性結核感染症は()内に別掲

エ 新登録者の活動性分類

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

	総数	性別		活動性結核						潜在性結核 (別掲)	非結核性抗酸菌陽性 (別掲)	
				肺結核			活動性					肺外結核 活動性
		登録時	喀痰塗抹陽性	その他	菌陰性・その他	初回治療	再治療	の結核菌陽性				
おいらせ町	2	1	1	1	1			1			2	
三戸町	1	1		1	1							
五戸町	1		1					1			2	
田子町	1		1					1				
南部町	1	1		1		1						
階上町	1		1	1	1						1	
新郷村												
令和2年計	7	3	4	4	3	1		3			5	
令和元年計	12	5	7	10	5	1	3	1	2		6	
平成30年計	9	4	5	3	3		3	1	2			

(2) 接触者健診等

二次感染防止対策として、接触者健診（委託検診を含む）及び管理健診、新登録患者並びに在宅療養者への来所及び訪問等による支援を実施した。

喀痰塗抹陽性患者及び家族への対応状況（登録 14 日以内）は 100%である。

接触者健診受診勧奨、受療の勧奨、服薬等指導、家族への感染防止指導を実施した。

ア 接触者健診（委託検診を含む）及び管理検診実施状況 (件)

区分	年次	接 触 者		管 理 検 診
		家 族	そ の 他	
ツ 反	30			
	元			
	2			
Q F T	30	11	28	
	元	31	121	72
	2	26	47	
X 線 (直 接)	30	16	9	34
	元	7	15	29
	2		12	8
被 発 見 (潜在性を含む)	30			
	元	3		
	2	3	1	

イ 訪問指導等実施状況 (件)

地域 DOTS			
方法	自宅等訪問	来所	連絡
実	13	4	1
延	34	20	6

病院訪問（新規登録患者面接等）			
用務	新規調査	新規以外 (院内面接)	退院 DOTS
実	3	3	4
延	3	4	4

(3) 結核対策特別促進事業実施状況

ア 特別対策事業

(ア) 地域型 DOTS 推進事業

a 退院 DOTS カンファレンス

患者が退院後も服薬を継続し治療完遂するために、退院時、医師・薬剤師・看護師等の関係者とカンファレンスを実施した。

b 訪問 DOTS 等

潜在性結核感染症を含む全結核患者に対し、服薬中断を防ぎ治療終了に導くために、家庭訪問等継続した服薬支援を行った。

イ 一般対策事業

(ア) 結核予防技術者オンライン講習会、結核国際セミナー・結核対策推進会議に参加した。

5 会議関係

(1) 八戸地域保健医療推進協議会・部会開催状況

地域保健医療推進協議会は、保健医療提供体制の充実を図るため、医療法に基づき二次保健医療圏ごとに設置している。圏域の医療・健康課題・今後の取り組み等について協議することにより、保健医療計画の効果的な推進を図っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の発生状況等を踏まえ協議会の開催は見送ったが、保健対策部会については健康増進計画及び保健医療計画の重点事項の進捗管理を行うため1月に開催した。

八戸地域保健医療推進協議会・部会開催状況

日 時	R3.1.28 13:30~15:00
場 所	きざん八戸 グラータリア
参加人員	16人
内 容	(1) 組織会について (2) 健康あおもり 21 八戸圏域版（第2次）の進捗状況について (3) 青森県保健医療計画地域編の進捗状況について 「がん死亡率の低下に向けた取り組み」

(2) 八戸地域災害医療対策協議会

災害時において関係機関が連携して地域医療を確保するため、平成26年度より協議会を設置している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑み、協議会の開催を中止とした。

八戸地域災害医療対策協議会開催状況

令和2年度開催なし

(3) 三八地域新型インフルエンザ対策協議会

地域新型インフルエンザ対策協議会は、新型インフルエンザ対策の充実を図るため、二次保健医療圏ごとに設置している。圏域の医療提供体制、医療確保シートの策定、その他新型インフルエンザ対策の充実に関することについて、検討・協議を行っている。

三八地域新型インフルエンザ対策協議会開催状況

令和2年度開催なし

6 研修関係

(1) 医師臨床研修に係る地域保健研修

地域における保健・医療・福祉の包括的提供体制を理解し、公衆衛生活動、地域保健・福祉活動における臨床医としての果たすべき役割及び連携について理解を深めることを目的に、地域保健研修を実施している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る保健所における対応状況等を考慮し、研修受入を行わないことになった。

(2) 地域保健関係者研修

多様化・高度化する保健ニーズを有する地域住民がより主体的に健康を高め、地域で安心して生活できるよう、その支援者である地域保健関係者が、健康な地域づくりを目指して専門的知識や技術を習得し、生活者重視の視点に立った保健福祉サービス提供できるよう、地域保健関係者の資質の向上及び関係者間の連携を強化することを目的に開催した。

(地域保健関係者研修実施状況)

回次	期 日	テ ー マ ・ 内 容 ・ 講 師 等	対 象 者	受講者数
1	R2.6.29 R2.6.30	○災害時対応研修 ・内容 （1）災害時の心構え （2）災害時の県の体制と現地調整本部の役割 （3）災害時初動対応について ①大規模災害発生時保健所所内初動マニュアル ②アクションカードについて ・講師 三戸地方保健所指導予防課 主査 黒田 誉代 技師 伊丸岡 健太	三八地域県民局 地域健康福祉部職員	33
2	R2.7.27 R2.7.28	○災害時対応研修 ・内容 災害時の物品について（確認及び使用方法） （1）簡易トイレ （2）衛星電話 ・講師 三戸地方保健所指導予防課 主査 黒田 誉代 技師 伊丸岡 健太	三八地域県民局 地域健康福祉部職員	33
3	R3.1.4～ R3.1.29	○災害時対応研修 ・内容（書面にて実施） 災害時における実技演習 （1）Wmail の使用方法 （2）保健医療現地調整本部の体制について （3）EMIS の入力方法 （4）災害時の情報処理について ・講師 三戸地方保健所指導予防課 技師 伊丸岡 健太	三八地域県民局 地域健康福祉部職員	29

7 統計報告・調査

(1) 月報

ア 人口動態調査

出生、死亡、婚姻、離婚、死産について審査・報告を実施した。(下記は青森県保健統計年報より)

(ア) 人口

管内の令和元年推計人口は、310,503人で前年(313,911人)より3,408人減少している。

(イ) 出生

管内の令和元年の出生は、1,917人、出生率(人口千対)は6.2で、前年より0.5ポイント減少している。

近年の出生率は徐々に低下傾向にある。

(ウ) 死亡

管内の令和元年の死亡は4,320人、死亡率(人口千対)は13.9で、前年より0.3ポイント上がっている。

死因別にみると多い順に1位悪性新生物1,172人、2位心疾患672人、3位脳血管疾患408人、悪性新生物の部位別では多い順に1位気管、気管支及び肺、2位膵、3位胃となっている。

(エ) 乳児死亡

管内の令和元年の乳児死亡は8人、乳児死亡率(出生千対)は4.2である。

(オ) 死産

管内の令和元年の死産は53人で、死産率(出産千対)は26.9である。

(カ) 周産期死亡

管内の令和元年の周産期死亡は23人で、周産期死亡率(出生千対)は3.6である。

(キ) 婚姻及び離婚

管内の令和元年の婚姻は1,232件で前年より15件減少している。また、離婚数は507件で、前年より13件減少している。

イ 病院報告(患者票)

管内町村6つの病院における患者の利用状況について調査を実施した。

ウ 医療施設動態調査

医療法に基づき開設・廃止・変更等の届出の受理又は処分をした医療施設について調査を実施した。

(2) 年報・年度報

ア 衛生行政報告例

給食施設、食品衛生、乳衛生、薬局、不妊手術、人口妊娠中絶

イ 地域保健・健康増進事業報告

7町村及び保健所

(3) 各調査報告

ア 国民生活基礎調査

令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応等の観点から中止となった。

イ 2020年社会保障・人口問題基本調査

令和2年度は先行する国民生活基礎調査の中止に伴い中止となった。

Ⅲ 生活衛生課関係業務

1 食品衛生関係

(1) 営業許可を要する業種・施設・許可・監視等の状況

食品衛生法による営業許可は、申請に基づき施設を調査し、基準に適合すると認められたものに対して、期限を付して行われている。

令和3年3月31日まででは25業種2,324件の許可施設があり、これらの施設に対する監視件数は延べ1,056件であった。

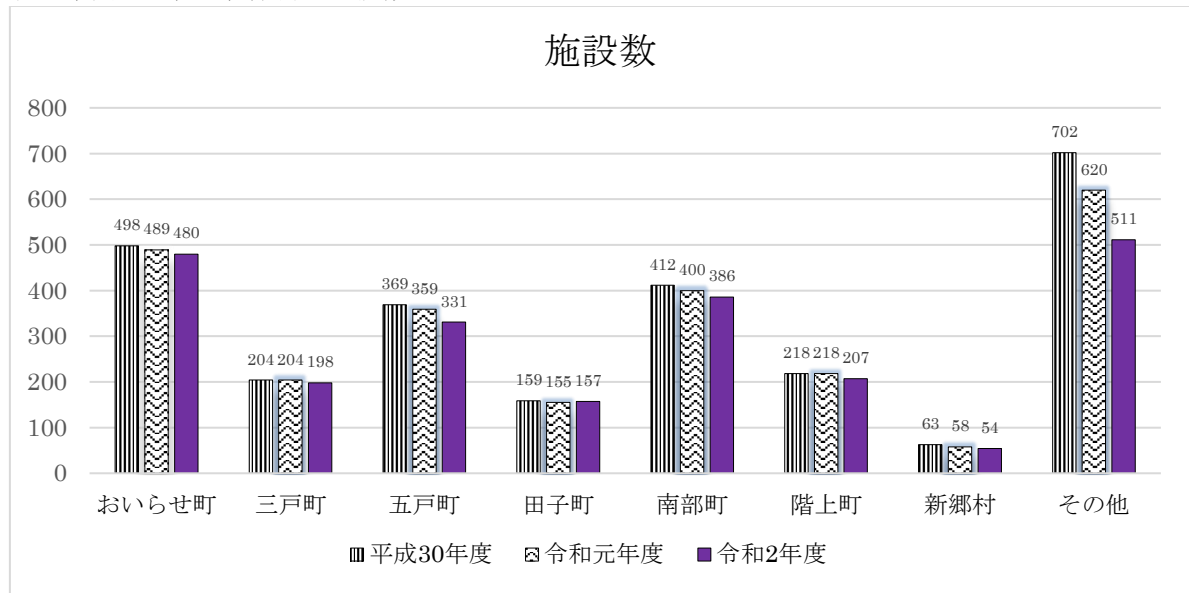
ア 営業許可を必要とする業種・施設・許可・監視等の状況

業種	区分	営業施設数	許可件数		廃業施設数	監視指導件数	行政処分等					
			継続	新規			営業禁止	営業停止	改善命令	物品廃棄	(改善報告書等) その他	
食 品 営 業 関 係	飲食店営業	食堂・レストラン等	257	22	8	24	139					
		仕出・弁当	54	1	7	4	25					
		旅館	25	1		2	12					
		その他 (臨時)	329	33	21	32	172					1
		小計	364	16	6	116	1					
		小計	1,029	73	42	178	349					1
		喫茶店営業	78	3	2	7	23					
		菓子製造業	271	19	14	19	133					
		あん類製造業	2									
		アイスクリーム類製造業	38	3	3	7	30					
		清涼飲料水製造業	20	4			13					
		乳酸菌飲料製造業										
		氷雪製造業										
		氷雪販売業	2									
		食用油脂製造業	4	1			3					
		みそ製造業	27	5		1	14					
		醤油製造業	2	2		1	4					
		酒類製造業	4	1			2					
		豆腐製造業	14	1		1	4					
		納豆製造業	4			1	2					
	めん類製造業	28		3	5	16					1	
	そうざい製造業	93	8	6	9	47						
	缶詰又は瓶詰食品製造業	14	1	1	1	7						
	添加物製造業											
	ソース類製造業	22	2		2	19						
	小計	1,652	123	71	232	666					2	
乳 肉 営 業 関 係	乳処理業	3	1	1		3						
	乳製品製造業	2	1			3						
	乳類販売業	236	19	9	16	117						
	食肉処理業	13	2			14						
	食肉販売業	184	14	11	17	124						
	食肉製品製造業	9	2			12						
	魚介類販売業	215	14	12	19	105						
	魚介類せり売業											
	魚肉ねり製品製造業											
	食品の冷凍又は冷蔵業	10	1	1		12						
	小計	672	54	34	52	390						
令和2年度計		2,324	177	105	284	1,056					2	
令和元年度計		2,503	225	156	278	975					3	

イ 町村別営業許可施設数

業 種		市町村		三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村	その他	合計	
		おいらせ町										
食 品 営 業 関 係	飲食店営業	食堂・レストラン等	86	21	47	19	39	39	6		257	
		仕出・弁当	12	8	11	5	9	6	3		54	
		旅館	8	1	2	1	2	10	1		25	
		その他	88	37	63	20	56	24	5	36	329	
		(臨時)									364	364
		小計	194	67	123	45	106	79	15	400	1,029	
		喫茶店営業	27	10	9	2	19	7	2	2	78	
		菓子製造業	61	33	46	27	66	19	8	11	271	
		あん類製造業			1		1				2	
		アイスクリーム類造業	13	3	6	3	5	6	2		38	
		清涼飲料水製造業	3	6	2	3	6				20	
		乳酸菌飲料製造業										
		氷雪製造業										
		氷雪販売業	1				1				2	
		食用油脂製造業	3			1					4	
		みそ製造業	6	5	4	2	4	3	3		27	
		醬油製造業		1	1						2	
		酒類製造業	1		2				1		4	
		豆腐製造業		3	2	2	3	3	1		14	
		納豆製造業		2		1	1				4	
	めん類製造業	3	6	3	6	7	3			28		
	そうざい製造業	16	6	14	17	25	14	1		93		
	缶詰又は瓶詰食品製造業	3	2	1	3	4	1			14		
	添加物製造業											
	ソース類製造業	6	1	2	7	4	1	1		22		
	小計	337	145	216	119	252	136	34	413	1,652		
乳 肉 営 業 関 係		乳処 理 業	2						1		3	
		乳製品製造業	1						1		2	
		乳類販売業	57	18	42	17	57	19	9	17	236	
		食肉処 理 業	2	2	5	1	1	1	1		13	
		食肉販売業	41	17	36	14	38	14	3	21	184	
		食肉製品製造業	2		4		1	1	1		9	
		魚介類販売業	36	16	26	6	35	32	4	60	215	
		魚介類せり売業										
		魚肉ねり製品製造業										
		食品の冷凍又は冷蔵業	2		2		2	4			10	
	小計	143	53	115	38	134	71	20	98	672		
令和2年度計		480	198	331	157	386	207	54	511	2,324		
令和元年度計		489	204	359	155	400	218	58	620	2,503		

ウ 年度別町村別営業許可施設数



(2) 営業許可を要しない業種・施設・監視等の状況

給食施設等の許可を要しない施設が令和3年3月31日まで三戸地方保健所管内では699件あり、これらの施設に対する監視件数は延べ351件であった。

業種	区分	施設数	監視指導件数	行政処分等					注意又は勧告	
				営業禁止	営業停止	改善命令	物品廃棄	その他 (改善報告書等)	文書	口頭
給食施設	学校	14	12						12	
	病院・診療所	8								
	事業所	3								
	その他	112	17						17	
乳さく取業										
食品製造業	12	13						13		
野菜果物販売業	173	65						65		
そうざい販売業	60	57						57		
菓子(パンを含む)販売業	102	69						68	1	
食品販売業(上記以外)	125	71						70	1	
添加物(法第7条第1項の規定により規格が定められたものを除く)製造業										
添加物の販売業	21	9						9		
氷雪採取業										
器具・容器包装おもちゃの製造業又は販売業	69	38						38		
計		699	351					349	2	

(3) 食品の収去検査実施状況

不良食品の排除、適正な表示を徹底させるため、製造所及び販売所の監視指導を行ったほか、必要に応じて食品を収去し、理化学、細菌検査及び放射性物質検査を実施した。収去検体数は40検体であった。

区分 年 度	検査した収去検体数		理化学検査(延数)				細菌学検査(延数)				放射性物質検査			
			良		不良		良		不良		良		不良	
	2	元	2	元	2	元	2	元	2	元	2	元	2	元
魚介類	1	1					1	1						
冷凍食品														
魚介類加工品(かん詰め・びん詰めを除く)	1	1	1	1										
肉・卵類およびその加工品	8	9	7	7	1		2	3						
乳製		1						1						
乳類加工品(アイスクリーム類を除きマーガリンを含む)														
アイスクリーム類	1	1					1	1						
穀物およびその加工品(かん詰め・びん詰めを除く)	3	6	1	4			2	2						
野菜類・果物類およびその加工品(かん詰め・びん詰めを除く)	11	15	10	13			1	2						
菓子類	6	13	4	7			2	4	1	2				
清涼飲料水	2	4	2	3				1						
酒精飲料														
かん詰め・びん詰め食品														
その他の食品	5	14		1			5	13						
添加物	化学的合成品及び製剤													
	その他の添加物													
器具及び容器包装														
おもちゃ														
飲料水														
乳類	2	2	3	3			1	1						
計	40	67	28	39	1		15	29	1	2				

(4) 不良食品等の発見及び措置状況

保健所による監視、消費者からの通報などによる不良食品の発見に努めた。発見された不良食品については、製造者に対し改善指導を行うとともに、必要な行政措置を講じるなど、再発の防止に努めた。不良食品発生件数は7件であった。

区分 食品名	不良食品発生件数	消費者の届出	保健所での発見	営業者等からの届出	発見場所		不良理由					行政措置の状況					
					県内	県外	表示違反	細菌学	カビ・異物混入	変敗・その他	回収・返品・廃棄	営業停止	設備改善	改善報告書	指導	他の保健所に移送	その他
菓子類	1		1		1			1							1		
乳及び乳製品																	
食肉及び食肉製品																	
魚介類及びその加工品	2	1	1		2		1		1					1	1		
冷凍食品	1	1				1			1						1		
清涼飲料水																	
めん類	1	1			1		1							1			
そうざい及びその半製品																	
漬物																	
アイスクリーム類																	
果実及び野菜																	
その他の食品	2	1		1	2				1	1					2		
食品添加物及びその製剤																	
器具及び容器包装																	
令和2年度計	7	4	1	2	7	1	2		1	3	1			2	5		
令和元年度計	7	1	4	2	6	1	1	3		1	2			5	2		
平成30年度計	9	3	4	2	5	4	1	4		2	2	1			7	1	

(5) 行政処分等の状況

令和2年度の食品衛生法違反事例は2件であった。

区分 年度	違反件数 (実数)	違反内容				違反条項						行政処分内容				その他 改善報告書等 発	
		異物	法定外添加物	規格基準	表示その他	法6条	※法10条	※法12条	※法13条	法19条	※法55条	禁止	停止	回収	整備改善		
2	2				2												2
元	4			1	1	2				1			2				4
30	1				1	1							1				

※違反条項について、食品衛生法の一部改正により、旧法9条は法10条、旧法10条は法12条、旧法11条は法13条及び旧法52条は法55条に変更となったため、区分を変更した。

(6) 食中毒発生状況

食中毒発生時には、迅速な調査を実施し、適切な措置を講じることにより、被害の拡大防止と再発防止に努めた。

食中毒事件は1件であった。

年度	2	元	30
発生件数	1	0	2

(7) 魚介類行商等の登録状況

魚介類及びアイスクリーム類の行商について、食品衛生上の危害の発生を防止するため青森県条例に基づき登録を行っている。

区分		年度		
		2	元	30
魚介類行商	新規			
	更新			
	登録実数			
	従業員			
アイスクリーム類行商	新規			
	更新			
	登録実数	1	1	2
	従業員	3	3	5

(8) 食品衛生関係講習会の実施状況

食品衛生責任者講習会の他に、各種製造業者及び給食施設従事者等を対象として、食中毒予防や適正表示の講習会を実施した。衛生講習会は延べ21回実施し、受講者数は705人であった。

区分		年度		
		2	元	30
食品衛生責任者等	回数	11	11	7
	受講者数	460	805	551
その他	回数	10	31	17
	受講者数	245	893	668
計	回数	21	42	24
	受講者数	705	1,698	1,219

(9) 食品衛生推進員の委嘱

平成9年度から、食中毒発生防止及び地域における食品衛生の向上を目的として、食品衛生協会の食品衛生指導員の中から、社会的信望があり、かつ、食品衛生の向上に熱意と識見を有する者を食品衛生推進員に委嘱している。

管内には8人の推進員がおり、営業者の自主管理の推進や、衛生に関する相談に応じ、助言を行っている。

八戸食品衛生協会	2人
三戸地方食品衛生協会	6人
計	8人

2 化製場等関係

(1) 化製場の設置状況

獣畜(牛、馬、豚、めん羊、山羊)の肉、皮、骨、臓器等を原料として皮革・油脂・にかわ・肥料・飼料・その他の物を製造するために設けられた施設であり、1施設が許可を受けている。

名称	所在地	許可年月日	製品の種目	取扱原料の種目
日本フードパッカー(株) 青森工場レンダリング 工場	上北郡おいらせ町 松原二丁目 132-1	H16.5.28	肉骨粉・油脂	鶏、豚、牛の骨、内臓

(2) 化製場法第8条で規定される施設の設置状況

魚介類又は鳥類の肉、皮、骨、臓器等を原料として油脂・にかわ・肥料・飼料・その他の物の製造施設並びに獣畜、魚介類又は鳥類の肉、皮、骨、臓器等を化製場又はこれに類する施設に供給するための貯蔵施設であり、2施設が許可を受けている。

名称	所在地	許可年月日	製品の種目	取扱原料の種目
日本フードパッカー(株) 青森原皮工場	上北郡おいらせ町松原二丁目 132-1	H8.6.24	皮革	豚・牛皮
プライフーズ(株)百石工場	上北郡おいらせ町一川目四丁目 83-1	H10.9.7	飼料・油脂	鳥類

(3) 死亡獣畜取扱場の設置状況

死亡獣畜の解体焼却埋却のために設けられた施設又は区域であり、1施設が町の認可を受けている。

名称	所在地	許可年月日	区分	処理能力
日本フードパッカー(株)	上北郡おいらせ町 松原二丁目 132-1	H25.5.27	焼却	1,900kg/日

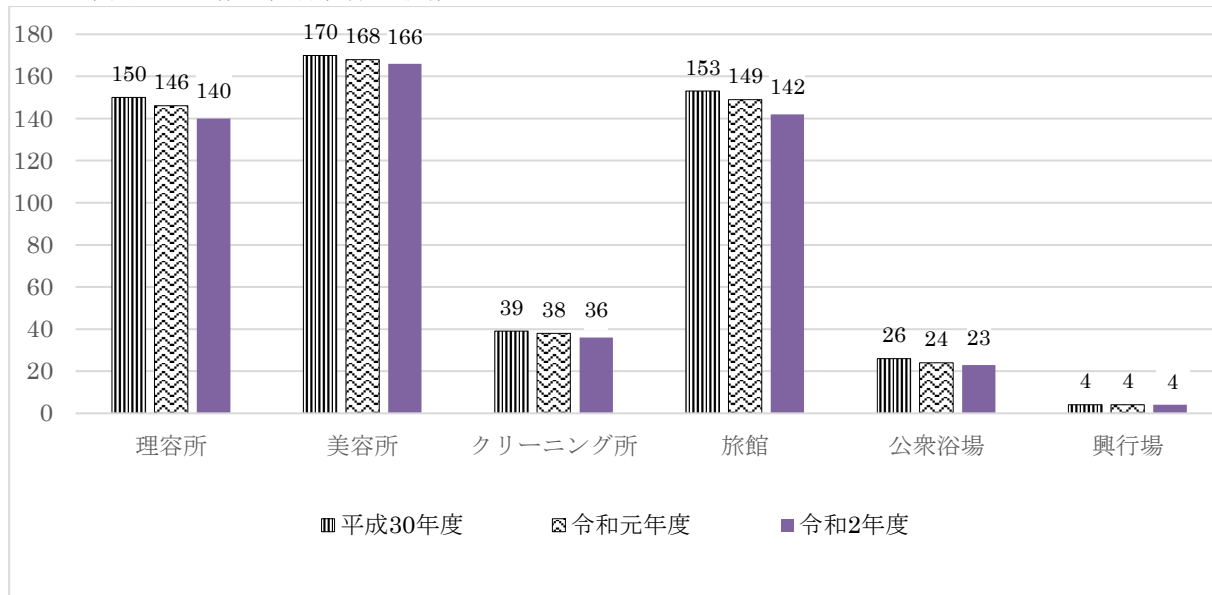
3 生活衛生関係

(1) 生活衛生関係営業施設の状況

公共性の高い施設における衛生を確保するため、理容所・美容所・クリーニング所・旅館・公衆浴場及び興行場の生活衛生関係営業施設について、検査確認、許可に関する事務を行っている。

令和3年3月31日までの施設数は理容所140件、美容所166件、クリーニング所36件、旅館142件、公衆浴場23件、興行場4件であり、検査確認等の件数は、理容所4件・美容所2件・クリーニング所1件・旅館3件であった。

ア 年度別生活衛生関係営業施設数



イ 生活衛生関係町村別営業施設数

施設区分 町村	理容所	美容所	クリーニング所	(取次所再掲)	旅館			公衆浴場		興行場
					旅館・ホテル	簡易宿所	下宿	一般	その他	
おいらせ町	29	50	10	(6)	11	2		2	1	1
三戸町	16	21	5	(3)	2	17		1	1	1
五戸町	29	29	8	(3)	3	10		4	1	
田子町	14	12	1	(1)	1	21		1	1	1
南部町	29	32	9	(4)	3	52		5	1	1
階上町	16	17	2	(1)	14	4		1	2	
新郷村	7	5	1		1	1		2		
2年度計	140	166	36	(18)	35	107	0	16	7	4
					142			23		

ウ 生活衛生関係営業施設の許可・廃止状況

施設区分 件数	年度	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ニ ン グ 所 (取次所再掲)	旅 館			公 衆 浴 場		興 行 場
					旅館・ホテル	簡易 宿所	下宿	一般	その他	
許 可 (確認)	2	4	2	1 (1)		3				0
	元	2	2	3 (1)	3	2		0		
	30	2	4	0 (0)	2	2		0		1
廃 止	2	10	4	3 (1)	1	8	1	1		0
	元	6	4	4 (3)	2	4		2		1
	30	5	11	1 (0)	1					1
					1			0		

(2) 生活衛生関係営業施設監視・指導の状況

ア 理容所 50 件、美容所 60 件、クリーニング所 14 件、旅館 43 件、公衆浴場 13 件、興行場 2 件の監視指導を行った。

施設区分 年度	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ニ ン グ 所 (取次所再掲)	旅 館			公 衆 浴 場		興 行 場
				旅館・ホテル	簡易 宿所	下宿	一般	その他	
2年度	50	60	14 (6)	14	34	0	10	3	2
元年度	63	59	24 (9)	21	22	0	9	0	2
30年度	49	69	5 (0)	13	13	0	12	0	1

イ その他の生活衛生関係業務として、青森県入浴施設におけるレジオネラ症の発生の予防に関する条例に基づき、公衆浴場 11 件、旅館 1 件、福祉施設 1 件の立入調査及び監視指導を行った。

4 水道及び飲料水関係

(1) 各種町村別水道施設数

種別 市町村	小規模水道	飲用井戸		簡易専用水道	小規模受水槽
		一般	業務用		
八戸市	4				
おいらせ町	1	649	16	12	14
三戸町	5	152	2	5	2
五戸町	6	112	21		8
田子町	3	57	2	5	1
南部町	2	613	7	11	8
階上町	0	20	8	2	3
新郷村	18	10	8		2
2年度計	39	1,613	64	35	38
元年度計	40	1,583	67	34	40
30年度計	40	1,705	63	34	40

(2) 監視・指導の状況

専用水道1件、簡易専用水道5件、小規模水道5件、井戸水7件について、衛生監視指導等を行った。

5 建築物衛生関係

(1) 特定建築物施設数

種別 町村	興行場	百貨店	店 舗	事務所	学 校	旅 館	その他	計
おいらせ町			4	1				5
三戸町			1		1			2
五戸町				1	1		1	3
田子町								
南部町								
階上町			2					2
新郷村								
2年度計			7	2	2		1	12

(2) 特定建築物監視・指導の状況

技術管理者の立ち会いのもとに、12件について立入調査及び監視指導を行った。

(3) ア 建築物における衛生環境の確保に関する事業の登録数

種別 年度	建築物清 掃業	建築物空 気環境測 定業	建築物飲 料水水質 検査業	建築物飲 料水貯水 槽清掃業	建築物ね ずみ・昆 虫防除業	建築物総 合管理業	建築物空 気調和用 ダクト清 掃業	建築物排 水管清掃 業	計
2年度	17	3	5	19	9	2		3	58
元年度	17	2	5	20	9	2		3	58
30年度	17	3	5	21	10	2		3	61

イ 営業所の登録状況

空気環境測定業 1 件及び飲料水水質検査業 1 件の登録事務を行った。

6 その他の施設関係

(1) 墓地関係及び遊泳用プールの町村別施設数

種別 町村	火葬場	墓地	納骨堂	遊泳用プール
おいらせ町		32	1	1
三戸町	1	79	2	1
五戸町	1	36		1
田子町		91		1
南部町		88	4	3
階上町		33		1
新郷村		44		1
2年度計	2	403	7	9

(2) 監視・指導の状況

遊泳用プールについては、延べ7件の立入調査及び監視指導を行った。

7 温泉関係

(1) 源泉及び温泉利用施設の許可状況

温泉の掘削及び動力装置の設置については、生活衛生課が許可申請窓口となっている。令和2年度は、動力装置の許可申請はなかった。

管内の源泉数は60件、温泉利用施設は19施設（許可63件）である。

市町村	区分	源泉数	掘さく申請 (掘削許可)	増掘申請 (増掘許可)	動力申請 (動力許可)	利用申請 (利用許可)	備考
	年度						
八戸市	2	34					
	元	35			2		
	30	37			1		
おいらせ町	2	12					
	元	12					
	30	12					
三戸町	2	2					
	元	2					
	30	2					
五戸町	2	3					
	元	3					
	30	3					
田子町	2	2					
	元	2					
	30	2					
南部町	2	4					
	元	4					
	30	4					
階上町	2						
	元						
	30						
新郷村	2	3					
	元	3					
	30	3					
合 計	2	60					
	元	61			2		
	30	63			1		

(2) 温泉（源泉）及び温泉利用施設の監視指導状況

源泉及び動力装置10件、温泉利用施設6件（許可数）の監視指導を行った。

年度	区分	合 計	源泉・掘さく・動力（増掘）	利用施設
2		16	10	6
元		19	4	15
30		68	4	64

IV 健康増進課関係業務

1 健康づくり関係

(1) 「健康あおもり 21 八戸圏域版（第 2 次）」の推進について

平成 25 年 12 月に策定した「健康あおもり 21 八戸圏域版（第 2 次）」に基づき、「早世の減少と健康寿命の延伸により全国と健康格差の縮小をめざす」を全体目標とし、「栄養・食生活」、「身体活動・運動」、「飲酒」、「喫煙」、「歯・口腔の健康」、「こころの健康」の 6 分野において取組を実施することで、県民健康づくり運動を推進した。

第 2 次計画策定から 5 年が経過したことに伴い、平成 30 年度に中間評価と指標の見直しを行い、本計画と各種関連計画を一体的に推進する新たな取組方針について明記した改訂版を作成し、最終評価に向けて取組を推進している。また、目標達成に向け、八戸圏域の健康づくりを推進するために、市町村健康づくり担当者会議及び八戸地域保健医療推進協議会保健対策部会を開催した。

(2) 市町村における健康増進計画（第 2 次）の進捗管理について

保健所は健康増進計画（第 2 次）の推進にあたり、健康づくり推進協議会等への参加により支援を行った。

(3) 町村健康づくり推進協議会への支援

「健康づくり推進協議会」は管内 6 町村に設置されており、委員の委嘱等を受け協議会に参加し、専門的、広域的視点から助言し支援を行っている。

<町村健康づくり推進協議会への出席状況>

町村名	期日	会議名	委員委嘱	出席者
おいらせ町	R2.7.29	健康づくり推進協議会	保健総室長	鈴木所長、音喜多技師
三戸町	R3.3.19	健康づくり推進協議会	保健総室長	鈴木所長、田中技師
五戸町	R2.7.30	健康づくり推進協議会	保健総室長	鳥谷部課長、鈴木主査
田子町	R2.7.30	健康づくり推進協議会	保健総室長	鈴木所長、秋田技師
	R3.2.25			鈴木所長、秋田技師
南部町	R2.7.14	健康福祉推進協議会	保健総室長	鳥谷部課長、板垣技師
	R2.12.15			鈴木所長、板垣技師
新郷村	R3.2.29	健康づくり推進協議会	保健総室長	鈴木所長、小林技師

※階上町は未設置

(4) 地域・職域保健の連携推進事業

ア 協議会の開催

八戸地域保健医療推進協議会保健対策部会並びに働く人の健康づくり推進会議に併催して実施。

日 時	令和3年1月28日(木) 13:30~15:00
場 所	きざん八戸「グラータィア」
内 容	1 出席者 部会員20人中16人、事務局7人、オブザーバー参加 4市町村4人 2 内容 (1) 組織会 (2) 協議事項 ①健康あおもり21八戸圏域版(第2次)の進捗状況について ②青森県保健医療計画地域編の進捗状況について がん死亡率の低下に向けた取組の推進

イ 健康教育、イベント等

イベント名	期 日	対 象	参加者数	内 容
食品衛生責任者講習会	R2.7.16、R2.9.15 R2.9.24、R2.11.12 R2.12.17、R3.2.9 R3.2.25	食品衛生責任者	295名	改正健康増進法について 空気クリーン施設認証制度について
三八地域働く人の健康づくり応援プログラム事業		圏域内事業所	5事業所	・三八地域の希望する事業所に対し、栄養・運動・こころ・喫煙・歯科口腔の5分野と感染症に関する事業所への講師派遣や資料提供を実施
職員勉強会「職員の健康管理(食生活)」	R3.2.22	圏域内事業所	25名	・生活習慣病予防の食事 ・脂質異常症改善のポイント

ウ その他

- ・圏域内の市町村別のがん検診実施状況一覧を作成し、事業所へ個別に配付。従業員や被扶養者の家族のがん検診受診勧奨を依頼した。
- ・圏域内の積極的に健康づくりを実践する事業所を紹介する「事業所の魅力紹介レター」を2回作成し、事業所へ送付した。(9月、3月)
- ・圏域内の事業所に対し、健康に配慮したメニューを提供するテイクアウト可能なお店の情報をまとめ、事業所へ送付した。

(5) 喫煙対策推進事業

喫煙による健康被害に対する予防意識の普及啓発を図り、「健康あおもり21(第2次)」(たばこ領域)の基本指針及び行動目標を実現することを目的とする。

ア 普及啓発

イベント名	内 容
禁煙週間、世界禁煙デー	ポスター掲示、パンフレット配布、八戸合同庁舎内放送

イ 空気クリーン施設認証制度

令和2年度新規認証 73件

(内訳：福祉・介護施設6件、事業所64件、飲食店1件、その他施設2件)

(6) 健診データ等分析結果について

	内 容
特定健診データの分析	平成 30 年度分実績の管内特定健診データ集計について、がん・生活習慣病対策課が国保連から一括でデータ提供してもらう健診データ（国保対象）を、ピボットテーブルを用いて、保健所の各町村担当保健師がそれぞれ集計し、分析したデータを町村へ還元した。

(7) 保健協力員研修会

三八圏域の保健協力員（保健推進員）活動を活性化させ、健康づくり事業推進に役立てるとともに、他市町村保健協力員との交流を深め、相互啓発を図ることを目的に例年開催しているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染予防等を鑑み、圏域保健協力員の集合での研修会は実施せず、研修会の代替案について協議し、各市町村の保健協力員の勉強会等で活用してもらうよう、新型コロナウイルス感染症に関するパンフレット・DVD を購入し、各市町村へ配布した。

2 精神保健福祉関係

精神保健福祉法及び障害者総合支援法、精神障害者に配慮した保健医療及び福祉の推進、地域保健活動の充実、障害者福祉の充実、障害者プランの着実な推進により、精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加促進のための施策を実施し、精神保健福祉の向上を図った。

(1) 精神障害者申請・通報・届出状況

精神保健福祉法に基づく申請・通報・届出は26件あり、その内9件が要措置であった。

令和2年度末の措置患者は1人となっている。

申請・通報・届出件数及び処理状況

(件)

区 分	申 請 通 報	調査により指定医の診察 の必要ないと認めた者	指 定 医 の 診 察 を 受 け た 者		計
			法 第 2 9 条 該 当 症 状 の 者	法 第 2 9 条 該 当 症 状 で な か っ た 者	
一 般 の 申 請					
警 察 官 の 通 報	9		7	2	9
検 察 官 の 通 報	11	8	2	1	3
保 護 観 察 所 長 の 通 報	1	1			
矯 正 施 設 の 長 の 通 報	5	4		1	1
病 院 の 管 理 者 の 届 出					
計	26	13	9	4	13

(2) 精神保健福祉手帳交付状況

令和2年度の交付件数は1,986件であった。令和2年度末現在の手帳所持者数は、3,537人であった。

精神障害者保健福祉手帳交付件数

(件)

市町村名	所 持 者 数				令 和 2 年 度 交 付 件 数				令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
	件 数	合 計	1 級	2 級	3 級	合 計	1 級	2 級			
八 戸 市	2,684	846	1,487	351	1,524	515	826	183	1,324	1,488	1,355
おいらせ町	169	50	95	24	85	30	45	10	95	92	99
三 戸 町	100	37	52	11	54	23	25	6	53	68	52
五 戸 町	189	67	94	28	102	32	58	12	106	100	93
田 子 町	59	27	26	6	31	15	11	5	30	29	28
南 部 町	174	65	83	26	103	39	50	14	85	107	90
階 上 町	142	51	68	23	78	21	42	15	69	93	80
新 郷 村	20	9	10	1	9	5	4	0	13	8	13
合 計	3,537	1,152	1,915	470	1,986	680	1,061	245	1,775	1,985	1,810

【 参 考 】

(件)

	令和元年度 末所持者数 (A)	令 和 2 年 度 交 付 件 数 (B)					再交付	有効期限 経過等 (C)	令和2年度 末所持者数 (A+B-C)
		合計	新規	更新	転入	程変			
1 級	1,179	680	33	641	2	4	39	707	1,152
2 級	1,916	1,061	133	915	11	2	49	1,062	1,915
3 級	451	245	64	172	8	1	16	226	470
合計	3,546	1,986	230	1,728	21	7	104	1,995	3,537

(3) 医療状況

ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数

令和2年度中の受給者証交付人数は4,003人、処理件数は7,974件であった。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応に伴う臨時的取扱いにより、継続申請不要で有効期間を1年延長することができることになったため、継続申請の処理件数が減少、併せて受給者証交付件数も減少した。

受給者証処理件数内訳（延べ）

(件)

新規	継続	転入	変更等	再登録	合計
503	5,657	40	1,623	151	7,974

イ 管内医療機関総入院患者数（精神病院月報）

令和2年度末で1,180人であった。

入院通院状況（精神病院月報より）

(人)

年 度	入 院				自立支援医療 (精神通院医療) 利用者数
	合 計	措 置	医 療 保 護	任 意	
平成28年度	1,209	6	571	632	4,789
平成29年度	1,195	3	570	622	5,278
平成30年度	1,194	2	571	621	5,311
令和元年度	1,207	1	588	618	5,367
令和2年度	1,180	4	574	602	4,003

(4) 精神保健福祉相談状況

定期相談：嘱託医(精神科医師)による相談を偶数月1回開催。延べ4件。

随時相談：保健師による相談。延べ12件。

電話相談：保健師による相談。延べ77件。

関係機関連絡：関係機関との連絡。延べ158件。

相談内容を見ると、その他、受診・入院に関する相談、人間関係についての順に多い。

ア 相談日数・件数

(件)

区 分	定期開催日数	総延件数	再 掲		
			定 期	随 時	電 話
一般精神保健福祉相談	6	93 (53)	4 (4)	12 (9)	77 (40)

() は実数

イ 目的別相談件数

(件)

相 談 内 容	受診・入院について	通院・服薬について	生活指導等について	経 済 的 問 題	性 格 ・ 行 動 上 の 事 項	患 者 へ の 接 し 方 について	ア ル コ ー ル について	薬 物 について	人 間 関 係 について	施 設 入 所 について	社 会 復 帰 について	福 祉 サ ー ビ ス の 利 用 について	ひ き こ も り	そ の 他	自 殺 関 連 (再 掲)	計
総延件数	34	2	0	0	0	5	1	0	2	2	0	1	3	43	3	93

(5) 訪問指導状況

令和2年度延べ48件であった。

訪問指導状況

(件)

事業区分	保健師（相談員を含む）による	その他の職員による	合計
延人員	48	0	48
実人員	31	0	31

(6) ケア会議の開催及び参加

ケア会議の開催及び参加状況

措置解除時及び措置入院患者退院時	医療観察法に係るケア会議	その他（ケース対応に係る打合せ）	計
4回	5回	0回	9回

(7) 自殺予防対策事業

ア 包括的基盤強化事業「多分野合同研修会」（地域職域連携強化事業「地域・産業保健連携推進情報交換会」、令和2年度三八地域働く人の健康づくり応援事業「事業所健康づくり担当者研修会」と併催）

自殺対策を効果的に実施するためのネットワークを強化し、社会全体の自殺リスクを低下させていくことを目的に令和2年12月2日に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。

イ 市町村の自殺対策計画の推進に係る支援

- ・自殺対策計画の評価に係る会議等について把握した。
- ・八戸市については、健康増進課長が自殺対策ネットワーク会議の構成員として会議に出席した。

<評価に係る会議等への出席状況>

町村名	期日	会議名	委員委嘱	出席者
八戸市	R2.11.19	八戸市自殺対策ネットワーク会議	健康増進課長	健康増進課長
おいらせ町	R2.7.29	健康づくり推進協議会	保健総室長	保健総室長、地区担当保健師
三戸町	R3.3.19	健康づくり推進協議会	保健総室長	保健総室長、地区担当保健師
田子町	R2.7.30 R3.2.25	健康づくり推進協議会	保健総室長	保健総室長、地区担当保健師
南部町	R2.7.14 R2.12.15	健康づくり推進協議会	保健総室長	保健総室長、健康増進課長、地区担当保健師
新郷村	R3.3.29	健康づくり推進協議会	保健総室長	保健総室長、地区担当保健師

ウ ゲートキーパー養成講座

町村名	期日	内 容	対象者数
新郷村	R2.10.20	新郷村ゲートキーパー養成講座 健康増進課長	15

(8) アルコール問題を話し合う家族のつどい「ブーケの会」への支援

アルコール関連問題を抱える家族が、悩みを話し元気になれるよう、また自主組織が順調に運営されるよう支援した。

開催回数： 年20回（月2回定例日）

(9) 関係機関等連絡会議及び研修

会 議 名	期 日	出席者	内 容
精神保健福祉企画会議	①R2.6.5 ②R3.3.3	①12 ②12	①令和2年度事業計画、現状と課題、懸案事項、今後の方向性等について意見交換した。 ②事業の振り返り、評価を行い、次年度の方向性を確認した。
精神科救急医療システム会議 八戸ブロック実務者会議	①R2.4.13 ②R2.10.5	①書面会議 ②18名	① (1) ケース検討について (2) R2.6月～R2.11月分当番表の決定について ② (1) ケース報告・検討について (2) R2.12月～R3.5月分の当番表の決定について (3) 当番病院で新型コロナウイルス感染症が発生した場合の救急当番の取扱について (4) 精神科の患者が新型コロナウイルス感染症疑いの場合の対応について
精神科救急医療システム連絡調整委員会	R3.2.26	20	(1) 八戸地域精神科救急医療システム稼働実績報告 (2) 連絡調整・意見交換等 ・「通報対応に係る対応状況」について ・「事前アンケート調査結果」について ・「青森県における新型コロナウイルス感染又は感染が疑われる精神疾患患者への医療提供方針案」について

(10) 精神障害者家族会等の組織育成

精神障害者の理解を深め、障害者の社会復帰を目標に学び合い家族間の親睦を図るとともに、社会における偏見を是正し、地域精神保健福祉の向上を図るため、家族会の運営等に対する助言、支援を行った。

ア 県南地区精神保健福祉家族会研修会への支援

八戸圏域5家族会が持ち回りで研修会の事務局を担当しており、コスモス園友愛の会（八戸市）が研修会の事務局として研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。

イ さんのへ家族会主催の家族教室への参加

期日	場所	内容等	出席者
8月31日(月)	三戸町役場保健センター	家族教室 「家族学習会を体験しよう①」 ～気持ちを語り合える場を体験しよう～	保健師3名

ウ 八戸地域認知症者を抱える家族の会「やさしい手の会」への支援

例年総会、学習会や交流会が開催されるが、新型コロナウイルス感染症の影響で電話相談のみ実施となった。相談者には随時、会を紹介する等支援した。

3 母子保健関係

(1) 妊産婦保健指導状況

妊婦連絡票は、母子保健衛生の向上、乳児死亡率の低減等を図ることを目的として、医療機関・市町村・保健所の相互連携のもとに、妊婦への生活指導等効果的な支援活動を推進するため、平成7年度から実施しているものである。

令和2年度は432件の妊娠届出があり、そのうち17医療機関から423件の妊婦連絡票の提出があった。

また妊婦保健指導報告書発行数は425件、妊婦連絡票の提出はないが保健指導が行われたものは38件であった。

要連絡・指導妊産婦連絡票は、ハイリスク妊産婦を把握し、適切な保健指導を行うために実施しているものであり、令和2年度は60件であった。

(2) 未熟児等情報共有システム

平成25年度から未熟児訪問指導は市町村に移譲され、新たに「青森県未熟児等情報共有システム」により、未熟児に係る連携を実施することになった。

未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟で、疾病にもかかりやすく、心身の障害を残すことがあり、未熟児を養育する保護者の不安等も強いことから、未熟児等訪問指導を通じて育児支援を適切に進めるために関係機関と情報を共有し、連携体制の構築に努めた。

管内の未熟児等保健指導状況については、母子保健ネットワーク会議を通じて、関係機関へ情報提供と未熟児支援の意識付けを行った。

令和2年度は未熟児等出生連絡票受理17件、未熟児等訪問指導連絡票発行数17件であった。

(3) 療育相談

すべての心身障害児が早期に発見され、その時々に必要な相談指導及び療育が受けられるようにすることを目的に実施した。

令和2年度は年3回(8月・11月・2月の第3金曜日)実施・相談者延べ7人(実6人)が来所した。

※5月は新型コロナウイルス感染症の状況を考え中止。

(4) 小児慢性特定疾病医療費助成制度及び小児慢性特定疾病児童手帳交付

小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患児家族の医療費の負担軽減を図るため、その医療費の自己負担分の一部を助成している。

平成27年1月1日から、より公平かつ安定的な医療費助成の制度として、新たな小児慢性特定疾病医療費助成制度となり、旧制度の11疾患群514疾病の名称や分類を見直した597疾病に、新たに107疾病を加えた14疾患群704疾病が医療費助成の対象となった。その後、対象疾病は平成29年4月1日から14疾患群722疾病に拡大、平成30年4月1日から16疾患群756疾病に拡大、令和元年7月1日からは16疾患群762疾病に拡大されている。当管内の小児慢性特定疾病医療受給者数は78人であった。

また、小児慢性特定疾病医療費支給の承認を受けた児童に対し、緊急の連絡先等を記載する、小児慢性特定疾病児童手帳(ひまわり手帳)を交付した。

ア 小児慢性特定疾病児童手帳(ひまわり手帳)交付状況 (件)

疾患種類 年度	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	計
平成28年度	11	8	7	11	5		3	2	3	1	7	2	2				62
平成29年度	3		1	5		1			1			3	1				15
平成30年度	1	1		1	2							1					6
令和元年度				3	1		1		1		1	1	1				9
令和2年度	1	1			1			1	1								5

イ 令和2年度 小児慢性特定疾病医療受給者数・小児慢性特定疾病児童手帳交付状況 (R3.3.31 現在)

		計	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
合計	受給者	77	37	5	11	2	14	8	
	手帳	5	3		2				
01 悪性新生物	受給者	5	4		1				
	手帳	1	1						
02 慢性腎疾患	受給者	7	4		1		1	1	
	手帳	1	1						
03 慢性呼吸器疾患	受給者	2	1					1	
	手帳								
04 慢性心疾患	受給者	9	10	2	4	2	2	1	
	手帳								
05 内分泌疾患	受給者	9	3				4	2	
	手帳	1	1						
06 膠原病	受給者	2		1			1		
	手帳								
07 糖尿病	受給者	4	2		1		1		
	手帳								
08 先天性代謝異常	受給者	3	2		1				
	手帳	1			1				
09 血液疾患	受給者	5	1	1	1		1	1	
	手帳	1			1				
10 免疫疾患	受給者								
	手帳								
11 神経・筋疾患	受給者	5	3		1		1		
	手帳								
12 慢性消化器疾患	受給者	9	5	1	1		2		
	手帳								
13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	受給者	2	1					1	
	手帳								
14 皮膚疾患	受給者								
	手帳								
15 骨系統疾患	受給者	3	1				1	1	
	手帳								
16 脈管系疾患	受給者								
	手帳								

※ 2疾患ある者は主要疾患を含む

(5) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことを目的に実施した。

ア 所内相談（小児慢性特定疾病医療受給者証申請時等の面接）

相談内容別人員数

(件)

実人員	延人員								
	申請等	医療	家庭看護	福祉制度	就学	食事・栄養	歯科	その他	計
6	3	1	0	1	0	0	0	2	7

イ 訪問指導 4件（実4件）

ウ 療育相談巡回指導 0件

エ 電話相談 5件

オ 要保健指導児の疾患別相談状況

(小児慢性特定疾患医療意見書等で保健所による要保健指導の記載のあった者に対して実施した件数)

疾患区分別相談人員数

疾患区分	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	計
指導実人員(人)	1														1

(6) 女性の健康支援事業

女性は、妊娠、出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身にわたる悩みを抱えている。このため、生活に密着した身近な機関において女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことができるよう、気軽に相談することができる体制を確立することにより、生涯を通じた女性の健康保持増進を図ることを目的に平成14年度から「女性の健康相談」を実施している。

平成30年度まで、月1回の定期相談を実施していたが、実施要綱改正(平成31年4月1日施行)により実施回数が「随時」となったこと、定期相談の実績もないことから、平成31年度(令和元年度)より、定期相談は廃止とした。

令和2年度の相談件数は9件(面接相談3件、電話相談6件)であった。相談内容は、「不妊に関する相談」「婦人科疾患、更年期障害に関する相談」「その他、性感染症を含め女性の心身の健康相談に関する一般的な相談」であった。

(7) 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については1回の治療が高額であり、その経済的負担が重いことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図ることを目的に平成17年度から実施している。令和2年度の申請件数は59件であった。

	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
申請件数	28件	1件	10件	0件	11件	9件	0件

(8) 妊産婦支援体制整備事業（母子保健ネットワーク強化事業、産後うつ病の予防対策推進事業）

保健と医療の連携を一層強化することにより妊産婦の健康管理の徹底及び周産期死亡率等の改善、虐待の発生予防が図られることを目的に実施した。

ア 母子保健ネットワーク会議開催状況

日 時	令和3年1月29日（金） 14：00～15：30
場 所	三戸地方保健所 2階 大会議室
参加者	16名（市町村母子保健担当者12名、三戸地方保健所4名）
内 容	1. 情報提供「八戸圏域の妊産婦及び未熟児の状況」 三戸地方保健所 技師 田中 睦子 2. 情報交換 ①子育て世代包括支援センターの運用状況について ②母子保健の取組状況について ③乳幼児健診のフォロー体制について ④メンタルヘルスケアの必要な妊産婦への支援について ⑤その他

イ 産後うつ病の予防対策推進事業

平成25年度より未熟児訪問が市町村に移譲されたことにより、保健所でのEPDS実施やカンファレンスは行っていない。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、医療機関を参集せず、母子保健ネットワーク会議を市町村母子保健担当者との情報交換のみの開催としたため、医療機関への普及は未実施。

(9) 母子保健ライブラリー整備事業

母子保健に関する健康教育や保健指導等に活用するための専門図書、視聴覚教材、特殊模型等を整備し、母子保健関係者に閲覧・貸し出しを行い、母子保健事業の充実を図ることを目的に実施している。

令和2年度利用状況

閲 覧 者 数	貸し出し件数	貸 し 出 し の 内 容 内 訳		
		図 書	視 聴 覚 教 材	模 型 等
0	0			

※年度初めに、1町村から模型の貸し出し予約があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となったため、キャンセルとなった。

4 栄養関係

(1) 健康・栄養調査

国民健康・栄養調査

国民の身体状況及び栄養摂取量、生活習慣等の状況を明らかにし、健康増進対策等に必要な基礎資料を得ることを目的に、国民生活基礎調査の単位区からの無作為抽出により選定された地区を国の委託事業として実施する調査である。（令和2年度実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。）

(2) 給食施設栄養管理指導事業

ア 施設巡回指導

栄養効果の十分な給食の提供及び給食担当者の栄養に関する知識の向上が図られるよう、管内の給食施設に対して指導、助言を実施した。

実施状況

区 分	特定給食施設		特定多数人に対して継続的に食事を供する施設 (特定給食施設を除く)		計		総計
	栄養士有	栄養士無	栄養士有	栄養士無	栄養士有	栄養士無	
栄養管理巡回指導延施設数 (A)	10	0	8	5	18	5	23
施設来所指導数	0	0	0	0	0	0	0
電話による相談数	0	0	0	0	0	0	0
喫煙者への栄養・運動指導延人員	0	0	0	0	0	0	0
対象給食施設数 (B)	28	0	30	7	58	7	65
指定給食施設数 (再掲)	0	0			0	0	0
指定給食施設巡回指導延数 (再掲)	0	0			0	0	0

イ 研修会の開催

給食施設を利用する喫食者の健康増進に寄与されるよう、従事している管理栄養士、栄養士及び調理師等を対象に研修会を開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

(3) 青森のおいしい健康応援店認定事業

県民の生活習慣病予防と健康寿命アップを図ることを目的に、肥満予防及び食塩摂取量の減少、野菜摂取量の増加に取り組んでいる飲食店等を「青森のおいしい健康応援店」と認定しており、令和2年度は5店舗認定した。

(4) 食品表示基準に基づく栄養成分表示の指導

加工食品及び添加物の容器包装への栄養成分表示について、食品表示基準に基づき適正に表示されるよう食品関係業者に指導・助言を実施している。

令和2年度の食品関係業者からの栄養表示等に関する相談・指導は43件であった。

(5) 虚偽・誇大広告の禁止に関する指導

健康保持増進の効果等の食品の広告が、虚偽・誇大とならないよう、食品関係業者に指導・助言を実施している。

(令和2年度の食品関係業者に対する相談・指導は0件であった。)

(6) 市町村栄養改善業務支援事業

ア 連絡調整会議・研修会

地域の健康・栄養課題の改善に向けた施策が他職種や関係機関と連携し効果的に実施できるよう、栄養改善業務従事者を対象に連絡調整会議、研修会を開催した。

実施状況

日 時	令和 2 年 8 月 7 日 (金) 13 : 30 ~ 16 : 30	令和 2 年 9 月 10 日 (木) 13 : 30 ~ 16 : 30
場 所	三戸地方保健所 第 2 相談室	三戸地方保健所 第 2 相談室
参加者	8 名 (市町村 5 名、保健所 3 名)	7 名 (市町村 4 名、保健所 3 名)
内 容	<p>研修会 (第 1 回)</p> <p>1 話題提供 「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針について」 説明者 主幹 磯嶋利恵子</p> <p>2 指導困難事例の検討</p>	<p>研修会 (第 2 回)</p> <p>1 話題提供 I ①「市町村栄養士の人材育成ビジョン」について 講師：東北町保健衛生課課長補佐 (管理栄養士) 小沼 奈緒美 氏</p> <p>②演習 「目指す職員像と経験年数別コンピテンシー」についてのワークシート作成。</p> <p>③ワークシートの発表、質疑応答</p> <p>2 話題提供 II 「東北町の取組～栄養改善活動～」について 講師：東北町保健衛生課課長補佐 (管理栄養士) 小沼 奈緒美 氏</p>

日 時	令和 3 年 2 月 26 日 (金) 13 : 00 ~ 15 : 00
場 所	三戸地方保健所 大会議室
参加者	9 名 (市町村 5 名、保健所 4 名)
内 容	<p>連絡調整会議</p> <p>1 健康あおもり 2 1 八戸圏域版の推進について</p> <p>①圏域市町村の各種データについて 主査 葛原 彩</p> <p>②圏域市町村の特定健診結果について 技師 板垣 李奈</p> <p>③栄養・食生活の分野の行動目標について 主査 葛原 彩</p> <p>2 糖尿病対策の推進について</p> <p>①レセプトデータからみた圏域の糖尿病の状況 主査 葛原 彩</p> <p>②国保の糖尿病性腎症重症化予防の取組 青森県高齢福祉保険課 主事 三戸 あさみ 氏</p> <p>③糖尿病対策の取組状況</p> <p>3 その他</p> <p>①次年度の研修・会議について</p> <p>②管内町村食生活改善推進員関係表彰受賞状況 他</p>

イ 栄養改善業務支援

管内の 1 町に対し人材育成に関する支援を実施した。

(7) 食生活改善推進員育成事業

三戸地方保健所管内食生活改善推進員連絡協議会の総会並びに研修会、理事会等の支援を行った。

ア 管内協議会活動状況

① 役員会・理事会の開催状況

期 日	会 場	会 議 名	参 加 者 数
令和2年4月7日	三戸地方保健所	第1回理事会、会計監査	8
令和2年5月15日	三戸地方保健所	第2回理事会	5
令和2年6月25日	三戸地方保健所	第3回理事会	7
令和2年8月24日	三戸地方保健所	第4回理事会	7
令和2年11月19日	三戸地方保健所	第5回理事会	7
令和3年1月18日	三戸地方保健所	第6回理事会	6
令和3年3月8日	三戸地方保健所	第7回理事会	7

② 研修会の開催状況

下記の日程で予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

期 日	会 場	内 容	参 加 者 数
令和2年5月15日	きざん八戸	令和2年度三戸地方保健所管内食生活改善推進員連絡協議会総会並びに研修会	
令和2年7月7日	上長公民館	やさしい在宅介護食教室	
令和2年8月4日	上長公民館	おやこの食育教室	
令和2年10月6日	上長公民館	生涯骨太クッキング	

③ 三戸地方保健所管内食生活改善推進員配置状況

町村名	世帯数	基準会員数	会員数	配置率 (%)
おいらせ町	8,658	124	60	48.4
三戸町	3,756	54	55	101.9
五戸町	6,123	87	62	71.3
田子町	2,006	29	35	120.7
南部町	6,419	92	86	93.5
階上町	5,699	81	19	23.5
新郷村	831	12	20	166.7
合 計	33,492	479	337	70.4

※1 世帯数は、平成27年国勢調査による

2 基準人員は、70世帯に1人を目標として算定

3 現員は、令和2年4月1日現在

④ 養成講座支援状況

令和2年度は、町村からの養成講座の講義依頼等はなかった。

5 歯科保健関係

(1) 親と子のよい歯のコンクールに関すること

県では、「歯と口の健康週間」や「親と子のよい歯のコンクール」等の事業を通じて、歯科保健の推進を図っている。

令和2年度は6月開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中止となっている。

6 難病関係

(1) 指定難病医療費助成制度及び特定疾患治療研究事業

指定難病にかかっている患者に対して、医療費の負担軽減を図るため、その治療に係る医療費の一部を助成している。

平成 27 年 1 月 1 日から、より公平かつ安定的な医療費助成の制度として、新たな指定難病医療費助成制度となり、対象疾病は旧制度（特定疾患治療研究事業）の 56 疾患から 110 疾病に拡大、平成 27 年 7 月からは 306 疾病に、平成 29 年 4 月からは 330 疾病に、平成 30 年 4 月からは 331 疾病に、令和元年 7 月からは 333 疾病に拡大されている。

なお、スモン、難治性の肝炎のうち劇症肝炎、重症急性膵炎、プリオン病（ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る。）、重症多形滲出性紅斑（急性期）の 5 疾患は引き続き、特定疾患治療研究事業により医療費助成の対象とされている。

当管内の指定難病医療費助成制度による特定医療受給者数は 2,230 人、特定疾患治療研究事業による特定疾患医療受給者数は 1 人だった。

ア 令和 2 年度市町村別特定医療受給者証交付数(指定難病医療費助成制度) (R3.3.31 現在)

	管内計	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
合 計	2,230	1,577	169	83	134	39	132	81	15
1 球脊髄性筋萎縮症	1	1							
2 筋萎縮性側索硬化症	40	30	6	2	1			1	
3 脊髄性筋萎縮症	0								
4 原発性側索硬化症	0								
5 進行性核上性麻痺	48	34	7	1	2		3	1	
6 パーキンソン病	291	210	13	14	13	7	23	8	3
7 大脳皮質基底核変性症	20	13	1	2	2		1	1	
8 ハンチントン病	1	1							
9 神経有棘赤血球症	0								
10 シャルコー・マリー・トゥース病	5	4		1					
11 重症筋無力症	68	52	4	1	5	2	2	1	1
12 先天性筋無力症候群	0								
13 多発性硬化症／視神経脊髄炎	59	43	2	3	3	2	2	4	
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	16	9	1	2		1	2	1	
15 封入体筋炎	0								
16 クロウ・深瀬症候群	1	1							
17 多系統萎縮症	24	15	3	2	1	1	1	1	
18 脊髄小脳変性症	138	92	11	2	14	2	8	5	4
19 ライソゾーム病	2		2						
20 副腎白質ジストロフィー	0								
21 ミトコンドリア病	5	4		1					
22 もやもや病	30	22	4		3			1	
23 プリオン病	1	1							
24 亜急性硬化性全脳炎	0								
25 進行性多巣性白質脳症	0								
26 HTLV-1 関連脊髄症	1							1	
27 特発性基底核石灰化症	1	1							
28 全身性アミロイドーシス	7	4	1	1	1				
29 ウルリッヒ病	0								
30 遠位型ミオパチー	0								

	管内計	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
31 ベスレムミオパチー	0								
32 自己食空胞性ミオパチー	0								
33 シュワルツ・ヤンペル症候群	0								
34 神経線維腫症	14	12	1			1			
35 天疱瘡	8	5			2	1			
36 表皮水疱症	0								
37 膿疱性乾癬	5	4	1						
38 スティーヴンス・ジョンソン症候群	1		1						
39 中毒性表皮壊死症	0								
40 高安動脈炎	6	6							
41 巨細胞性動脈炎	0								
42 結節性多発動脈炎	0								
43 顕微鏡的多発血管炎	19	10	2	3	1		2	1	1
44 多発血管炎性肉芽腫症	4	2	1	1					
45 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	8	4			2		1	1	
46 悪性関節リウマチ	9	8					1		
47 バージャー病	8	8							
48 原発性抗リン脂質抗体症候群	1	1							
49 全身性エリテマトーデス	140	100	11	5	8	2	11	3	
50 皮膚筋炎／多発性筋炎	42	28	3	1	3	2	4		1
51 全身性強皮症	21	13	2	1	2		3		
52 混合性結合組織病	24	20			1		1	2	
53 シェーグレン症候群	4	3					1		
54 成人スチル病	8	6			1				
55 再発性多発軟骨炎	2	2							
56 ベーチェット病	48	36	5		4		1	2	
57 特発性拡張型心筋症	29	15	2	2	4		6		
58 肥大型心筋症	9	5	1	1	1			1	
59 拘束型心筋症	0								
60 再生不良性貧血	16	11		2			2	1	
61 自己免疫性溶血性貧血	1		1						
62 発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	1							
63 特発性血小板減少性紫斑病	39	21	3	2	2	2	3	6	
64 血栓性血小板減少性紫斑病	1	1							
65 原発性免疫不全症候群	0								
66 I g A腎症	18	14	1	2				1	
67 多発性嚢胞腎	25	16	4		4				1
68 黄色靱帯骨化症	13	11					1	1	
69 後縦靱帯骨化症	90	67	6	1	9	2	3	2	
70 広範脊柱管狭窄症	2	2							
71 特発性大腿骨頭壊死症	50	34	4	5	2	1	1	3	
72 下垂体性ADH分泌異常症	4	3					1		
73 下垂体性TSH分泌亢進症	0								
74 下垂体性PRL分泌亢進症	5	4	1						
75 クッシング病	4	3					1		
76 下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0								

	管内計	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
77 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	10	4	1	1	1	1	2		
78 下垂体前葉機能低下症	29	20	5		1	1	1	1	
79 家族性高コレステロール血症	2	1	1						
80 甲状腺ホルモン不応症	0								
81 先天性副腎皮質酵素欠損症	1						1		
82 先天性副腎低形成症	1	1							
83 アジソン病	1			1					
84 サルコイドーシス	46	39	2	1		1	2	1	
85 特発性間質性肺炎	33	22	4	1	2		1	3	
86 肺動脈性肺高血圧症	10	10							
87 肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0								
88 慢性血栓栓性肺高血圧症	8	5		1	1		1		
89 リンパ脈管筋腫症	0								
90 網膜色素変性症	43	27	2	5	5	1	1	2	
91 バッド・キアリ症候群	1		1						
92 特発性門脈圧亢進症	0								
93 原発性胆汁性胆管炎	26	17		3	3		2	1	
94 原発性硬化性胆管炎	0								
95 自己免疫性肝炎	11	7	1	1				2	
96 クローン病	118	87	9	3	3	1	5	8	2
97 潰瘍性大腸炎	289	211	26	4	15	4	21	7	1
98 好酸球性消化管疾患	0								
99 慢性特発性偽性腸閉塞症	0								
100 巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0								
101 腸管神経節細胞僅少症	0								
102 ルビンシュタイン・テイビ症候群	0								
103 C F C 症候群	0								
104 コステロ症候群	0								
105 チャージ症候群	0								
106 クリオピリン関連周期熱症候群	0								
107 若年性特発性関節炎	1	1							
108 T N F 受容体関連周期性症候群	0								
109 非典型溶血性尿毒症症候群	0								
110 ブラウ症候群	0								
111 先天性ミオパチー	1	1							
112 マリネスコ・シェーグレン症候群	0								
113 筋ジストロフィー	27	20	3	2			1	1	
114 非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0								
115 遺伝性周期性四肢麻痺	0								
116 アトピー性脊髄炎	0								
117 脊髄空洞症	1						1		
118 脊髄髄膜瘤	0								
119 アイザックス症候群	0								
120 遺伝性ジストニア	0								
121 神経フェリチン症	0								
122 脳表ヘモジデリン沈着症	0								

	管内計	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
123 禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0								
124 皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0								
125 神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0								
126 ペリー症候群	0								
127 前頭側頭葉変性症	6	4				1	1		
128 ビッカースタッフ脳幹脳炎	0								
129 痙攣重積型(二相性)急性脳症	0								
130 先天性無痛無汗症	0								
131 アレキサンダー病	0								
132 先天性核上性球麻痺	0								
133 メビウス症候群	0								
134 中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0								
135 アイカルディ症候群	0								
136 片側巨脳症	0								
137 限局性皮質異形成	0								
138 神経細胞移動異常症	0								
139 先天性大脳白質形成不全症	0								
140 ドラベ症候群	0								
141 海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0								
142 ミオクロニー欠神てんかん	0								
143 ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0								
144 レノックス・ガストー症候群	0								
145 ウエスト症候群	1	1							
146 大田原症候群	0								
147 早期ミオクロニー脳症	0								
148 遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0								
149 片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0								
150 環状20番染色体症候群	0								
151 ラスムッセン脳炎	0								
152 PCDH19関連症候群	0								
153 難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0								
154 徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0								
155 ランドウ・クレフナー症候群	0								
156 レット症候群	1		1						
157 スタージ・ウェーバー症候群	1	1							
158 結節性硬化症	4	4							
159 色素性乾皮症	0								
160 先天性魚鱗癬	0								
161 家族性良性慢性天疱瘡	0								
162 類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	4	2			1		1		
163 特発性後天性全身性無汗症	2	1						1	
164 眼皮膚白皮症	0								
165 肥厚性	0								

	管内計	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
166 弾性線維性仮性黄色腫	0								
167 マルフアン症候群	1				1				
168 エーラス・ダンロス症候群	0								
169 メンケス病	0								
170 オクシピタル・ホーン症候群	0								
171 ウィルソン病	1	1							
172 低ホスファターゼ症	0								
173 V A T E R症候群	0								
174 那須・ハコラ病	0								
175 ウィーバー症候群	0								
176 コフィン・ローリー症候群	0								
177 有馬症候群	0								
178 モワット・ウィルソン症候群	0								
179 ウィリアムズ症候群	0								
180 A T R - X症候群	0								
181 クルーゾン症候群	0								
182 アペール症候群	0								
183 ファイファー症候群	0								
184 アントレー・ビクスラー症候群	0								
185 コフィン・シリズ症候群	0								
186 ロスマンド・トムソン症候群	0								
187 歌舞伎症候群	0								
188 多脾症候群	0								
189 無脾症候群	0								
190 鰓耳腎症候群	0								
191 ウェルナー症候群	0								
192 コケイン症候群	0								
193 プラダー・ウィリ症候群	2	2							
194 ソトス症候群	0								
195 ヌーナン症候群	0								
196 ヤング・シンプソン症候群	0								
197 1 p 3 6 欠失症候群	0								
198 4 p 欠失症候群	0								
199 5 p 欠失症候群	0								
200 第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0								
201 アンジェルマン症候群	0								
202 スミス・マギニス症候群	0								
203 2 2 q 1 1 . 2 欠失症候群	0								
204 エマヌエル症候群	0								
205 脆弱X症候群関連疾患	0								
206 脆弱X症候群	0								
207 総動脈幹遺残症	0								
208 修正大血管転位症	1	1							
209 完全大血管転位症	0								
210 単心室症	2	1	1						
211 左心低形成症候群	0								
212 三尖弁閉鎖症	1	1							

	管内計	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
213 心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0								
214 心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0								
215 ファロー四徴症	0								
216 両大血管右室起始症	2	2							
217 エプスタイン病	0								
218 アルポート症候群	0								
219 ギャロウェイ・モワト症候群	0								
220 急速進行性糸球体腎炎	5	2				2			1
221 抗糸球体基底膜腎炎	0								
222 一次性ネフローゼ症候群	31	17	2		8		3	1	
223 一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0								
224 紫斑病性腎炎	1	1							
225 先天性腎性尿崩症	0								
226 間質性膀胱炎（ハンナ型）	1	1							
227 オスラー病	3	2						1	
228 閉塞性細気管支炎	1	1							
229 肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	0								
230 肺胞低換気症候群	0								
231 α^1 -アンチトリプシン欠乏症	0								
232 カーニー複合	0								
233 ウォルフラム症候群	0								
234 ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）	0								
235 副甲状腺機能低下症	2	2							
236 偽性副甲状腺機能低下症	0								
237 副腎皮質刺激ホルモン不応症	0								
238 ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	0								
239 ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0								
240 フェニルケトン尿症	1	1							
241 高チロシン血症 1 型	0								
242 高チロシン血症 2 型	0								
243 高チロシン血症 3 型	0								
244 メープルシロップ尿症	0								
245 プロピオン酸血症	0								
246 メチルマロン酸血症	0								
247 イソ吉草酸血症	0								
248 グルコーストランスポーター 1 欠損症	0								
249 グルタル酸血症 1 型	0								
250 グルタル酸血症 2 型	0								
251 尿素サイクル異常症	0								
252 リジン尿性蛋白不耐症	0								
253 先天性葉酸吸収不全	0								
254 ポルフィリン症	0								
255 複合カルボキシラーゼ欠損症	0								
256 筋型糖原病	0								
257 肝型糖原病	0								
258 ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0								

	管内計	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
259 レシチンコレステロール アシルトランスフェラーゼ欠損症	0								
260 シトステロール血症	0								
261 タンジール病	0								
262 原発性高カイロミクロン血症	0								
263 脳髄黄色腫症	0								
264 無βリポタンパク血症	0								
265 脂肪萎縮症	0								
266 家族性地中海熱	1	1							
267 高IgD症候群	0								
268 中條・西村症候群	0								
269 化膿性無菌性関節炎・壊疽性 膿皮症・アクネ症候群	0								
270 慢性再発性多発性骨髄炎	0								
271 強直性脊椎炎	3	2			1				
272 進行性骨化性線維異形成症	0								
273 肋骨異常を伴う先天性側弯症	0								
274 骨形成不全症	0								
275 タナトフォリック骨異形成症	0								
276 軟骨無形成症	0								
277 リンパ管腫症／ゴーハム病	0								
278 巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	1	1							
279 巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭 びまん性病変）	0								
280 巨大動静脈奇形（頸部顔面又 は四肢病変）	1	1							
281 クリップル・トレノネー・ウェ ーバー症候群	1		1						
282 先天性赤血球形成異常性貧血	0								
283 後天性赤芽球癆	4	3					1		
284 ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0								
285 ファンコニ貧血	0								
286 遺伝性鉄芽球性貧血	0								
287 エプスタイン症候群	1	1							
288 自己免疫性出血病 XIII	0								
289 クロンカイト・カナダ症候群	0								
290 非特異性多発性小腸潰瘍症	0								
291 ヒルシュスプルング病（全結 腸型又は小腸型）	0								
292 総排泄腔外反症	0								
293 総排泄腔遺残	0								
294 先天性横隔膜ヘルニア	0								
295 乳幼児肝巨大血管腫	0								
296 胆道閉鎖症	2	1						1	
297 アラジール症候群	0								
298 遺伝性膵炎	0								
299 嚢胞性線維症	0								
300 IgG4関連疾患	10	8		1		1			
302 レーベル遺伝性視神経症	1							1	

	管内計	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
303 アッシュャー症候群	0								
304 若年発症型両側性感音難聴	0								
305 遅発性内リンパ水腫	0								
306 好酸球性副鼻腔炎	28	21	3	1	1		1	1	
307 カナバン病	0								
308 進行性白質脳症	0								
309 進行性ミオクロヌステんかん	0								
310 先天異常症候群	0								
311 先天性三尖弁狭窄症	0								
312 先天性僧帽弁狭窄症	0								
313 先天性肺静脈狭窄症	0								
314 左肺動脈右肺動脈起始症	0								
315 ネイルパテラ症候群（爪膝蓋骨症候群）／LMX1B関連腎症	0								
316 カルニチン回路異常症	0								
317 三頭酵素欠損症	0								
318 シトリン欠損症	0								
319 セピアプテリン還元酵素（SR）欠損症	0								
320 先天性グリコシルホスファチジルイノシトール（GPI）欠損症	0								
321 非ケトーシス型高グリシン血症	0								
322 β-ケトチオラーゼ欠損症	0								
323 芳香族 L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0								
324 メチルグルタコン酸尿症	0								
325 遺伝性自己炎症疾患	0								
326 大理石骨病	0								
327 特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるものに限る。）	2	1	1						
328 前眼部形成異常	0								
329 無虹彩症	1	1							
330 先天性気管狭窄症／先天性声門下狭窄症	0								
331 特発性多中心性キャッスルマン病	3	2					1		
332 膠様滴状角膜ジストロフィー	0								
333 ハッチンソン・ギルフォード症候群	0								

イ 令和2年度市町村別特定疾患医療受給者証交付数（特定疾患治療研究事業）

(R3.3.31 現在)

	管内計	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
合計	1	1	0	0	0	0	0	0	0
1 スモン	0								
2 難治性の肝炎のうち劇症肝炎	1	1							
3 重症急性膵炎	0								
4 ブリオン病（ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る。）	0								
5 重症多形滲出性紅斑（急性期）	0								

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

難病患者やその家族の抱える日常生活上の相談に対し、保健師等による指導・助言及び保健師の相談員を派遣する訪問相談を実施し在宅療養の推進を図った。

ア 訪問相談

疾病名	訪問相談員(実数)	保健所保健師(実数)
筋萎縮性側索硬化症	人	4 人
進行性核上性麻痺	人	1 人
パーキンソン病	人	17 人
重症筋無力症	人	2 人
多発性硬化症／視神経脊髄炎	人	1 人
多系統萎縮症	人	2 人
脊髄小脳変性症	1 人	9 人
特発性間質性肺炎	人	2 人
筋ジストロフィー	人	2 人
その他	3 人	14 人

イ 三戸地方保健所管内難病支援者連絡会

令和2年12月11日開催予定であったが、管内での新型コロナウイルス感染症流行のため開催中止。

(3) その他難病相談

電話及び来所の個別相談を実施した。

相談種別	相談件数(延数)
電話相談	68
来所相談	83

7 高齢者関係

(1) 認知症地域連携促進事業（認知症地域連携懇談会の開催）

期 日	場 所	参 加 人 員	内 容
R2.12.18	八戸市 総合保 健セン ター	35	①情報提供 「市町村認知症施策の推進状況」について 三八地域県民局地域健康福祉部保健総室（三戸地方保健所） ②事業説明 「認知症情報連携ツール促進事業」について 青森県健康福祉部高齢福祉保険課 「認知症情報連携ツールの運用状況」について はちのへ認知症疾患医療センター ③意見交換 「八戸圏域における認知症施策の推進」について

(2) 八戸地域保健医療圏域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの作成

高齢福祉保険課・圏域内市町村と連携し、ケアマネジャー及び医療機関と協議の上作成した八戸地域保健医療圏域の入退院調整ルールを平成30年4月から運用開始した。

令和2年度は、病院・ケアマネジャーに実施したモニタリング調査を実施し、ルール改訂版を作成した。

日 時	実 施 内 容	出席者数
R2. 8月	モニタリング調査市町村依頼（ケアマネアンケート）	
10月	モニタリング調査（病院アンケート）	
R3. 3月	ルール掲載窓口照会 ルールの手引き改訂版・ルール運用レポート発出	

8 人材育成

(1) 新任保健師研修

新任保健師が、地域において生活者個人の視点を重視し、地域の健康課題を主体的に捉えた活動を展開できるよう地域保健活動の根幹である個人・家族への支援について基本的な知識及び技術の習得を図ることを目的として実施した。

対象者：23人（A-1レベル6人、A-2レベル17人）

※キャリアレベルA-1、A-2は、青森県保健師活動指針のキャリアラダーに基づくもので、A-1レベルは、1年目相当、A-2レベルは、概ね2年目～4年目相当になっている。

○初任期保健師及び新任期保健師保健所研修実施状況

期 日	内 容 等	参加人員
R3.1.21	A-1 保健師研修 1 自己紹介 2 演習「事例検討」 3 情報交換 「1年目を振りかえって」	A-1 6人
R3.2.5	A-2 保健師研修 1 自己紹介 2 演習「地域診断」 3 情報交換 「地域診断演習を通して振り返り、感想等」	A-2 12人

(2) 青森県新任等保健師育成支援事業

町村の新任保健師の人材育成に関して、行政機関で保健活動を経験したことがある退職保健師がトレーナー保健師として支援を行い、「地域全体をみる能力」「地域に暮らす人々や資源をつなぐ能力」「地域を動かす能力」等、保健師としての専門能力の向上を図ることを目的に実施。

○トレーナー保健師活動状況

場 所	内 容
おいらせ町 (対象保健師2名)	打合せ、中間及び最終評価、家庭訪問、健康教育、健康相談見学、地区診断等 トレーナー保健師2名（それぞれ14日、15日）
五戸町 (対象保健師1名)	打合せ、中間及び最終評価、家庭訪問、事業見学、地区診断、事例検討等 計14日

(3) 青森県保健所保健師等育成支援事業

県の新任保健師の人材育成に関して、行政機関で保健活動を経験したことがある退職保健師がトレーナー保健師として支援を行い、「地域全体をみる能力」「地域に暮らす人々や資源をつなぐ能力」「地域を動かす能力」等、保健師としての専門能力の向上を図ることを目的に実施。

○トレーナー保健師活動状況

対象保健師：2名（トレーナー保健師1名）

活動内容：打ち合わせ会、中間及び最終評価、家庭訪問、市町村事業見学、地域診断等 計18日

(4) リーダー保健師等連絡会議

保健師活動のあり方や保健師の人材育成等についての情報交換や現状及び課題について検討を行い、保健師の資質向上及び連携強化を目指すために実施。

○リーダー保健師等連絡会議実施状況

期 日	内 容 等	参加人員
R2.10.12	1 情報提供・意見交換 (1) 災害時の体制整備に向けて ①話題提供「被災地派遣を経験して」 ②意見交換 ・災害時の保健活動について ・災害時に備えた三八圏域の基本情報シートの作成について (2) 新型コロナウイルス感染症に配慮した災害対策について ①情報提供「新型コロナウイルス感染症に備えた避難所開設訓練について」 ②意見交換 ・新型コロナウイルス感染症に配慮した災害対策への取り組み	25名
R3.2.17	1 意見交換 (1) 災害時に備えた三八圏域の基本情報 (2) 健康づくり対策の重点事業・新規事業について 2 情報交換 (1) 市町村における新型コロナウイルスワクチン接種の体制について 3 その他 (新型コロナウイルス感染症に関する消毒等について)	23名

(5) 医療技術者等研修

看護学生、管理栄養士学生が地域における保健・医療・福祉の理解を含め、公衆衛生活動の展開に必要な知識、技術、態度等を学ぶことを目的に、実習の受け入れを行ってきたが、今年度、新型コロナウイルス感染症の保健所の対応等を鑑み、県として実習の受け入れを中止した。各大学では、学内実習に切り替え、大学の依頼に応じて対応した。

①弘前大学の学内実習

当保健所での事業概要等既存の資料をもとに学び、事業や業務内容への質問に回答した。

②八戸学院大学の学内実習

県保健師の活動の実際について、講師依頼があった。

日時：令和2年8月21日（金）12：50～16：00

場所：八戸学院大学

講師：健康増進課 総括主幹 鳥谷部牧子

講義内容：「公衆衛生実習Ⅰ」（保健所実習）

- ・県及び県保健所の組織と役割、保健師の位置づけ
- ・保健所における保健師活動の実際

③東北女子大学への資料提供

自主学習課題「特定給食施設の指導・支援について」「働き世代の食環境整備について」のテーマで資料提供依頼があり、事業実施要綱、国通知文、野菜摂取量及び食塩相当量等のデータ等を提供した。

福祉総室

(三戸地方福祉事務所)

(75~ 87 ページ)

I 福祉各法関係業務

1	生活保護	76
2	母子・父子・寡婦福祉	82
3	女性相談	84
4	その他の業務	87

I 福祉各法関係業務

1 生活保護

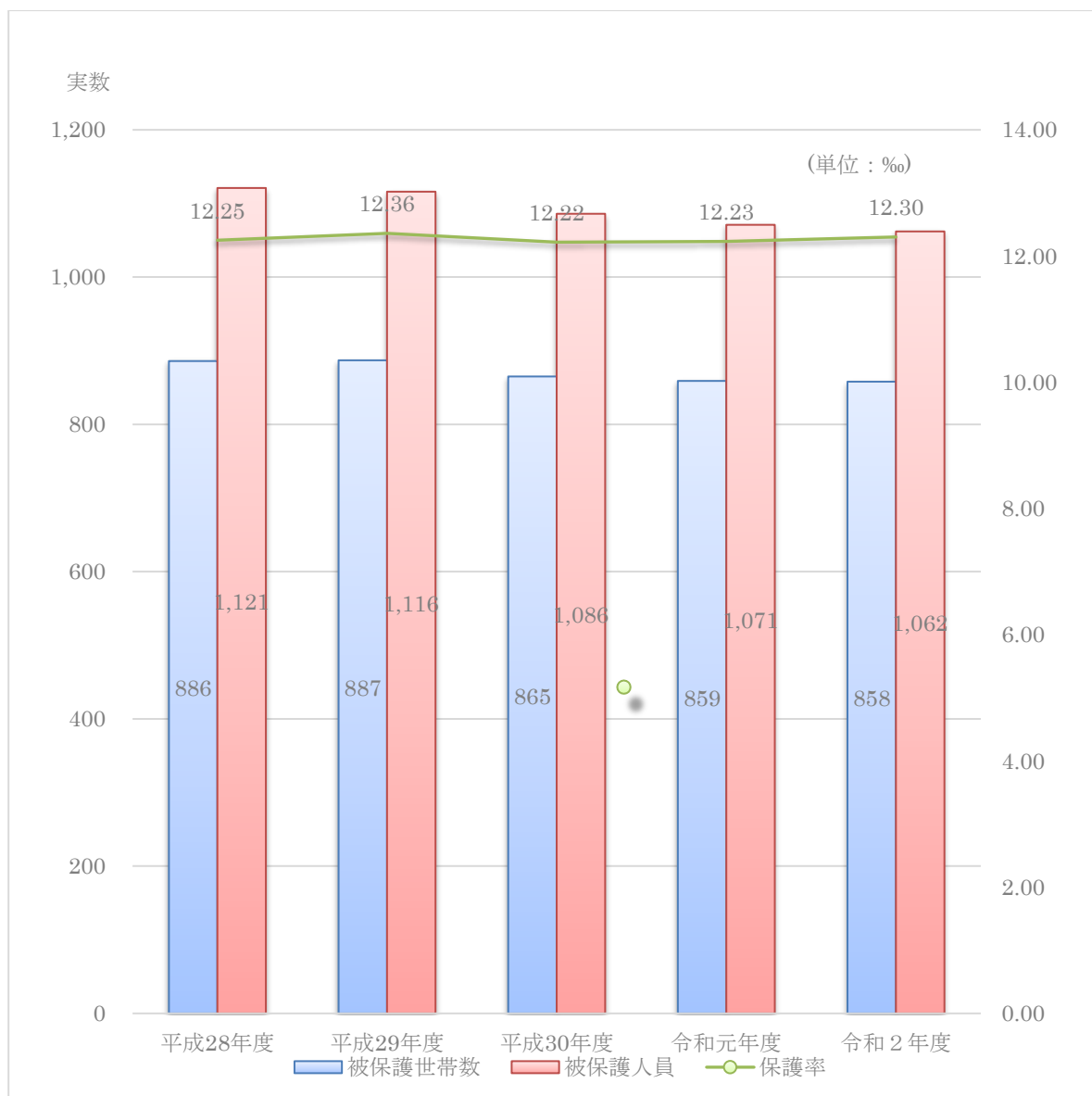
(1) 被保護世帯数、被保護人員及び保護率

令和2年度における管内の月平均被保護世帯数は858世帯、被保護実人員は1,062人、保護率は12.30%である。

世帯数及び人員の推移をみると、長引く不況を背景に平成11年度以降は世帯数・人員とも増加(上昇)してきたが、平成28年度には減少し、平成29年度以降はほぼ横ばいで推移している。

保護率は、県内16福祉事務所(中核市青森市及び八戸市福祉事務所を含む)の中では最も低い水準となっている。

管内の保護動向



被保護世帯、被保護人員、保護率（‰）の推移

（右欄は平成28年度を100とした指数、全国の令和2年度数値は令和3年3月分）

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
全国	世帯数	1,640,205	100	1,635,515	100	1,636,334	100	1,635,201	100	1,641,536	100
	人員	2,145,438	100	2,124,631	99	2,090,578	97	2,066,660	96	2,053,268	96
	保護率	16.89	100	16.80	99	16.60	98	16.40	97	16.40	97
青森県	世帯数	23,931	100	24,065	101	23,975	100	23,912	100	23,741	99
	人員	30,057	100	29,934	100	29,593	98	29,290	97	28,865	96
	保護率	23.20	100	23.38	101	23.40	101	23.45	101	23.42	101
青森市 (中核市)	世帯数	6,782	100	6,795	100	6,755	100	6,754	100	6,755	100
	人員	8,673	100	8,612	99	8,490	98	8,406	97	8,308	96
	保護率	30.45	100	30.55	100	30.40	100	30.43	100	30.42	100
八戸市 (中核市)	世帯数	—	—	3,630	—	3,588	—	3,515	—	3,444	—
	人員	—	—	4,558	—	4,454	—	4,337	—	4,217	—
	保護率	—	—	19.98	—	19.72	—	19.38	—	19.03	—
市部 (青森市及び八戸市含む)	世帯数	19,725	100	19,841	101	19,785	100	19,714	100	19,611	99
	人員	24,665	100	24,587	100	24,320	99	24,055	98	23,747	96
	保護率	24.56	100	24.75	101	24.76	101	24.77	101	24.73	101
郡部	世帯数	4,207	100	4,225	100	4,190	100	4,198	100	4,131	98
	人員	5,392	100	5,347	99	5,273	98	5,236	97	5,118	95
	保護率	18.48	100	18.62	101	18.68	101	18.85	102	18.77	102
管内	世帯数	886	100	887	100	868	98	859	97	858	97
	人員	1,121	100	1,116	100	1,089	97	1,071	96	1,062	95
	保護率	12.25	100	12.36	101	12.26	100	12.23	100	12.30	100
おいらせ町	世帯数	155	100	164	106	166	107	160	103	160	103
	人員	195	100	205	105	203	104	193	99	194	99
	保護率	8.03	100	8.42	105	8.37	104	7.99	100	7.99	100
三戸町	世帯数	160	100	155	97	143	89	137	86	135	84
	人員	206	100	199	97	179	87	171	83	170	83
	保護率	20.63	100	20.49	99	18.98	92	18.53	90	18.85	91
五戸町	世帯数	159	100	153	96	150	94	145	91	140	88
	人員	207	100	195	94	192	93	185	89	174	84
	保護率	12.03	100	11.54	96	11.56	96	11.36	94	10.91	91
田子町	世帯数	68	100	68	100	65	96	63	93	62	91
	人員	85	100	85	100	80	94	79	93	77	91
	保護率	15.45	100	15.92	103	15.40	100	15.60	101	15.76	102
南部町	世帯数	210	100	208	99	203	97	209	100	213	101
	人員	271	100	269	99	267	99	272	100	272	100
	保護率	14.95	100	15.16	101	15.33	103	15.95	107	16.32	109
階上町	世帯数	121	100	128	106	132	109	134	111	134	111
	人員	143	100	150	105	156	109	159	111	160	112
	保護率	10.23	100	10.86	106	11.44	112	11.78	115	12.01	117
新郷村	世帯数	14	100	12	86	10	71	10	71	13	93
	人員	15	100	13	87	13	87	12	80	15	100
	保護率	5.89	100	5.37	91	5.48	93	5.32	90	6.80	115

※ 各欄の数値は、年度累計の数値を12分したものであり、端数処理の関係上縦計が一致しない場合がある。

(2) 扶助別人員

管内の扶助別人員で最も多いのは医療扶助で、受給人員は939人、受給率は88.4%、次いで多いのは生活扶助で(920人、86.6%)、以下、住宅扶助(638人、60.1%)、介護扶助(325人、30.6%)、教育扶助(15人、1.4%)の順となっている。

全国

(月平均値)

全国	被保護人員		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成28年度	2,145,438	受給人員	1,907,334	1,830,131	134,135	348,064	1,769,543	149	50,378	3,432
		受給率	88.9%	85.3%	6.3%	16.2%	82.5%			
平成29年度	2,124,631	受給人員	1,885,587	1,815,615	125,246	366,287	1,765,043	138	47,796	3,586
		受給率	88.7%	85.5%	5.9%	17.2%	83.1%			
平成30年度	2,090,578	受給人員	1,851,939	1,792,265	116,731	381,383	1,751,443	137	45,445	3,691
		受給率	88.6%	85.7%	5.6%	18.2%	83.8%			
令和元年度	2,066,660	受給人員	1,820,440	1,769,819	108,128	394,154	1,742,838	137	42,072	3,816
		受給率	88.1%	85.6%	5.2%	19.1%	84.3%			
令和2年度	2,053,268	受給人員	1,809,512	1,761,696	103,294	410,843	1,717,623	159	42,347	5,077
		受給率	88.1%	85.8%	5.0%	20.0%	83.7%			

青森県

(月平均値。但し出産・生業・葬祭扶助は年間累計)

青森県	被保護人員		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成28年度	30,057	受給人員	27,718	22,078	1,015	7,313	26,575	11	6,787	417
		受給率	92.2%	73.5%	3.4%	24.3%	88.4%			
平成29年度	29,934	受給人員	27,400	21,960	931	7,589	26,521	9	6,078	389
		受給率	91.5%	73.4%	3.1%	25.4%	88.6%			
平成30年度	29,593	受給人員	26,963	21,801	849	7,765	26,209	9	5,853	476
		受給率	91.1%	73.7%	2.9%	26.2%	88.6%			
令和元年度	29,290	受給人員	26,557	21,517	772	7,931	26,039	12	5,083	485
		受給率	90.7%	73.5%	2.6%	27.1%	88.9%			
令和2年度	28,865	受給人員	25,883	21,205	695	8,023	25,604	7	4,603	424
		受給率	89.7%	73.5%	2.4%	27.8%	88.7%			

管内

(月平均値。但し出産・生業・葬祭扶助は年間累計)

管内	被保護人員		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成28年度	1,121	受給人員	992	665	24	325	992	0	207	21
		受給率	88.5%	59.3%	2.1%	29.0%	88.5%			
平成29年度	1,116	受給人員	990	674	24	318	991	0	216	10
		受給率	88.7%	60.4%	2.2%	28.5%	88.8%			
平成30年度	1,089	受給人員	958	653	23	316	961	0	157	22
		受給率	88.0%	60.0%	2.1%	29.0%	88.2%			
令和元年度	1,071	受給人員	936	634	18	310	960	2	102	14
		受給率	87.4%	59.2%	1.7%	28.9%	89.6%			
令和2年度	1,062	受給人員	920	638	15	325	939	0	72	11
		受給率	86.6%	60.1%	1.4%	30.6%	88.4%			

(3) 被保護世帯の構造

管内の高齢者人口比率は全国・県を上回っており、被保護世帯においても高齢者世帯の構成比率が全国・県を上回っている。世帯類型を構成比でみると、高齢者世帯が最も多く、核家族化の進行及び人口の高齢化等に伴って増加し、平成10年度に50%を超え、令和2年度では全体の64.7%となっている。さらに、高齢者世帯のうち58.8%が単身世帯である。

管内の離婚率は全国・県を下回っており、令和2年度の母子世帯の構成比率も1.6%に留まり、全国(4.4%)と県(2.3%)を下回っている。

また、高齢者世帯と傷病障害者世帯で全体の84.0%を占めており、全国の80.5%を上回っている。その他の世帯の構成比率は全国を下回って推移しているが、令和2年度は14.3%で県の12.8%を上回っている。

世帯類型別被保護世帯数(月平均)と構成比率(%)

※ 全国の令和2年度は令和3年3月分の概数値である。

世帯類型	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率		
全国	高齢者世帯	837,029	51.4	864,714	53.0	882,022	54.1	896,945	55.1	911,167	55.8	
	単身世帯	758,787	46.6	786,299	48.2	804,868	49.4	820,903	50.4	837,973	51.3	
	2人以上世帯	78,242	4.8	78,415	4.8	77,154	4.7	76,042	4.7	73,194	4.5	
	母子世帯	98,884	6.1	92,472	5.7	86,579	5.3	81,015	5.0	72,362	4.4	
	傷病障害者世帯	429,577	26.4	419,517	25.7	412,282	25.3	406,932	25.0	403,163	24.7	
	単身世帯	356,612	21.9	350,523	21.5	347,048	21.3	345,332	21.2	344,974	21.1	
	2人以上世帯	72,965	4.5	68,994	4.2	65,234	4.0	61,600	3.8	58,189	3.6	
	その他の世帯	262,975	16.1	255,845	15.7	248,265	15.2	242,833	14.9	247,682	15.2	
	単身世帯	172,997	10.6	169,112	10.4	164,897	10.1	162,168	10.0	167,187	10.2	
	2人以上世帯	89,978	5.5	86,733	5.3	83,368	5.1	80,665	5.0	80,495	4.9	
	合計	1,628,465	100.0	1,632,548	100.0	1,629,148	99.8	1,627,725	100.0	1,634,374	100.0	
	青森県	高齢者世帯	13,661	57.1	14,133	58.7	14,465	60.3	14,770	61.8	14,998	63.2
		単身世帯	12,486	52.2	12,929	53.7	13,254	55.3	13,545	56.6	13,800	58.1
		2人以上世帯	1,175	4.9	1,204	5.0	1,211	5.1	1,225	5.1	1,198	5.0
母子世帯		776	3.2	721	3.0	661	2.8	596	2.5	541	2.3	
傷病障害者世帯		6,136	25.6	5,929	24.6	5,684	23.7	5,455	22.8	5,169	21.8	
単身世帯		5,000	20.9	4,867	20.2	4,677	19.5	4,515	18.9	4,304	18.1	
2人以上世帯		1,136	4.7	1,062	4.4	1,007	4.2	940	3.9	865	3.6	
その他の世帯		3,358	14.0	3,283	13.6	3,167	13.2	3,093	12.9	3,033	12.8	
単身世帯		1,960	8.2	1,915	8.0	1,837	7.7	1,769	7.4	1,720	7.2	
2人以上世帯		1,398	5.8	1,368	5.7	1,330	5.5	1,324	5.5	1,313	5.5	
合計	23,931	100.0	24,066	99.9	23,977	100.0	23,914	100.0	23,741	100.0		
管内	高齢者世帯	534	60.3	545	61.4	547	62.9	551	64.1	556	64.7	
	単身世帯	487	55.0	496	55.9	494	56.8	494	57.5	505	58.8	
	2人以上世帯	47	5.3	49	5.5	53	6.1	57	6.6	51	5.9	
	母子世帯	20	2.3	20	2.3	16	1.8	14	1.6	14	1.6	
	傷病障害者世帯	219	24.7	199	22.4	182	20.9	177	20.6	166	19.3	
	単身世帯	168	19.0	155	17.5	146	16.8	142	16.5	135	15.7	
	2人以上世帯	51	5.8	44	5.0	36	4.1	35	4.1	31	3.6	
	その他の世帯	113	12.8	123	13.9	124	14.3	117	13.6	123	14.3	
	単身世帯	56	6.3	62	7.0	58	6.7	52	6.1	53	6.2	
	2人以上世帯	57	6.4	61	6.9	66	7.6	65	7.6	70	8.1	
合計	886	100.0	887	100.0	869	100.0	859	100.0	859	100.0		

(4) 保護の申請、開始及び廃止の状況

保護申請件数について、平成28年度以降は、ほぼ横ばいで推移している。令和2年度は、令和元年度から16件増加し155件となった。

保護の開始世帯数と廃止世帯数を比較すると、平成20年度以降は、開始世帯数が廃止世帯数を上回る傾向が続いている。令和2年度は、開始世帯数106世帯、廃止世帯数102世帯となり、開始世帯数が廃止世帯を4件上回った。

保護の申請処理及び廃止処理の状況

区分 年度	申請件数		取 件 数	却 下 件 数	開 始		廃 止		
	実 数	指 数			世 帯 数		世 帯 数		
					実 数	指 数	実 数	指 数	
全 国	平成28年度	226,450	100.0	12,087	13,294	204,040	100.0	209,002	100.0
	平成29年度	226,420	100.0	11,104	13,387	204,044	100.0	205,355	98.3
	平成30年度	224,381	99.1	11,081	14,532	200,551	98.3	202,568	96.9
	令和元年度	223,042	98.5	11,020	15,007	198,895	97.5	201,009	96.2
	令和2年度								
青 森 県	平成28年度	2,751	100.0	206	368	2,197	100.0	2,101	100.0
	平成29年度	2,629	95.6	186	362	2,080	94.7	2,047	97.4
	平成30年度	2,785	101.2	194	455	2,130	97.0	2,248	107.0
	令和元年度	2,960	107.6	233	492	2,226	101.3	2,283	108.7
	令和2年度	2,794	101.6	196	485	2,116	96.3	2,387	113.6
管 内	平成28年度	126	100.0	10	21	97	100.0	94	100.0
	平成29年度	148	117.5	13	32	99	102.1	107	113.8
	平成30年度	127	100.8	6	36	82	84.5	108	114.9
	令和元年度	139	110.3	9	34	96	99.0	95	101.1
	令和2年度	155	123.0	8	41	106	109.3	102	108.5

【出典】被保護者調査

*全国の令和2年度申請件数、取下件数、却下件数は集計中である。

(5) 保護費の支出状況

令和2年度における保護費支出総額は、15億1,327万円で、前年度より8,885万円減少した。総額占める割合が最も高いのは医療扶助の8億2,137万円(54.2%)であり、次いで生活扶助の4億5,672万円(30.1%)となっており、この2つで全体の8割以上を占めている。

また、令和元年度と比較して減少しているのは生活扶助(4.8%減)、教育扶助(6.6%減)、医療扶助(8.23%減)、生業扶助(54.2%減)に対して、住宅扶助(4.2%増)、介護扶助(10.0%増)及び葬祭扶助(26.7%増)は増加した。

なお、平成30年度に大学へ進学する者のいる世帯の支援のために進学準備給付金が新たに創設され、平成30年度に1件30万円、令和元年度も1件30万円の実績がある。

生活保護費の扶助別推移

(単位：円)

年度 扶助別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 額	1,608,512,099	1,626,591,853	1,584,142,757	1,602,130,853	1,513,272,605
生 活 扶 助	538,966,270	522,585,232	492,514,856	479,790,588	456,726,128
住 宅 扶 助	121,129,651	126,326,411	127,638,898	128,580,842	134,100,676
教 育 扶 助	3,250,823	3,424,448	2,810,266	1,956,989	1,826,524
介 護 扶 助	87,954,753	81,662,148	76,232,362	61,504,999	67,703,514
医 療 扶 助	810,647,417	854,399,949	848,567,015	895,116,046	821,375,414
出 産 扶 助	0	0	0	30,270	0
生 業 扶 助	5,255,019	4,269,724	3,717,103	2,288,244	1,046,860
葬 祭 扶 助	3,306,645	1,717,953	3,112,785	1,669,236	2,114,979
就労自立給付金	350,745	228,535	232,578	531,489	84,546
進学準備給付金			300,000	300,000	0
施設事務費	37,650,776	31,977,453	29,016,894	30,362,150	28,293,964

※医療扶助には支払基金支払額を含み、介護扶助には国保連支払額を含む。

(6) 救護施設入所者の状況

入所者の状況について、前年度から増減はなく、令和3年4月1日現在14人が入所している。

(令和3年4月1日現在 単位：人)

施設別 町村別	誠幸園	まことホーム	白鳥ホーム	計
おいらせ町	1	4	1	6
三戸町			1	1
五戸町	3	1		4
田子町				
南部町			1	1
階上町		1		1
新郷村	1			1
計	5	6	3	14

2 母子・父子・寡婦福祉

(1) 母子・父子及び寡婦世帯の相談状況

母子・父子自立支援員1名及び福祉調整課職員2名の3名体制で相談支援を行っている。

令和2年度の母子・寡婦世帯からの相談内容は、生活一般に関するものが最も多く、63件で総数の49.2%、次いで生活援護に関するものが52件で40.6%、その他が12件で9.4%となっており、児童に関するものは1件で0.8%であった。相談の項目毎に見ると、母子福祉資金に関するものが42件で、総数の32.8%となっている。

父子世帯からの相談内容については総数10件であり、生活援護に関するものが9件、生活一般に関するものが1件となっている。

母子・寡婦世帯の相談状況

区分	合計	生活一般								児童					生活援護						その他			
		小計	住宅	医療	家庭紛争	就労	就労	養育	借金の	小計	養育	教育	非行	就職	その他	小計	母子福祉資金	寡婦福祉資金	年金	児童扶養手当		生活保護	生活税	その他
28	263	86	0	12	7	35	7	5	20	35	10	2	1	1	21	140	95	0	0	6	7	1	31	2
29	45	21	0	0	1	11	5	0	4	0	0	0	0	0	0	19	17	0	0	0	0	0	2	5
30	79	25	0	0	2	8	0	0	15	0	0	0	0	0	0	46	44	0	0	2	0	0	0	8
元	106	59	1	0	5	49	0	0	4	1	1	0	0	0	0	37	32	0	0	0	3	2	0	9
2	128	63	0	0	31	21	3	0	8	1	1	0	0	0	0	52	42	0	0	10	0	0	0	12

父子世帯の相談状況

区分	合計	生活一般								児童					生活援護						その他			
		小計	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚	養育	借金の	小計	養育	教育	非行	就職	その他	小計	父子福祉資金	年金	児童扶養手当	生活保護		生活税	生活福祉資金	その他
28	12	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	8	5	0	0	0	1	1	1	0
29	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
30	19	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	17	16	0	0	0	0	1	0	0
元	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
2	10	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	5	0	0	4	0	0	0	0

(2) 母子父子寡婦福祉資金の貸付・償還状況

令和2年4月1日から高等教育の修学支援新制度の施行により、令和2年度の母子福祉資金の貸付決定総額は、前年度より71.7%減少し、2,358,306円(7件)となっている。資金別内訳は、修学資金7件となっている。町村別の貸付件数を見ると、三戸町、階上町、田子町及び新郷村では利用者がおらず、おいらせ町が3件、五戸町及び南部町が2件の貸付であった。

また、父子福祉資金の貸付は修学資金1件、修業資金1件、寡婦福祉資金の貸付は0件となっている。

貸付金の償還については、令和2年度分母子・父子・寡婦福祉資金調定額16,891,805円に対し収入額は16,324,802円で償還率は96.6%となっている。収入未済として繰り越してきた過年度分の償還率は11.4%となっており、収入未済の解消が課題となっている。

このため、収入未済対策として、より具体的な滞納解消のため、収入未済解消対策要領に基づき、収入未済解消対策会議を開催し、収入未済の解消に向け取り組んでいる。

令和2年度母子・父子・寡婦福祉資金市町村別貸付決定状況

(単位:千円)

分	区	修学				修業				就職支度		就学支度		技能習得		生活資金		住宅資金		転宅資金		合計		
		(継続)		(新規貸付)		(継続)		(新規貸付)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額															
母子福祉資金	市町村名																							
	おいらせ町	2	298	1	0																		3	298
	三戸町																						0	0
	五戸町	2	974																				2	974
	田子町																						0	0
	南部町	2	1,087																				2	1,087
	階上町																						0	0
	新郷村																						0	0
合計	6	2,359	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2,359	
父子福祉資金	おいらせ町																						0	0
	三戸町																						0	0
	五戸町	1	600																				1	600
	田子町																						0	0
	南部町					1	768																1	768
	階上町																						0	0
	新郷村																						0	0
	合計	1	600	0	0	1	768	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,368
寡婦福祉資金	おいらせ町																						0	0
	三戸町																						0	0
	五戸町																						0	0
	田子町																						0	0
	南部町																						0	0
	階上町																						0	0
	新郷村																						0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 自立支援教育訓練給付費補助事業及び高等職業訓練促進給付費等補助事業の事前相談の実施

自立支援教育訓練給付費補助事業の事前相談は2件であった。
 高等職業訓練促進事業費補助事業の事前相談は2件であった。

3 女性相談

(1) 相談受付状況

相談人員は71人で、相談延件数で165件となっている。

相談は電話が人員29人で40.8%であるが、延件数では110件で66.7%と過半数を占めている。

以下、来所が人員38人、延件数46件、巡回・出張が人員3人、延件数5件となっている。

女性相談状況

年 度	区 分	合計	来所による相談			巡回相談 出張相談 による相談	電話相談		その他 (手紙 等)
			(再掲)		(再掲)		夜間 相談		
			来所指 示等	外国人 からの 相談					
28	実人員(人)	80	41	17	3	8	27	0	4
	相談延べ件数(件)	280	92	35	5	29	141	2	18
29	実人員(人)	67	31	21	1	7	26	1	3
	相談延べ件数(件)	235	73	34	1	21	114	1	27
30	実人員(人)	53	30	19	0	1	22	0	0
	相談延べ件数(件)	127	51	34	0	5	71	0	0
元	実人員(人)	54	36	30	0	2	15	0	1
	相談延べ件数(件)	137	45	39	0	5	85	0	2
2	実人員(人)	71	38	29	0	3	29	0	1
	相談延べ件数(件)	165	46	33	0	5	110	0	4

(2) 経路別相談受付状況

相談経路は本人自身からが67人で、94.4%と多数を占めている。

以下、他の相談機関が3人、他の婦人相談所が1人となっている。

相談経路別受付状況(実人員)

年 度	区 分	計	本 人 自 身	警 察 関 係	法 務 関 係	他 の 婦 人 相 談 所	他 の 婦 人 相 談 員	福 祉 事 務 所	他 の 相 談 機 関	社 会 福 祉 施 設 等	医 療 関 係	教 育 機 関	労 働 関 係	縁 故 者 知 人	そ の 他
28	来所、巡回等	53	29	2	0	3	6	6	5	0	0	0	0	2	0
	電話	27	21	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	1	0
	計	80	50	2	0	3	9	6	7	0	0	0	0	3	0
29	来所、巡回等	41	20	2	0	0	6	6	6	0	0	0	0	1	0
	電話	26	20	0	0	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0
	計	67	40	2	0	2	6	8	8	0	0	0	0	1	0
30	来所、巡回等	31	24	1	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	電話	22	14	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	計	53	38	3	0	5	2	0	5	0	0	0	0	0	0
元	来所、巡回等	39	36	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	電話	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	54	51	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
2	来所、巡回等	42	40	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	電話	29	27	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	計	71	67	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0

(3) 相談処理状況

処理状況は、「助言・指導のみ」が 38 件で全体の 53.5%、その他が 33 件で 46.5%となっている。

相談処理状況

年 度	区分	指 導 延 件 数	訪 問 調 査 再 掲 件 数	処 理 済 実 人 員 (年 度 中)										年度末現在 未処理人員			
				計	婦 人 保 護 施 設 所	就 職 ・ 自 営	結 婚	家 庭 へ 送 還	福 祉 事 務 所 送	婦 人 相 談 員 ・ 移 送	他 所 ・ 婦 人 相 談	そ の 他 の 設 置 機 送	助 言 ・ 指 導 の み	そ の 他	一 時 保 護	そ の 他	
28		270	0	80	0	0	0	0	0	0	2	0	0	61	17		0
29		235	0	67	0	0	0	0	0	0	0	0	48	19		0	
30		127	5	53	0	0	0	0	0	0	2	0	0	31	20		0
元		137	5	54	0	0	0	0	0	0	0	0	30	24		0	
2		165	5	71	0	0	0	0	0	0	0	0	38	33		0	

(4) 相談種別受付状況

相談種別状況は、「人間関係」が 68 件で 95.8%、「住居問題」が 2 件で 2.8%、「医療関係」が 1 件で 1.4%となっている。

婦人相談種別受付状況(実人員)

年 度	合 計	人 間 関 係													住 居 問 題	婦 住 先 な し	経 済 問 題			医 療 関 係			不 純 異 性 交 遊	売 春 強 要	ヒ モ ・ 暴 力 団 関 係	5 条 違 反					
		夫 等		子 ども		親 族		家 庭 不 和	交 際 相 手 か ら の 暴 力	そ の 他 の 者 の 暴 力	男 女 の 問 題	そ の 他	生 活 困 窮	借 金 サ ラ 金			求 職	そ の 他	病 精 神 的 問 題	妊 娠 出 産	そ の 他										
		夫 等 の 暴 力	酒 乱 薬 物 中 毒 問 題	離 婚 の 他	子 ど も の 暴 力	養 育 不 能	そ の 他															親 の 暴 力					そ の 他 の 親 族 の 暴 力	そ の 他			
28	80	54	0	2	5	1	0	3	1	1	0	1	2	0	0	3	0	0	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	67	40	0	5	5	1	0	2	0	1	1	0	4	0	0	0	2	0	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	53	44	0	1	0	1	0	1	0	0	2	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元	54	45	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	71	56	0	0	4	1	0	0	3	1	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

(4) 配偶者暴力相談の状況

平成 14 年 4 月 1 日から、配偶者暴力相談支援センターとして相談支援を行っており、婦人相談員 1 名及び福祉調整課職員 1 名が支援に当たっている。

令和 2 年度の相談支援の状況は、延べ相談件数が 107 件であった。相談形態としては来所相談が 40 件 (37.4%)、電話相談が 60 件 (56.1%)、その他 (出張相談等) が 7 件 (6.5%) であった。

配偶者暴力相談支援センターの状況 (令和2年度)

ア 相談処理件数

相談の種類	件数			加害者との関係						
	計	女性	男性	計	配偶者			離婚済	生活の本拠を共にする(した)	
					届出あり	届出なし	届出有無不明		交際相手	元交際相手
来所	40	40	0	40	27	1	0	11	1	0
電話	60	60	0	60	52	0	1	7	0	0
その他	7	7	0	7	7	0	0	0	0	0
計	107	107	0	107	86	1	1	18	1	0

イ 保護命令に係る裁判所への書面提出件数等

区分	計	女性	男性
保護命令に係る裁判所への書面提出	0	0	0
法第 6 条による通報件数	5	5	0

ウ 交際相手からの暴力に関する相談件数

合計	通報	
	女性	男性
0	0	0

配偶者暴力相談支援センター(三戸地方福祉事務所)における相談状況

		相 談 件 数	保 護 命 令 が 出 さ れ た 件 数	婦 人 相 談 所 に お け る 一 時 保 護 件 数
八戸市	30年度	45	2	1
	元年度	34	1	0
	2年度	69	0	0
おいらせ町	30年度	4	0	0
	元年度	12	0	0
	2年度	9	0	0
三戸町	30年度	1	0	0
	元年度	1	0	0
	2年度	5	0	0
五戸町	30年度	14	2	1
	元年度	9	0	0
	2年度	5	0	0
田子町	30年度	8	0	0
	元年度	0	0	0
	2年度	1	0	0
南部町	30年度	0	0	0
	元年度	16	0	0
	2年度	5	0	0
階上町	30年度	2	0	0
	元年度	6	0	0
	2年度	4	0	0
新郷村	30年度	0	0	0
	元年度	0	0	0
	2年度	2	0	0
管内計	30年度	74	4	2
	元年度	78	1	0
	2年度	100	0	0
管 外	30年度	2	-	-
	元年度	2	-	-
	2年度	7	-	-
合 計	30年度	76	4	2
	元年度	80	1	0
	2年度	107	0	0

4 その他の業務

(1) 災害救助

県地域防災計画に基づき、管内市町村から被災状況（人及び住家等）の情報収集を行い、主管課である健康福祉政策課に報告している。

(2) 日本赤十字社三戸地区

例年、管内町村を対象に奉仕団委員長及び事務担当者会議等を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

こども相談総室

(八戸児童相談所)

(88~96 ページ)

<p>I 児童相談所の業務 (89 ~ 95 ページ)</p> <p>1 相談業務</p> <p>2 判定業務</p> <p>3 一時保護の状況</p>	<p>II 児童相談所の事業 (96 ページ)</p> <p>1 子ども虐待防止対策</p> <p>2 1歳6か月児・3歳児精神発達 精密健康診査 事後指導</p> <p>3 市町村児童家庭相談支援</p>
--	---

I 児童相談所の業務

児童相談所は、児童福祉法に基づき設置されている行政機関であり、子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護することを目的としています。

原則として、18歳未満の子どもに関するあらゆる相談に応じています。
主な業務は次のとおりです。

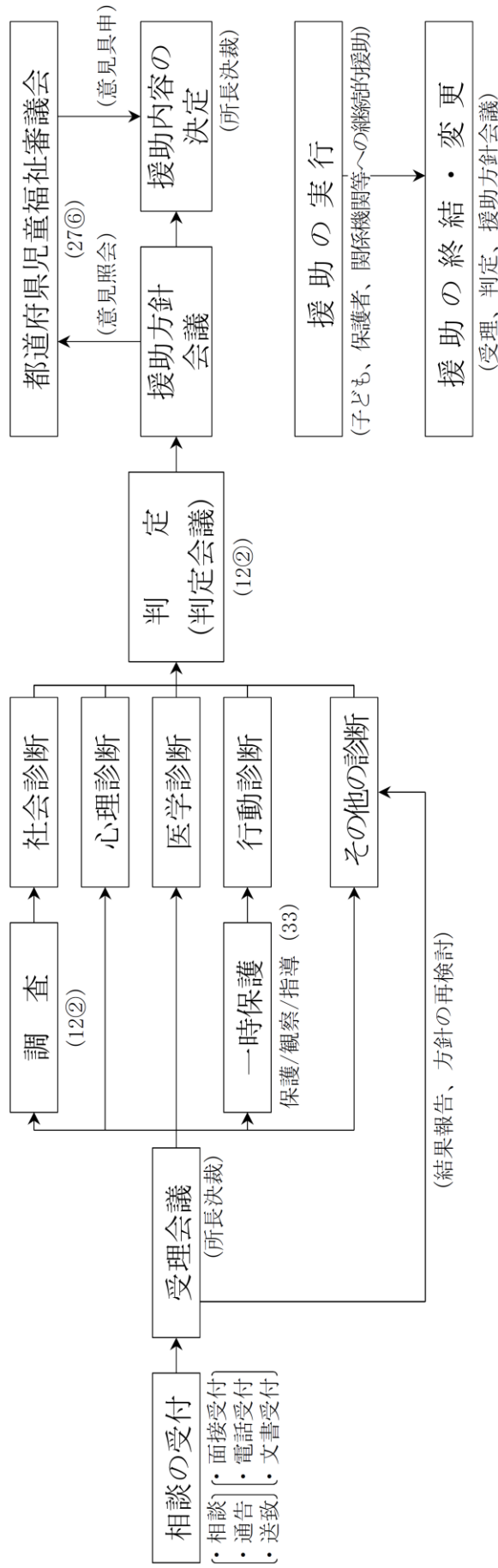
- (1) **子どもの福祉に関するあらゆる問題について、家庭その他からの相談に応じています。**
保護者の病気や死亡、失踪、出産などにより子どもを家庭で養育できない場合の相談、わがまま、落ち着きがない、いじめや不登校などのしつけや性格・行動面の相談、知的発達の遅れ、肢体不自由、言葉の遅れや自閉傾向への不安などこころやからだの発育相談、家出、盗み、乱暴などの非行相談等子どもの福祉に関するあらゆる相談を対象としています。
児童虐待等について地域住民や関係機関からの通告、福祉事務所や家庭裁判所から送致を受けることもあります。
直接来所によるもののほか、電話による相談も受け付けています。
- (2) **子ども及びその家庭について、必要な調査や診断・判定を行います。**
児童福祉司等による社会診断、児童心理司による心理診断、医師による医学診断、一時保護による行動診断等をもとに判定（総合診断）を行い、個々の児童に対する問題解決のための援助指針（援助方針）を定めます。
- (3) **上記の援助指針（援助方針）に基づいて、子ども児童、保護者及び関係者等に対しての指導や施設等への入所措置等を行います。**
児童福祉司等による家庭訪問又は通所による指導、子ども、保護者を通所させて児童心理司等による心理療法やカウンセリング、子どもや保護者の同意を得ながら里親委託や児童福祉施設等への入所措置を行います。
- (4) **子どもの一時保護を行います。**
保護者の病気入院等家庭の事情によって子どもを養育する者がいないとき、虐待等により緊急に保護する必要があるとき、また、具体的な援助指針（援助方針）を定めるための十分な行動観察や生活指導等を行う必要がある場合などに行います。
中央児童相談所に一時保護所が併設されています。
- (5) **市町村による子ども家庭相談への対応について、子どもの支援等を行っています。**
市町村との役割分担・連携を図りつつ、市町村相互間の連絡調整、市町村が行う子ども児童家庭相談に対する技術的な援助や助言を行います。

1 相談業務

(1) 相談の種類と主な内容

養護相談	1. 児童虐待相談	児童虐待の防止等に関する法律の第2条に規定する次の行為に関する相談 (1) 身体的虐待 生命・健康に危険のある身体的な暴行 (2) 性的虐待 性交、性的暴行、性的行為の強要 (3) 心理的虐待 暴言や差別など心理的外傷を与える行為、児童が同居する家庭における配偶者、家族に対する暴力 (4) 保護の怠慢、拒否（ネグレクト） 保護の怠慢や拒否により健康状態や安全を損なう行為及び棄児
	2. その他の相談	父又は母等保護者の家出、失踪、死亡、離婚、入院、稼働及び服役等による養育困難児、迷子、親権を喪失・停止した親の子、後見人を持たぬ児童等環境的問題を有する子ども、養子縁組に関する相談
保健相談	3. 保健相談	未熟児、虚弱児、ツベルクリン反応陽転児、内部機能障害、小児喘息、その他の疾患（精神疾患を含む）等を有する子どもに関する相談
障害相談	4. 肢体不自由相談	肢体不自由児、運動発達の遅れに関する相談
	5. 視聴覚障害相談	盲（弱視を含む）、ろう（難聴を含む）等視聴覚障害児に関する相談
	6. 言語発達障害等相談	構音障害、吃音、失語等音声や言語の機能障害をもつ子ども、言語発達遅滞を有する子ども等に関する相談。ことばの遅れの原因が知的障害、自閉症、しつけ上の問題等他の相談種別に分類される場合は該当の種別として取り扱う。
	7. 重症心身障害相談	重症心身障害児（者）に関する相談
	9. 発達障害相談	自閉症、アスペルガー症候群、その他広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の子どもに関する相談
非行相談	10. ぐ犯行為等相談	虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等のぐ犯行為若しくは飲酒、喫煙等の問題行動のある子ども、警察署からぐ犯少年として通告のあった子ども、又は触法行為があったと思料されても警察署から法第25条による通告のない子どもに関する相談
	11. 触法行為等相談	触法行為があったとして警察署から法第25条による通告のあった子ども、犯罪少年に関して家庭裁判所から送致のあった子どもに関する相談。受け付けた時には通告がなくとも調査の結果、通告が予定されている子どもに関する相談についてもこれに該当する。
育成相談	12. 性格行動相談	子どもの人格の発達上問題となる反抗、友達と遊べない、落ち着きがない、内気、緘黙、不活発、家庭内暴力、生活習慣の著しい逸脱等性格もしくは行動上の問題を有する子どもに関する相談
	13. 不登校相談	学校及び幼稚園並びに保育所に在籍中で、登校（園）していない状態にある子どもに関する相談。非行や精神疾患、養護問題が主である場合等には該当の種別として取り扱う。
	14. 適性相談	進学適性、職業適性、学業不振等に関する相談
	15. 育児・しつけ相談	家庭内における幼児の育児・しつけ、子どもの性教育、遊び等に関する相談
	16. その他の相談	1～15のいずれにも該当しない相談

図-1 児童相談所における相談援助活動の体系・展開



援 助	
1	在宅措置等 (1) 措置によらない指導 (12②) ア 助言指導 イ 継続指導 ウ 他機関あつせん
2	児童福祉施設入所措置 (27①Ⅲ) 指定発達支援医療機関委託 (27②) 里親、小規模住居型児童養育事業委託措置 (27①Ⅲ) 児童自立生活援助の実施 (33の6①) 市町村への事案送致 (26①Ⅲ) 福祉事務所送致、通知 (26①Ⅲ、63の4、63の5) 都道府県知事、市町村長報告、通知 (26①Ⅳ、V、VI、VII) 家庭裁判所送致 (27①Ⅳ、27の3) 家庭裁判所への家事審判の申立て ア 施設入所の承認 (28①②) イ 特別養子縁組適格の確認の請求 (33の6の2①) ウ 親権喪失等の審判の請求又は取消しの請求 (33の7) エ 後見人選任の請求 (33の8) オ 後見人解任の請求 (33の9)
3	児童福祉施設入所措置 (27①Ⅲ)
4	児童自立生活援助の実施 (33の6①)
5	市町村への事案送致 (26①Ⅲ)
6	福祉事務所送致、通知 (26①Ⅲ、63の4、63の5)
7	都道府県知事、市町村長報告、通知 (26①Ⅳ、V、VI、VII)
ア	家庭裁判所送致 (27①Ⅳ、27の3)
イ	家庭裁判所への家事審判の申立て
ウ	施設入所の承認 (28①②)
エ	特別養子縁組適格の確認の請求 (33の6の2①)
オ	親権喪失等の審判の請求又は取消しの請求 (33の7)
カ	後見人選任の請求 (33の8)
キ	後見人解任の請求 (33の9)
ク	児童福祉施設入所措置 (27①Ⅲ)
ケ	指定発達支援医療機関委託 (27②)
コ	里親、小規模住居型児童養育事業委託措置 (27①Ⅲ)
カ	児童自立生活援助の実施 (33の6①)
キ	市町村への事案送致 (26①Ⅲ)
ク	福祉事務所送致、通知 (26①Ⅲ、63の4、63の5)
ケ	都道府県知事、市町村長報告、通知 (26①Ⅳ、V、VI、VII)
コ	家庭裁判所送致 (27①Ⅳ、27の3)
カ	家庭裁判所への家事審判の申立て
キ	施設入所の承認 (28①②)
ク	特別養子縁組適格の確認の請求 (33の6の2①)
ケ	親権喪失等の審判の請求又は取消しの請求 (33の7)
コ	後見人選任の請求 (33の8)
カ	後見人解任の請求 (33の9)
キ	児童福祉施設入所措置 (27①Ⅲ)
ク	指定発達支援医療機関委託 (27②)
ケ	里親、小規模住居型児童養育事業委託措置 (27①Ⅲ)
コ	児童自立生活援助の実施 (33の6①)
カ	市町村への事案送致 (26①Ⅲ)
キ	福祉事務所送致、通知 (26①Ⅲ、63の4、63の5)
ク	都道府県知事、市町村長報告、通知 (26①Ⅳ、V、VI、VII)
ケ	家庭裁判所送致 (27①Ⅳ、27の3)
コ	家庭裁判所への家事審判の申立て
カ	施設入所の承認 (28①②)
キ	特別養子縁組適格の確認の請求 (33の6の2①)
ク	親権喪失等の審判の請求又は取消しの請求 (33の7)
ケ	後見人選任の請求 (33の8)
コ	後見人解任の請求 (33の9)
カ	児童福祉施設入所措置 (27①Ⅲ)
キ	指定発達支援医療機関委託 (27②)
ク	里親、小規模住居型児童養育事業委託措置 (27①Ⅲ)
コ	児童自立生活援助の実施 (33の6①)
カ	市町村への事案送致 (26①Ⅲ)
キ	福祉事務所送致、通知 (26①Ⅲ、63の4、63の5)
ク	都道府県知事、市町村長報告、通知 (26①Ⅳ、V、VI、VII)
ケ	家庭裁判所送致 (27①Ⅳ、27の3)
コ	家庭裁判所への家事審判の申立て
カ	施設入所の承認 (28①②)
キ	特別養子縁組適格の確認の請求 (33の6の2①)
ク	親権喪失等の審判の請求又は取消しの請求 (33の7)
ケ	後見人選任の請求 (33の8)
コ	後見人解任の請求 (33の9)

(数字は児童福祉法の該当条項等)

(3) 相談の状況

令和2年度に受け付けた相談の総件数は1,511件であり、令和元年度の1,354件に比べ157件増となっている。

養護相談(67件増)が811件で相談件数全体の53.7%を占め、知的障害相談(44件増)、肢体不自由相談(14件増)等の障害相談は498件で33.0%、ぐ犯行為等(10件減)、触法行為等(1件減)の非行相談が21件で1.4%、性格行動(1件増)、適性(17件増)等の育成相談が116件で7.6%、その他65件で4.3%となっている。

相談種類別児童受付数

種別 年度	養護	保健	障 害						非 行		育 成				その他	計
	養護	保健	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害等	重症心身障害	知的障害	発達障害	ぐ犯行為等	触法行為等	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ	その他	
元	744	1	6	1	0	10	413	6	22	10	55	19	25	6	36	1,354
2	811	0	20	1	4	10	457	6	12	9	56	15	42	3	65	1,511

ア 養護相談

養護相談に至った主な原因を処理件数で見ると、家庭環境(虐待、経済的理由等)から生じた問題が全体の97.9%(前年度92.7%)であり、前年度と比較して増加している。虐待相談については、580件と前年度に比較して88件増加している。

処理については、面接指導が676件で80.6%、その他処理が128件で15.2%、児童福祉施設入所が19件で2.3%、里親委託が16件で1.9%となっている。

養護相談の理由別処理件数

処理 理由別	家出	死亡	離婚	傷病	家庭環境		その他	計
					虐待	その他		
児童福祉施設入所					13	6		19
里親委託		2		2	6	6		16
面接指導				14	473	189		676
その他					88	40		128
計		2		16	580	241		839

虐待相談を相談種類別にみると身体的虐待が135件(23.3%)、性的虐待が3件(0.5%)、心理的虐待318件(54.8%)、保護の怠慢・拒否(ネグレクト)が124件(21.4%)となっている。

①虐待相談 年度別・相談種別件数

区分 年度	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	保護の怠慢・拒否 (ネグレクト)	計
元	126		251	115	492
2	135	3	318	124	580

②虐待相談 年度別・被虐待者児童の年齢・相談種別

区分 年度・年齢		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	保護者の怠慢・拒否 (ネグレクト)	計
元	計	126		251	115	492
	0～3歳未満	11		50	33	94
	3歳～学齢前児童	25		57	14	96
	小学生	58		85	49	192
	中学生	21		33	13	67
	高校生・その他	11		26	6	43
	不詳					
2	計	135	3	318	124	580
	0～3歳未満	18		79	25	122
	3歳～学齢前児童	24		64	24	112
	小学生	68	2	117	48	235
	中学生	11	1	37	22	71
	高校生・その他	14		21	5	40
	不詳					

③虐待相談 年度別・相談経路

区分 年度	家族	親戚	近隣・知人	児童本人	都道府県等	児童委員	保健所	医療機関	児童福祉施設等	警察等	学校等	市町村	その他	計	虐待者本人(再掲)
元	57 (4)	25	42 (3)	4	25			11	9	170	101	26	22 (2)	492 (9)	23
2	85	17	51	6	35		1	18	10	194	88	34	41	580	29

注：()は電話相談再掲

④虐待相談 年度別・虐待者

区分 年度	実父	実父以外の父	実母	実母以外の母	祖父	祖母	兄弟	義兄弟	親戚	その他	不詳	計	両親(再掲)
元	193	31	256	3						9		492	62
2	252	21	303							4		580	38

⑤虐待相談 年度別処理件数

区分 年度	助言指導	継続指導	他機関あつせん	児童福祉司指導	児童福祉施設等入所	里親委託	その他	計
元	403 (8)	12	5	18	13		41 (1)	492 (9)
2	488	7	6	22	15	7	35	580

注：()は電話相談再掲

*里親制度について

里親は、児童を一時的又は継続的に自分の家庭内に預かって養育することを希望する者であって、都道府県知事が適当と認定した者である。

里親制度は、いろいろな事情で家庭に恵まれない児童に親がわりとなって家庭を与え、温かい愛情と家庭的雰囲気の中で育てようとする制度である。

平成20年11月に児童福祉法が改正されたことにより平成21年4月1日から里親は養育里親、専門里親、養子縁組里親、親族里親の4種類となった。

また、養育里親の認定要件のひとつに研修の受講が義務化された。

管内の委託状況は次のとおり。

里親・里子の状況（令和3年3月31日現在）

登録里親数	委託里親	委託里子数
38組	15人	19人

イ 障害相談

障害相談の受付件数498件のうち、知的障害相談が457件（91.8%）と大半を占めており、肢体不自由相談20件（4.0%）、重症心身障害相談10件（2.0%）、発達障害相談6件（1.2%）、言語発達障害相談4件（0.8%）、視聴覚障害相談1件（0.2%）の順となっている。

ウ 非行相談

非行相談の処理件数は前年度に比べ11件減少している。主な問題行動別にみると、自家金銭持出（6件）、窃盗（6件）、家出・浮浪（4件）が多い。

なお、通常は複数の問題行動を内包していることが多い。

非行相談の問題行動別処理件数

問題行動別 処理	ぐ犯行為等相談							触法行為等相談				計	
	暴力	虚言癖	浪費癖	家出・浮浪	自家金銭持出	シンナー等吸引	性的逸脱	その他	窃盗	傷害・恐かつ	放火・弄火		その他
児童福祉施設入所				1									1
面接指導				3	5		2		6	2		2	20
その他					1								1
計				4	6		2		6	2		2	22

エ 育成相談

育成相談として受け付けた相談116件のうち、性格行動相談が56件（48.3%）となっている。次いで適性相談42件（36.2%）、不登校相談15件（12.9%）、育児・しつけ3件（2.6%）の順となっている。

2 判定業務

令和2年度の相談判定件数は308件であり、前年度に比べて10件増となっている。相談種類別にみると、障害相談が236件、養護相談が39件、育成相談が31件、非行相談が2件となっている。

相談別判定件数

種別 年度	養護	保健	障 害					非 行		育 成			その他	計	
	養護	保健	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害等	重症心身障害	知的障害	発達障害	ぐ犯行為等	触法行為等	性格行動	不登校	適性		育児・しつけ
元	46						216		2	3	8	2	20	1	298
2	39				1		234	1	2		12	1	18		308

3 一時保護の状況

令和2年度の一時保護の状況は、児童の実人員で89人、このうち一時保護所（中央児童相談所）への入所児童が24人（延日数767日）、所内一時保護が3人（延日数3日）となっている。また、一時保護委託が62人（延日数2,188日）であり、児童福祉施設や里親等に委託している。

相談種類別の内訳は次の②のとおり。

①一時保護の状況

区分 年度	一時保護所		所内一時保護		一時保護委託		計	
	実人員	延日数	実人員	延日数	実人員	延日数	実人員	延日数
元	32	1,022	12	12	58	1,444	102	2,478
2	24	767	3	3	62	2,188	89	2,958

②相談種類別一時保護児童数

区分 年度	養 護		保 健		障 害		非 行		育成・その他		計	
	実人員	延日数	実人員	延日数	実人員	延日数	実人員	延日数	実人員	延日数	実人員	延日数
元	82	2,023					8	164	12	291	102	2,478
2	78	2,444					3	218	8	296	89	2,958

II 児童相談所の事業

1 子ども虐待防止対策

(1) 子ども虐待ホットライン

虐待の防止と早期発見・早期対応を図ることを目的に子どもへの虐待に関する通告・通報を受けるホットライン（フリーダイヤル）を設置している。

通告者別（相談者別）受付状況

区分 年度	家族	警察	学校	本人	福祉事務所	市町村	近隣	保健所	医療機関	民生委員	児童施設	親戚	その他	合計
元	7		5	1			7		1			4	4	29
2	3			2			11		1			12	1	30

(2) 青森県カウンセリング強化事業

児童虐待を行う保護者等に対して、精神科医師の協力により指導を行っている。

実ケース数	医学診断・カウンセリング・助言
22	25

(3) 被虐待児フォローアップ事業

虐待を受けてきた子ども及び保護者に対して、環境療法的関わりと心理療法的関わりを行うとともに、施設職員（里親含む）に対して、子どもが様々な問題を呈した際に適切に対処するため、技術的支援を目的としたグループワークを実施している。

また、施設入所児童の生活の安定を図り、児童の自立や家庭復帰に向けて効果的な支援を行うため、施設職員との情報交換会を開催している。

	対象ケース数	延実施回数	延参加者数
個別指導	30	72	124
児童福祉施設職員集団指導	5施設	21	110
情報交換会	3施設	9	104

2 1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査事後指導

各市町村が1歳6か月児及び3歳児に対して行っている健康診査の際、精神発達面、言語発達面に何らかの問題点があり、事後指導の必要があるとして市町村からの指導依頼を受け、事後指導を行っている。

令和2年度は0件であった。

1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査事後指導主訴の状況

区分 年齢	事後 指導数	言葉の 遅れ	発音 異常	吃音	精神発達 の遅れ	落ち着き がない	夜尿・指 しゃぶり	その他
1歳6か月児								
3歳児								

3 市町村子ども家庭相談支援

(1) 要保護児童対策地域協議会への支援

市町村とともに関係機関のネットワーク化を推進するため、市町村が開催する代表者会議や実務者会議への参加等、要保護児童対策地域協議会の運営に対する支援を行った。

要保護児童対策地域協議会設置市町村数	会議出席回数		
	代表者会議	実務者会議	個別ケース検討会議
8	3	33	22

(2) 市町村への支援

市町村職員を対象とした研修や市町村に出向いての巡回支援等、市町村子ども家庭相談に対する支援を行った。

	管内市町村数	開催回数	開催延時間数	延参加者数
市町村子ども家庭相談担当者研修会	8	3	8	20
市町村巡回支援		8	—	—

第3 参 考 资 料

保 健 総 室

(三戸地方保健所)

I 指導予防課関係業務

1 医療従事者数

区分	総数	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
医師	591	522	18	9	13	6	19	2	2
歯科医師	194	161	8	3	10	3	6	3	
薬剤師	528	446	23	13	18	2	23	3	

県保健衛生統計年報「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成30年12月31日現在）

2 救急医療機関の状況

「救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令）」に基づいて、医療機関の申し出を受けて知事が救急病院、救急診療所として指定している。現在、次の5施設が指定を受けている（八戸市を除く）。

No	施設名	所在地	告示年月日	電話番号
1	国民健康保険おいらせ病院	おいらせ町上明堂 1-1	R3.3.17	0178-52-3111
2	三戸町国民健康保険三戸中央病院	三戸町大字川守田字沖中 9-1	R3.2.26	0179-20-1131
3	国民健康保険五戸総合病院	五戸町字沢向 17-3	R2.2.3	0178-61-1200
4	国民健康保険南部町医療センター	南部町大字下名久井字白山 87-1	R2.6.5	0178-76-2001
5	南部病院	南部町大字沖田面字千刈 52-2	H31.4.26	0179-34-3131

3 献血状況

区分 市町村	献血実績			目標 (ℓ)	目標達成率 (%)
	200ml	400ml	献血数量		
	(人)	(人)	(ℓ)		
青森県	943	24,238	98,83.8	10,353.0	95.5
管内計	447	7,557	3,112.2	2,592.6	120.0
八戸市	388	5,271	2,186	1,896.6	115.3
おいらせ町	22	1,360	548.4	365.4	150.1
三戸町	2	173	69.6	52.2	133.3
五戸町	8	258	104.8	104.4	100.4
田子町	1	175	70.2	52.2	134.5
南部町	25	200	85	69.6	122.1
階上町	1	84	33.8	34.8	97.1
新郷村	0	36	14.4	17.4	82.8

4 予防接種実施状況

(1) 定期予防接種接種者数 (A 類疾病：集団予防に重点、努力義務あり)

	不活化ポリオワクチン (IPV)				BCG	日本脳炎			
						第1期			追加接種
	初回接種		追加接種						
	第1回	第2回		第3回		追加接種			
管内計	1	1	1	2	491	661	676	732	770
おいらせ町			1	2	214	254	268	298	269
三戸町					50	50	55	51	76
五戸町					71	113	106	102	94
田子町					22	18	25	26	72
南部町	1	1			79	121	133	161	145
階上町					49	92	75	88	105
新郷村					6	13	14	6	9

	麻しん及び風しん (混合)		ヒブワクチン			
	第1期	第2期	第1回	第2回	第3回	第4回
管内計	483	572	488	493	502	516
おいらせ町	204	209	205	216	215	219
三戸町	40	41	48	48	50	43
五戸町	78	91	64	68	72	82
田子町	22	30	22	22	23	22
南部町	70	105	78	69	76	74
階上町	62	86	64	65	60	68
新郷村	7	10	7	5	6	8

	小児用肺炎球菌ワクチン				子宮頸がん予防ワクチン		
	第1回	第2回	第3回	第4回	第1回	第2回	第3回
管内計	487	490	489	503	52	35	18
おいらせ町	205	215	204	211	4	3	
三戸町	48	47	49	41	23	15	5
五戸町	63	68	72	85	2	2	
田子町	22	21	22	22	5	5	5
南部町	78	70	76	71	18	10	8
階上町	64	64	60	66			
新郷村	7	5	6	7			

	沈降精百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン(DPT-IPV)				沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド (DT)			
	第1期			追加接種	第1期			第2期
	初回接種		追加接種		初回接種		追加接種	
	第1回	第2回			第3回	第1回		
管内計	493	492	481	560				568
おいらせ町	213	208	203	226				184
三戸町	47	50	49	41				60
五戸町	67	68	66	81				81
田子町	21	22	20	24				35
南部町	73	78	81	89				119
階上町	64	61	56	91				81
新郷村	8	5	6	8				8

※ データは、令和2年度地域保健・健康増進事業報告による

(2) 定期予防接種接種者数 (B類疾病：個人予防に重点、努力義務無)

	インフルエンザ		成人用肺炎球菌ワクチン								
	60歳以上65歳未満	65歳以上	60歳以上65歳未満	65歳相当	70歳相当	75歳相当	80歳相当	85歳相当	90歳相当	95歳相当	100歳相当
管内計	269	19,014		666	267	104	119	114	56	31	7
おいらせ町	1	2,153		175	90	22	21	18	8	2	1
三戸町	4	2,877		85	32	13	19	12	6	2	1
五戸町	22	4,102		107	73	29	46	37	21	7	2
田子町	223	1,506		57	16	10	3	15	6	3	1
南部町	6	4,992		113	23	11	12	12	9	12	2
階上町	10	2,837		113	26	17	13	13	5	2	
新郷村	3	547		16	7	2	5	7	1	3	

※ データは、令和2年度地域保健・健康増進事業報告による。

5 結核診査協議会の診査状況 (件)

	感染症法第37条の2	感染症法第37条	計
平成30年度	13	9	22
令和元年度	17	26	43
令和2年度	14	13	27

6 結核管内罹患率・有病率 (令和2年12月31日現在)

	令和2.10.1現在 推計人口	新登録患者数 (発生患者数)	罹患率 (人口10万対率)	活動性全結核登録者 数 (要医療患者数)	有病率 (人口10万対 率)
おいらせ町	24,365	2	8.2	4	16.4
三戸町	8,954	1	11.2	1	11.2
五戸町	15,882	1	6.3	3	18.9
田子町	4,838	1	20.7	1	20.7
南部町	16,573	1	6.0	1	6.0
階上町	13,264	1	7.5	2	15.1
新郷村	2,202				
令和2年計	86,078	7	8.1	12	13.9
令和元年計	87,165	12	13.8	17	19.5
平成30年計	88,448	9	10.2	18	20.4

7 結核定期健康診断実施状況

種 別 事業所等	間接撮影			精密検査				指導区分			ツ 反			B C G
	対 象 数 (A)	受 診 者 数 (B)	受 診 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	対 象 数 (C)	受 診 者 数 (D)	受 診 率 $\frac{(D)}{(C)}$ %	菌 検 査	要 医 療	要 観 察	対 象 数 (E)	受 診 者 数 (F)	受 診 率 $\frac{(F)}{(E)}$ %		
事 業 主	3,216	3,105	96.5	0	0	0								
学 校 長	312	311	99.7	0	0	0								
施 設 長	890	779	87.5	10	10	100								
令和 2 年度計	4,418	4,195	94.9	10	10	100								
令和元年度計	4,357	4,166	95.6	81	59	72.8								
平成 30 年度計	4,524	4,257	94.1	26	15	57.7								

※ (B) には間接撮影を省略し、直接撮影をした者を含む。

8 一般住民結核健診状況

種 別 市町村	間接撮影			精密検査				指導区分			ツ 反			B C G
	対 象 数 (A)	受 診 者 数 (B)	受 診 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	対 象 数 (C)	受 診 者 数 (D)	受 診 率 $\frac{(D)}{(C)}$ %	菌 検 査	要 医 療	要 観 察	対 象 数 (E)	受 診 者 数 (F)	受 診 率 $\frac{(F)}{(E)}$ %		
おいらせ町	6,788	1,314	19.3	47	34	72.3							220	
三 戸 町	4,175	538	12.9	22	9	40.9							50	
五 戸 町	12,374	1,365	11.0	32	27	84.3							72	
田 子 町	2,249	694	30.8										22	
南 部 町	7,065	2,184	30.9	64	53	82.8							79	
階 上 町	4,264	1,176	26.9										49	
新 郷 村	1,187	478	40.3	16	13	81.3							6	
令和 2 年度計	38,102	7,749	20.3	181	136	75.1							498	
令和元年度計	33,828	8,285	24.5	186	144	77.4							487	
平成 30 年度計	29,235	8,078	27.6	220	149	67.7	11						485	

※ (B) には間接撮影を省略し、直接撮影をしたものを含む。

※ (B) にはドック受診者が含まれていない。

9 統計報告関係

(1) 人口の推移

		令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
青森県	計	1,230,715	1,246,291	1,262,815	1,278,581	1,293,681
	男	578,175	585,461	593,290	600,560	607,729
	女	652,540	660,830	669,525	678,021	685,952
管内計	計	307,306	310,503	313,911	317,581	320,773
	男	146,661	148,343	149,963	151,595	153,196
	女	160,645	162,160	163,948	165,986	167,577
八戸市	計	221,228	223,338	225,463	227,778	229,527
	男	105,566	106,669	107,702	108,769	109,702
	女	115,662	116,669	117,761	119,009	119,825
おいらせ町	計	24,365	24,311	24,263	24,336	24,418
	男	11,623	11,620	11,597	11,601	11,651
	女	11,742	12,691	12,666	12,735	12,767
三戸町	計	8,954	9,139	9,362	9,625	9,884
	男	4,247	4,346	4,428	4,540	4,642
	女	4,707	4,793	4,934	5,085	5,242
五戸町	計	15,882	16,200	16,492	16,825	17,172
	男	7,561	7,733	7,849	7,995	8,157
	女	8,321	8,467	8,643	8,830	9,015
田子町	計	4,838	4,959	5,102	5,247	5,425
	男	2,288	2,335	2,414	2,487	2,549
	女	2,550	2,624	2,688	2,760	2,876
南部町	計	16,573	16,853	17,260	17,594	17,956
	男	7,686	7,815	8,008	8,181	8,377
	女	8,887	9,038	9,252	9,413	9,579
階上町	計	13,264	13,423	13,625	13,752	13,896
	男	6,632	6,725	6,839	6,863	6,925
	女	6,632	6,698	6,786	6,889	6,971
新郷村	計	2,202	2,280	2,344	2,424	2,495
	男	1,058	1,100	1,126	1,159	1,193
	女	1,144	1,180	1,218	1,265	1,302

(注) 各年10月1日現在

資料：県統計分析課「青森県人口移動統計調査」による

(2) 人口動態総覧 (令和元年確定数)

ア 出生・死亡

	出 生						死 亡							
	総 数	率	男	女	2,500g未満の 出生		総 数	率	男	女	乳児死亡(再掲)			
					総数	割合					総数	率	新生児死亡 (再掲)	
													総数	率
青森県	7,170	5.8	3,682	3,488	683	9.5	18,424	14.9	9,286	9,138	23	3.2	15	2.1
管内計	1,917	6.2	1,001	916	197	10.3	4,320	13.9	2,270	2,050	8	4.2	6	3.1
八戸市	1,460	6.5	780	680	154	10.5	2,899	13	1,532	1,367	8	5.5	6	4.1
おいらせ町	197	8.1	87	110	17	8.6	278	11.4	146	132	-	-	-	-
三戸町	40	4.4	25	15	3	7.5	181	19.8	96	85	-	-	-	-
五戸町	77	4.8	45	32	7	9.1	289	17.8	147	142	-	-	-	-
田子町	23	4.6	10	13	2	8.7	112	22.6	54	58	-	-	-	-
南部町	65	3.9	29	36	10	15.4	322	19.1	162	160	-	-	-	-
階上町	48	3.6	21	27	4	8.3	185	13.8	101	84	-	-	-	-
新郷村	7	3.1	4	3	-	-	54	23.7	32	22	-	-	-	-

イ 死産・周産期死亡・婚姻・離婚

	自 然 増 加		死 産				周 産 期 死 亡				婚 姻		離 婚	
	総 数	率	総 数	率	自 然	人 工	総 数	率	妊娠満 22週以後	早期新 生児死亡	件 数	率	件 数	率
青森県	△ 11,254	△ 9.1	168	22.9	88	12.0	80	10.9	36	5.0	25	11	4,601	3.7
管内計	△ 2,403	△ 7.7	53	26.9	30	15.2	7	3.6	7	3.6	1,232	4	507	1.6
八戸市	△ 1,439	△ 6.4	43	28.6	26	17.3	6	4.1	6	4.1	935	4	376	1.7
おいらせ町	△ 81	△ 3.3	4	19.9	2	10.0	-	-	-	-	121	5.0	49	2.02
三戸町	△ 141	△ 15.4	1	24.4	-	-	-	-	-	-	31	3.4	19	2.08
五戸町	△ 212	△ 13.1	1	12.8	-	-	-	-	-	-	43	2.7	20	1.23
田子町	△ 89	△ 17.9	-	-	-	-	-	-	-	-	15	3.0	3	0.60
南部町	△ 257	△ 15.2	4	58.0	2	29.0	1	15.2	1	15.2	43	2.6	22	1.31
階上町	△ 137	△ 10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	39	2.9	18	1.34
新郷村	△ 47	△ 20.6	-	-	-	-	-	-	-	-	5	2.2	0	-

青森県保健統計年報より抜粋

(3) 人口動態総覧 (5年間推移)

	10月1日 現在人口	出 生							死 亡							
		総数	率	男	女	2,500g未満の 出生 (再掲)		総数	率	男	女	乳児死亡 (再掲)				
						総数	率					総数	率	新生児死亡 (再掲)		
														総数	率	総数
青森県	27	1,304,813	8,621	7	4,400	4,221	751	9	17,148	13	8,694	8,454	20	2	13	2
	28	1,290,000	8,626	7	4,380	4,246	725	8	17,309	13	8,777	8,532	18	2	8	1
	29	1,274,000	8,035	6	4,104	3,931	709	9	17,575	14	8,868	8,707	18	2	13	2
	30	1,258,000	7,803	6	3,980	3,823	774	10	17,936	14	8,925	9,011	15	2	10	1
	元	1,240,000	7,170	6	3,682	3,488	683	10	18,424	15	9,286	9,138	23	3	15	2
管内計	27	323,447	2,277	7	1,184	1,093	210	9	3,810	12	1,969	1,841	11	5	8	4
	28	320,773	2,314	7	1,182	1,132	210	9	3,990	12	2,052	1,938	1	0	1	0
	29	317,581	2,080	7	1,058	1,022	198	10	4,173	13	2,146	2,027	7	3	5	2
	30	313,911	2,091	7	1,071	1,020	204	10	4,264	14	2,157	2,107	2	1	1	0
	元	310,503	1,917	6	1,001	916	197	10	4,320	14	2,270	2,050	8	4	6	3
八戸市	27	231,257	1,742	8	919	823	158	9	2,574	11	1,330	1,244	9	5	7	4
	28	229,527	1,769	8	909	860	160	9	2,624	11	1,377	1,247	1	1	1	1
	29	227,778	1,599	7	807	792	159	10	2,710	12	1,412	1,298	5	3	4	3
	30	225,463	1,600	7	825	775	156	10	2,801	12	1,440	1,361	2	1	1	1
	元	223,338	1,460	7	780	680	154	11	2,899	13	1,532	1,367	8	5	6	4
おいらせ町	27	24,222	209	9	114	95	18	9	253	10	138	115	2	10	1	5
	28	24,418	216	9	97	119	21	10	249	10	139	110	-	-	-	-
	29	24,336	180	7	94	86	15	8	266	11	139	127	-	-	-	-
	30	24,263	183	8	93	90	12	7	283	12	146	137	-	-	-	-
	元	24,311	197	8	87	110	17	9	278	11	146	132	0	0	0	0
三戸町	27	10,135	39	4	17	22	4	10	181	18	89	92	-	-	-	-
	28	9,884	44	4	22	22	6	14	210	21	76	134	-	-	-	-
	29	9,625	39	4	17	22	4	10	207	22	98	109	-	-	-	-
	30	9,362	41	4	21	20	4	10	195	21	89	106	-	-	-	-
	元	9,139	40	4	25	15	3	8	181	20	96	85	0	0	0	0
五戸町	27	17,433	80	5	37	43	5	6	238	14	117	121	-	-	-	-
	28	17,172	83	5	43	40	11	13	279	16	151	128	-	-	-	-
	29	16,825	80	5	43	37	6	8	289	17	149	140	1	13	-	-
	30	16,492	73	4	37	36	11	15	281	17	141	140	-	-	-	-
	元	16,200	77	5	45	32	7	9	289	18	147	142	0	0	0	0
田子町	27	5,554	23	4	6	17	7	30	113	20	55	58	-	-	-	-
	28	5,425	27	5	16	11	4	15	117	22	46	71	-	-	-	-
	29	5,247	20	4	11	9	1	5	133	25	58	75	-	-	-	-
	30	5,102	22	4	10	12	2	9	113	22	58	55	-	-	-	-
	元	4,959	23	5	10	13	2	9	112	23	54	58	0	0	0	0
南部町	27	18,312	100	5	49	51	9	9	273	15	144	129	-	-	-	-
	28	17,956	92	5	54	38	5	5	322	18	167	155	-	-	-	-
	29	17,594	81	5	43	38	4	5	330	19	170	160	-	-	-	-
	30	17,260	85	5	42	43	10	12	368	21	177	191	-	-	-	-
	元	16,853	65	4	29	36	10	15	322	19	162	160	0	0	0	0
階上町	27	14,025	76	5	38	38	8	11	145	10	80	65	-	-	-	-
	28	13,896	74	5	37	37	2	3	150	11	76	74	-	-	-	-
	29	13,752	65	5	37	28	6	9	187	14	95	92	-	-	-	-
	30	13,625	83	6	40	43	9	11	156	11	74	82	-	-	-	-
	元	13,423	48	4	21	27	4	8	185	14	101	84	0	0	0	0
新郷村	27	2,509	8	3	4	4	1	13	33	13	16	17	-	-	-	-
	28	2,495	9	4	4	5	1	11	39	16	20	19	-	-	-	-
	29	2,424	16	7	6	10	3	19	51	21	25	26	1	63	1	63
	30	2,344	4	2	3	1	-	-	67	29	32	35	-	-	-	-
	元	2,280	7	3	4	3	0	0	54	24	32	22	0	0	0	0

	自然増加		死 産				周産期死亡				婚 姻		離 婚		
	総数	率	総数	率	自然	人工	総数	率	妊娠満22週以降	早期新生児	件数	率	件数	率	
青森県計	27	△ 8,527	△ 6.5	216	24	102	114	40	5	30	10	5,432	4	2,267	2
	28	△ 8,683	△ 6.7	183	21	81	102	26	3	20	6	5,135	4	2,164	2
	29	△ 9,540	△ 7.5	173	21	81	92	32	4	21	11	5,122	4	2,092	2
	30	△ 10,133	△ 8.1	191	24	91	100	21	3	13	8	4,737	4	2,022	2
	元	△ 11,254	△ 9.1	168	23	88	12	36	5	25	11	4,601	4	2,009	2
管内計	27	△ 1,533	△ 4.7	59	25	25	34	11	5	5	6	1,416	4	596	2
	28	△ 1,676	△ 5.2	47	20	14	33	3	1	3	0	1,352	4	579	2
	29	△ 2,093	△ 6.6	53	25	21	32	11	5	7	4	1,325	4	543	2
	30	△ 2,173	△ 6.9	53	25	22	31	5	2	4	1	1,247	4	520	2
	元	△ 2,403	△ 7.7	53	27	30	15	7	4	5	2	1,232	4	507	2
八戸市	27	△ 832	△ 3.6	41	23	17	24	7	4	2	5	1,111	5	443	2
	28	△ 855	△ 3.7	41	23	10	31	3	2	3	0	1,070	5	414	2
	29	△ 1,111	△ 4.9	41	25	16	25	10	6	7	3	1,038	5	415	2
	30	△ 1,201	△ 5.3	37	23	10	27	4	3	3	1	954	4	398	2
	元	△ 1,439	△ 6.4	43	29	26	17	6	4	4	2	935	4	376	2
おいらせ町	27	△ 44	△ 1.8	5	23	2	3	2	10	1	1	98	4	51	2
	28	△ 33	△ 1.4	2	9	2	0	0	0	0	0	94	4	45	2
	29	△ 86	△ 3.5	4	22	1	3	0	0	0	0	99	4	48	2
	30	△ 100	△ 4.1	6	32	5	1	1	5	1	0	106	4	49	2
	元	△ 81	△ 3.3	4	20	2	10	0	0	0	0	121	5	49	2
三戸町	27	△ 142	△ 14.0	3	71	0	3	0	0	0	0	30	3	8	1
	28	△ 166	△ 16.8	1	22	1	0	0	0	0	0	26	3	15	2
	29	△ 168	△ 17.5	0	0	0	0	0	0	0	0	19	2	15	2
	30	△ 154	△ 16.4	1	24	0	1	0	0	0	0	23	3	12	1
	元	△ 141	△ 15.4	1	24	0	0	0	0	0	0	31	3	19	2
五戸町	27	△ 158	△ 9.1	3	36	2	1	0	0	0	0	53	3	30	2
	28	△ 196	△ 11.4	0	0	0	0	0	0	0	0	45	3	32	2
	29	△ 209	△ 12.4	3	36	2	1	0	0	0	0	45	3	19	1
	30	△ 208	△ 12.6	3	40	2	1	0	0	0	0	41	3	9	1
	元	△ 212	△ 13.1	1	13	0	0	0	0	0	0	43	3	20	1
田子町	27	△ 90	△ 16.2	0	0	0	0	0	0	0	0	20	4	7	1
	28	△ 90	△ 16.6	1	36	0	1	0	0	0	0	14	3	12	2
	29	△ 113	△ 21.5	1	48	0	1	0	0	0	0	18	3	6	1
	30	△ 91	△ 17.8	1	44	1	0	0	0	0	0	17	3	6	1
	元	△ 89	△ 17.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	3
南部町	27	△ 173	△ 9.4	5	48	3	2	2	20	2	0	62	3	23	1
	28	△ 230	△ 12.8	1	11	0	1	0	0	0	0	57	3	34	2
	29	△ 249	△ 14.2	2	24	1	1	0	0	0	0	53	3	15	1
	30	△ 283	△ 16.4	3	34	2	1	0	0	0	0	52	3	15	1
	元	△ 257	△ 15.2	4	58	2	29	1	15	1	0	15	3	3	1
階上町	27	△ 69	△ 4.9	2	26	1	1	0	0	0	0	35	2	26	2
	28	△ 76	△ 5.5	1	13	1	0	0	0	0	0	39	3	23	2
	29	△ 122	△ 8.9	2	30	1	1	0	0	0	0	49	4	20	1
	30	△ 73	△ 5.4	2	24	2	0	0	0	0	0	50	4	28	2
	元	△ 137	△ 10.2	0	0	0	0	0	0	0	0	39	3	18	1
新郷村	27	△ 25	△ 10.0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3	8	3
	28	△ 30	△ 12.0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3	4	2
	29	△ 35	△ 14.4	0	0	0	0	1	63	0	1	4	2	5	2
	30	△ 63	△ 26.9	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	3	1
	元	△ 47	△ 20.6	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0	0

青森県保健統計年報より抜粋

(4) 県及び管内主要死因の死亡数・死亡率（令和元年）

死 因	管 内 計		青 森 県	
	死亡者数	死亡率 (人口 10 万対)	死亡者数	死亡率 (人口 10 万対)
総死亡者数	4,320	1,391.3	18,424	1,485.8
悪性新生物	1,172	377.5	5,125	413.3
脳血管疾患	408	131.4	1,611	129.9
心疾患	672	216.4	2,805	226.2
肺 炎	286	92.1	1,321	106.5
自 殺	52	16.7	209	16.9
不慮の事故	143	46.1	562	45.3
腎不全	105	33.8	430	34.7
老 衰	255	82.1	1,494	120.5
糖尿病	56	18.0	223	18.0
肝疾患	48	15.5	213	17.2
その他の死亡	1,436	462.5	5,360	432.3

率の算定に使った人口は県統計分析課公表の青森県推計人口である。（令和元年 10 月 1 日現在）
小数点以下第 2 位四捨五入。

(5) 管内主要死因別一覧表（令和元年）

死因 市町村	総 数	悪性 新生物	糖 尿 病	心 疾 患 (高 血 圧 性 を 除 く)	脳 血 管 疾 患	肺 炎	肝 疾 患	腎 不 全	老 衰	不 慮 の 事 故	自 殺	そ の 他
青森県	18,424	5,125	223	2,805	1,611	1,321	213	430	1,494	562	209	4,431
管内計	4,320	1,172	56	672	408	286	48	105	255	143	52	1,123
八戸市	2,899	780	38	479	266	171	33	62	149	91	29	801
おいらせ 町	278	72	5	41	26	33	6	7	12	8	3	65
三戸町	181	52	2	23	15	14	2	7	10	7	8	41
五戸町	289	79	0	44	23	17	0	10	30	12	7	67
田子町	112	28	4	18	13	5	2	4	6	3	0	29
南部町	322	87	3	31	42	30	3	12	29	14	4	67
階上町	185	62	3	28	15	11	1	1	14	6	1	43
新郷村	54	12	1	8	8	5	1	1	5	2	0	11

(6) 管内3大死因死亡数(令和元年)

	管内計	八戸市	おいらせ町	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
(1)悪性新生物計	1,172	780	72	52	79	28	87	62	12
食道	42	33	1	0	3	1	3	1	0
胃	118	77	4	4	11	2	9	8	3
結腸	102	66	5	6	10	3	10	2	0
直腸S状結腸移行部及び直腸	69	47	6	2	6	1	2	4	1
肝及び肝内胆管	60	43	5	0	2	1	3	5	1
胆のう及びその他の胆道	69	45	3	3	5	3	7	2	1
膵	119	76	13	8	5	1	7	8	1
気管、気管支及び肺	233	160	20	9	11	7	14	11	1
乳房	50	35	2	2	2	0	5	4	0
子宮	13	7	2	2	0	0	1	3	0
白血病	22	15	1	0	2	0	1	4	0
その他	275	176	10	16	22	9	25	10	4
(2)脳血管疾患計	408	266	26	15	23	13	42	15	8
くも膜下出血	43	25	2	1	3	1	6	4	1
脳内出血	110	75	7	4	6	2	10	4	2
脳梗塞	246	160	17	10	14	10	26	5	4
その他の脳血管疾患	9	6	0	0	0	0	0	2	1
(3)心疾患計	672	479	41	23	44	18	31	28	8
急性心筋梗塞	49	27	6	4	3	2	4	1	2
その他の虚血性心疾患	62	42	6	3	3	2	4	2	0
不整脈及び伝導障害	131	88	9	7	8	4	5	6	4
心不全	361	272	16	8	25	8	16	14	2
その他の心疾患	69	50	4	1	5	2	2	5	0

青森県保健統計年報より

(注) 人口動態調査に係る用語の説明

- 1 自然増加：出生数から死亡数を減じたもの
- 2 乳児死亡：生後1年未満の死亡
- 3 新生児死亡：生後4週未満の死亡
- 4 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡
- 5 死産：妊娠12週以後の死児の出産
- 6 周産期死亡：妊娠22週以後の死児に早期新生児死亡を加えたもの
- 7 出生率＝年間出生数÷10月1日現在人口×1,000
- 8 死亡率＝年間死亡数÷10月1日現在人口×1,000
- 9 自然増加率＝自然増加数÷10月1日現在人口×1,000
- 10 乳児死亡率＝年間乳児死亡数×年間出生数×1,000
- 11 新生児死亡率＝年間新生児死亡数÷年間出生数×1,000
- 12 死産率＝年間死産数÷年間出産数×1,000
- 13 周産期死亡率＝年間周産期死亡数÷出産（出生＋妊娠22週以降の死産）×1,000
- 14 婚姻率＝年間婚姻届出件数÷10月1日現在人口×1,000
- 15 離婚率＝年間離婚届出件数÷10月1日現在人口×1,000

II 健康増進課関係業務

1 健康づくり関係

(1) 令和2年度三八圏域市町村保健協力員設置数

R2.4.1 現在

市町村名	名称	人数(人)	担当課	協議会	
				有無	名称
八戸市	保健推進員	622	健康づくり推進課	無	
おいらせ町	保健協力員	201	環境保健課	有	おいらせ町保健協力会
三戸町	保健協力員	56	健康推進課	無	
五戸町	保健協力員	195	健康増進課	有	五戸町保健協力員会
田子町	保健推進員	83	地域包括支援課	有	田子町保健推進員協議会
南部町	保健推進員	171	健康福祉課	無	
階上町	健康推進員	50	健康福祉課	無	
新郷村	保健協力員	46	住民生活課	無	
計		1,424			

(2) 平成30年度三戸地方保健所管内1歳6ヶ月児健康診査・歯科健康診査実施状況

項目 町村名	対象者(人) A	受診者(人) B	受診率 (%) C=B÷A	歯科健康診査		
				虫歯の総数 D(本)	1人当りの虫 歯の本数(本)	有病者率 (%)
管内計	529	517	97.7	32	0.06	2.12
おいらせ町	200	199	99.5	12	0.06	2.51
三戸町	46	45	97.8	2	0.04	4.44
五戸町	83	80	96.4	0	0.00	0.00
田子町	26	26	100.0	1	0.04	3.85
南部町	96	92	95.8	0	0.00	0.00
階上町	71	69	97.2	17	0.25	4.35
新郷村	7	6	85.7	0	0.00	0.00

(「平成30年度地域保健・健康増進事業報告」より)

(3) 平成30年度三戸地方保健所管内3歳児健康診査・歯科健康診査実施状況

項目 町村名	対象者(人) A	受診者(人) B	受診率 (%) C=B÷A	歯科健康診査		
				虫歯の総数 D(本)	1人当りの虫 歯の本数(本)	有病者率 (%)
管内計	566	566	100.0	681	1.23	30.4
おいらせ町	211	211	100.0	263	1.25	28.0
三戸町	45	43	95.6	85	1.98	46.5
五戸町	81	85	104.9	75	0.88	22.4
田子町	26	26	100.0	20	0.77	23.1
南部町	110	109	99.1	134	1.23	35.8
階上町	81	80	97.8	93	1.16	30.0
新郷村	12	12	100.0	11	0.92	41.7

(「平成30年度地域保健・健康増進事業報告」より)

2 精神保健福祉関係

(1) 令和2年度 疾患別自立支援医療（精神通院医療）利用者数

病名 市町村	F0	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	てんかん（F0に属さないものを計上）	その他	合計
	症状性を含む器質性精神障害	精神作用物質による精神及び行動の障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	気分（感情）障害	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	成人のパーソナリティ及び行動の障害	精神遅滞	心理的発達の障害	小児期及び青年期に通常発生する行動及び情緒の障害及び特定不能の障害			
八戸市	52	65	956	861	288	6	25	58	180	122	243	73	2,929
おいらせ町	6	4	73	78	34	0	1	2	13	17	14	3	245
三戸町	4	1	41	32	17	0	0	2	4	1	11	3	116
五戸町	5	5	84	61	14	0	2	5	10	9	25	5	225
田子町	0	0	28	17	3	0	0	0	2	3	5	4	62
南部町	8	5	81	65	23	1	2	4	14	3	16	9	231
階上町	4	2	56	36	23	1	2	2	13	7	20	4	170
新郷村	0	1	9	9	0	0	0	1	0	1	4	0	25
計	79	83	1,328	1,159	402	8	32	74	236	163	338	101	4,003

※1 交付件数に基づく集計のため、新型コロナウイルス感染症対応に伴う臨時的取扱いにより継続申請しなかった者は除く。

※2 制度改正により令和2年度から性別表示廃止。

(2) 疾患別入院患者数

病名	年度				
	H 28	H 29	H 30	R 元	R2
合計	1,211	1,200	1,194	1,207	1,180
F0 症状性を含む器質性精神障害	420	408	442	453	455
F1 精神作用物質による精神及び行動の障害	66	70	41	48	43
F2 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	554	558	545	548	522
F3 気分（感情）障害	95	85	87	77	76
F4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	22	21	15	18	23
F5 生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	0	1	2	2	3
F6 成人のパーソナリティ及び行動の障害	13	7	9	8	10
F7 精神遅滞	18	25	27	29	19
F8 心理的発達の障害	5	4	6	7	5
F9 小児期及び青年期に通常発生する行動及び情緒の障害及び特定不能の障害	0	1	1	3	1
てんかん（F0に属さないものを計上）	11	16	17	10	16
その他	7	4	2	4	7

（精神科病院月報より）

3 母子保健関係

令和2年度先天性代謝異常等検査要精検状況

(件)

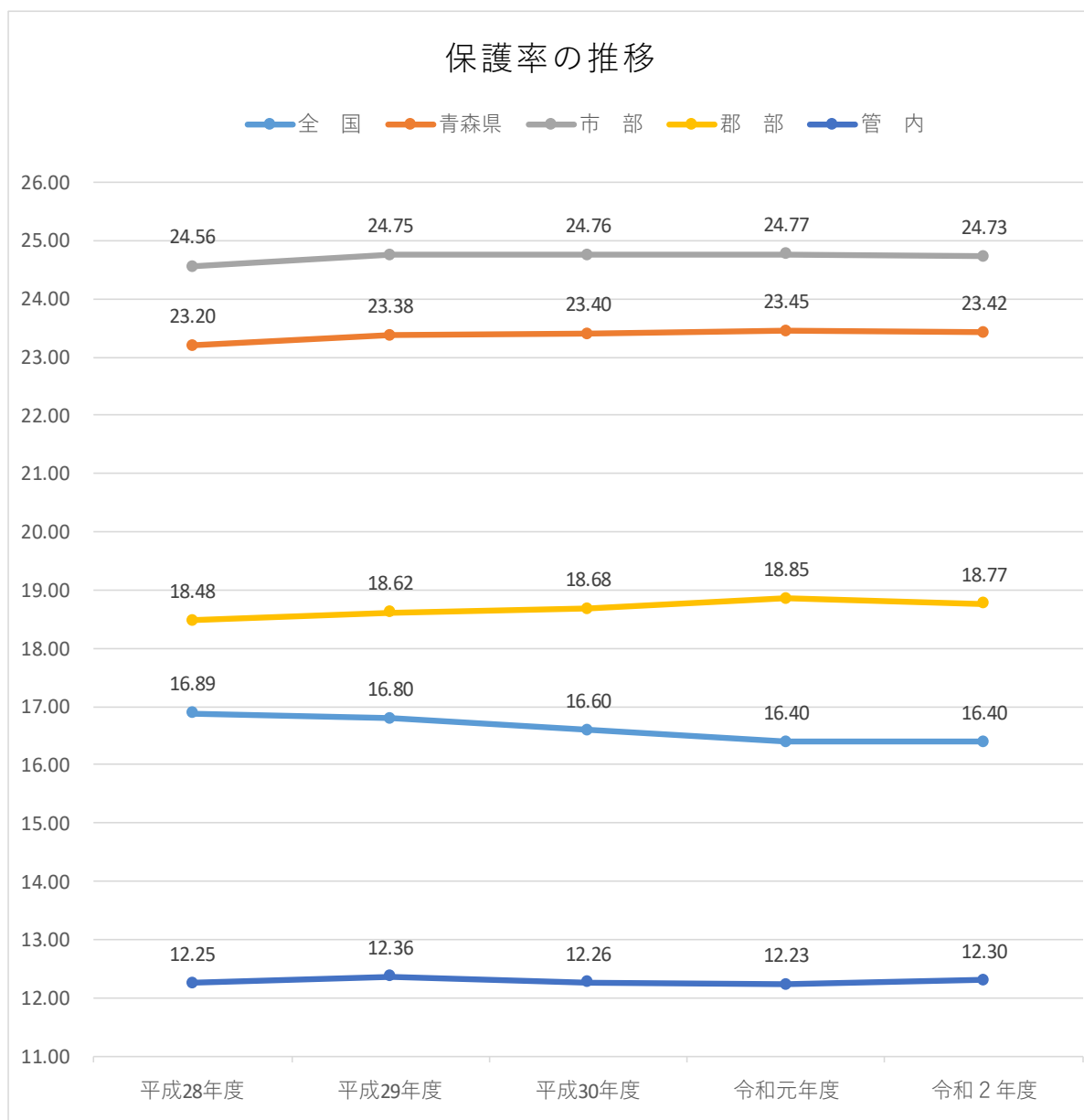
検査名 町村名	先天性代謝異常検査	ガラクトース血症検査	先天性副腎過形成症検査	先天性甲状腺機能低下症検査
計			1	
おいらせ町			1	
三戸町				
五戸町				
田子町				
南部町				
階上町				
新郷村				

福 祉 総 室

(三戸地方福祉事務所)

1 保護率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全 国	16.89	16.80	16.60	16.40	16.40
青森県	23.20	23.38	23.40	23.45	23.42
市 部	24.56	24.75	24.76	24.77	24.73
郡 部	18.48	18.62	18.68	18.85	18.77
管 内	12.25	12.36	12.26	12.23	12.30



※ 全国の令和2年度数値は令和3年3月分

2 医療扶助人員の推移（月平均）

全 国	合 計	入 院			入 院 外			
		小 計	精 神	そ の 他	小 計	精 神	そ の 他	
平成 28 年度	1,769,544	113,974	48,427	65,547	1,655,570	69,512	1,586,058	
平成 29 年度	1,765,042	112,463	47,495	64,968	1,652,579	70,758	1,581,821	
平成 30 年度	1,751,444	111,127	46,775	64,352	1,640,317	73,106	1,567,211	
令和 元 年度	1,742,837	111,279	45,841	65,438	1,631,558	74,418	1,557,140	
令和 2 年度	1,717,623	106,424			1,611,199			
構 成 比	平成28年度	100.0	6.4	2.7	3.7	93.6	3.9	89.6
	平成29年度	100.0	6.4	2.7	3.7	93.6	4.0	89.6
	平成30年度	100.0	6.3	2.7	3.7	93.7	4.2	89.5
	令和元年度	100.0	6.4	2.6	3.8	93.6	4.3	89.3
	令和2年度	100.0	6.2	0.0	0.0	93.8	0.0	0.0

青 森 県	合 計	入 院			入 院 外			
		小 計	精 神	そ の 他	小 計	精 神	そ の 他	
平成 28 年度	26,576	1,528	653	875	25,048	702	24,346	
平成 29 年度	26,521	1,445	643	802	25,076	729	24,347	
平成 30 年度	26,211	1,478	611	867	24,733	825	23,908	
令和 元 年度	26,040	1,524	592	932	24,516	780	23,736	
令和 2 年度	25,606	1,472	579	893	24,134	821	23,313	
構 成 比	平成28年度	100.0	5.7	2.5	3.3	94.3	2.6	91.6
	平成29年度	100.0	5.4	2.4	3.0	94.6	2.7	91.8
	平成30年度	100.0	5.6	2.3	3.3	94.4	3.1	91.2
	令和元年度	100.0	5.9	2.3	3.6	94.1	3.0	91.2
	令和2年度	100.0	5.7	2.3	3.5	94.3	3.2	91.0

管 内 計	合 計	入 院			入 院 外			
		小 計	精 神	そ の 他	小 計	精 神	そ の 他	
平成 28 年度	992	52	33	19	940	35	905	
平成 29 年度	991	50	28	22	941	33	908	
平成 30 年度	961	50	26	24	911	28	883	
令和 元 年度	961	61	25	36	900	25	875	
令和 2 年度	939	46	23	23	893	18	875	
構 成 比	平成28年度	100.0	5.2	3.3	1.9	94.8	3.5	91.2
	平成29年度	100.0	5.0	2.8	2.2	95.0	3.3	91.6
	平成30年度	100.0	5.2	2.7	2.5	94.8	2.9	91.9
	令和元年度	100.0	6.3	2.6	3.7	93.7	2.6	91.1
	令和2年度	100.0	4.9	2.4	2.4	95.1	1.9	93.2

※全国の令和元年度数値は令和3年3月分の概数値である。

端数処理の関係で、合計額が一致しない場合がある。

3 令和2年度民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動状況

		三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村	おいらせ町	合計
民生委員	民生委員定数	41	53	22	65	34	11	55	281
	うち主任児童委員	2	3	2	3	2	2	3	17
活動日数		2,581	2,554	2,524	4,932	3,820	561	3,583	20,555
相談区分									
内容別事項	在宅福祉	32	78	1,111	21	19	11	169	1,441
	介護保険	14	12	90	26	7	2	9	160
	健康・保健医療	33	23	133	50	15	1	26	281
	子育て・母子保健	2	5	6	15	3	1	3	35
	子どもの地域生活	14	56	67	44	43	0	107	331
	子どもの教育・学校生活	13	49	4	50	13	1	3	133
	生活費	63	27	9	28	12	2	5	146
	年金・保険	0	5	3	9	2	0	1	20
	仕事	0	71	2	6	22	0	6	107
	家族関係	23	39	63	28	59	0	18	230
	住居	3	13	11	7	2	1	3	40
	生活環境	28	63	75	34	18	0	36	254
	日常的な支援	65	197	143	230	250	9	67	961
	その他	291	164	150	334	657	2	92	1,690
合計	581	802	1,867	882	1,122	30	545	5,829	
分野別事項	高齢者に関すること	137	249	1,496	470	483	25	303	3,163
	障害者に関すること	22	146	169	112	234	1	26	710
	子供に関すること	31	123	82	104	89	2	126	557
	その他	391	284	120	196	316	2	90	1,399
	合計	581	802	1,867	882	1,122	30	545	5,829
その他の活動	調査・実態把握	53	171	1,508	214	135	5	611	2,697
	行事・事業・会議	231	372	158	297	397	34	429	1,918
	地域福祉活動・自主活動	171	646	691	674	698	20	1,195	4,095
	民児協運営・研修	245	444	220	587	406	36	334	2,272
	証明事務	42	40	21	49	135	5	29	321
	要保護児童の発見の通告・仲介	4	12	0	23	4	0	2	45
訪問回数	訪問・連絡活動	2,354	1,260	2,749	3,299	2,662	189	3,417	15,930
	その他	1,738	530	1,185	1,497	1,590	114	1,737	8,391
連絡調整	委員相互	132	264	82	1,810	327	115	323	3,053
	その他の医療機関	412	369	372	870	570	156	276	3,025

こども相談総室
(八戸児童相談所)

1 管内の状況

管内人口

管轄区域	R3.4.1 推計人口	R2.10.1 推計人口(18歳未満児童人口)		
		人口	児童人口	比率(%)
青森県	1,219,435	1,230,715	161,612	13.1%
管内計	304,939	307,306	42,476	13.8%
八戸市	219,718	221,228	31,128	14.1%
三戸町	8,807	8,954	1,064	11.9%
五戸町	15,676	15,882	1,795	11.3%
田子町	4,749	4,838	535	11.1%
南部町	16,404	16,573	1,975	11.9%
階上町	13,091	13,264	1,617	12.2%
新郷村	2,171	2,202	219	9.9%
おいらせ町	24,323	24,365	4,143	17.0%

2 相談の概要

(1) 年度別・経路別児童受付数

相談経路	年度				2	
	28	29	30	元	実数	構成比(%)
計	1,226	1,088	1,357	1,354	1,511	100
都道府県市町村	138	114	139	155	191	12.6
福祉事務所	25	15	25	35	9	0.6
児童委員		1	1		4	0.3
児童福祉施設	80	55	60	53	51	3.4
認定こども園	—	16	24	14	2	0.1
警察関係	125	117	227	204	211	14.0
家庭裁判所	8	8	4	7	1	0.1
保健所	5	13	9	5		
医療機関	15	27	24	29	35	2.3
学校	70	87	119	125	108	7.1
教育委員会等	6	6	5	6	7	0.5
里親	10	13	12	17	11	0.7
家族・親戚	611	516	634	577	672	44.5
近隣・知人	61	54	36	68	97	6.4
児童本人	13	15	10	8	16	1.1
その他	59	31	28	51	96	6.3
巡回相談で受けたもの(再掲)						
電話相談(再掲)	(176)	(224)	(158)	(140)	(185)	12.2

(2) 年度別 相談処理数

処 理	年 度	28	29	30	元	2	
						実数	構成比 (%)
計		1,221	1,075	1,342	1,336	1,527	100
助 言 指 導		939	764	933	1,028	1,165	76.3
継 続 指 導		19	8	21	23	16	1.0
他 機 関 あ っ せ ん		2	6	7	8	6	0.4
児 童 福 祉 司 指 導		19	40	31	26	30	2.0
児 童 委 員 指 導							
福 祉 事 務 所 送 致 又 は 通 知		7	18	17	22	18	1.2
訓 戒 ・ 誓 約							
児 童 福 祉 施 設 入 所		21	23	47	30	30	2.0
指 定 医 療 機 関 委 託							
里 親 委 託		7	6	6	7	17	1.1
法 27-1-4 に よ る 家 庭 裁 判 所 送 致					2		
障 害 児 施 設 等 へ の 利 用 契 約		43	48	50	22	37	2.4
そ の 他		164	162	230	168	208	13.6

(3) 令和2年度市町村別・相談種類別児童受付数

	管 内 合 計	八 戸 市	三 戸 町	五 戸 町	田 子 町	南 部 町	階 上 町	新 郷 村	お い ら せ 町	管 外	不 明
計	1,511	1,065	29	57	33	47	79	5	108	63	25
養 護	811	572	15	28	17	20	41	1	63	47	7
保 健	0										
肢 体 不 自 由	20	18					2				
視 聴 覚 障 害	1						1				
言 語 発 達 障 害 等	4	3									1
重 症 心 身 障 害	10	7				1	1		1		
知 的 障 害	457	326	12	21	12	20	26	2	28	7	3
発 達 障 害	6	5					1				
ぐ 犯 行 為	12	11							1		
触 法 行 為 等	9	5				1	1			1	1
性 格 行 動	56	42		2	1	1	1	2	5		2
不 登 校	15	8		2		3			1		1
適 性	42	30	1	3	1	1	3		3		
育 児 ・ し つ け	3	3									
そ の 他	65	35	1	1	2		2		6	8	10

3 一時保護

(1) 年度別・委託先別委託一時保護の状況

年度	区別	人 員	児童福祉施設	病 院	里 親	警 察	そ の 他	合 計
	28	実 人 員	26			4		
延 日 数		386			44			430
29	実 人 員	29			3	2		34
	延 日 数	634			115	3		752
30	実 人 員	56			1	4		61
	延 日 数	1,124			44	6		1,174
元	実 人 員	40			16	2		58
	延 日 数	1,225			216	3		1,444
2	実 人 員	39			20		3	62
	延 日 数	1,469			372		347	2,188

(2) 一時保護所（中央児童相談所）一時保護の状況

区分	計				養 護				障 害 非				行 育 成 ・ そ の 他							
	実 人 員	構 成 比	延 日 数	構 成 比	実 人 員	構 成 比	延 日 数	構 成 比	実 人 員	構 成 比	延 日 数	構 成 比	実 人 員	構 成 比	延 日 数	構 成 比	実 人 員	構 成 比	延 日 数	構 成 比
28	16	100	710	100	13	81.2	584	82.3					2	12.5	76	10.7	1	6.3	50	7.0
29	25	100	839	100	22	88.0	708	84.4					1	4.0	36	4.3	2	8.0	95	11.3
30	32	100	1,005	100	23	71.9	741	73.7					5	15.6	180	17.9	4	12.5	84	8.4
元	32	100	1,022	100	18	56.3	590	57.7					5	15.6	160	15.7	9	28.1	272	26.6
2	24	100	767	100	17	70.8	483	63.0					1	4.2	54	7.0	6	25.0	230	30.0

4 児童福祉施設等措置状況

(令和3年4月1日現在)

施設種別	施設名	市町村名										計	
		八戸市	三戸町	五戸町	田子町	南郷町	階上町	新郷村	おいらせ町	管外			
乳児院	若葉乳児院	2				1					1	4	
	ひまわり乳児院	2		1			1					4	
	弘前乳児院	1										1	
児童養護施設	藤聖母園												
	弘前愛成園	3									2	5	
	浩々学園	16	2			1			2	1	22		
	美光園	12					1		1	5	19		
	あけぼの学園	13				4	2		2	1	22		
	幸樹園												
児童自立支援施設	子ども自立センターみらい	1										1	
	国立きぬ川学院												
	国立武蔵野学院												
児童心理治療施設	青森おおぞら学園(入所)	8									1	9	
	青森おおぞら学園(通所)												
里親		11		2				1			6	20	
ファミリーホーム	がっぼホーム												
	のぎわホーム												
	桂木ホーム												
	陽気ホーム郡川	2									2	4	
	たんぼぼ	4										4	
	はぐくみ					1						1	
	ミラクルキッズ					1	1					2	
	城ヶ沢ホーム												
	つながり	1									2	3	
自立援助ホーム	めぐっこ	1									1		
障害児施設	福祉型障害児入所施設	八甲学園									1	1	
		弘前市弥生学園											
		うみねこ学園	4		1								5
		森田学園											
		もみのき学園	1					1					2
		はまゆり学園											
		もみじ学園											
		あすなろ療育福祉センター											
		さわらび療育福祉センター											
	医療型障害児入所施設	はまなす医療療育センター(肢体)	1				1						2
はまなす医療療育センター(重心)		1										1	
指定医療機関(重心)	八戸病院												
	青森病院												
合計		84	2	4		9	7		5	22	133		
(再掲：障害児施設)		(7)		(1)		(1)	(1)			(1)	(11)		

5 判定業務

年度別・医学的・心理的検査状況

検査 年度・対象者		医学的診断指導				心理診断指導					
		計	診断指導	医学的検査	その他	計	知能検査	発達検査	人格検査	その他の検査	面接観察指導
28	計	267	267			1,051	258	92	63	10	628
	児童	123	123			726	258	90	62	6	310
	保護者	142	142			316		2	1	4	309
	その他	2	2			9					9
29	計	162	162			827	176	73	60	8	510
	児童	76	76			557	174	73	60	8	242
	保護者	84	84			223	2				221
	その他	2	2			47					47
30	計	301	301			1,310	302	89	73	10	836
	児童	139	139			857	302	89	73	10	383
	保護者	148	148			352					352
	その他	14	14			101					101
元	計	270	270			1,159	263	57	86	21	732
	児童	121	121			771	263	57	86	17	348
	保護者	136	136			305				2	303
	その他	13	13			83				2	81
2	計	258	258			1,186	270	79	86	30	721
	児童	115	115			799	269	79	86	29	336
	保護者	123	123			332	1			1	330
	その他	20	20			55					55